

令和 7 年 度
(2025年度)

小松市各会計決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

令和 7 年 度 決 算 に 基 づ く
小松市財政健全化判断比率等
審 査 意 見 書

小 松 市 監 査 委 員

監 第 126 号

令和 8 年 8 月 26 日

小松市長 宮 橋 勝 栄 様

小松市監査委員 西 村 一 伸

小松市監査委員 高 野 哲 郎

決算審査及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度小松市各会計の決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況を示す書類を小松市監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に準拠し審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計 決算審査意見	1
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
第 5 決 算 の 概 要	2
1 各会計の総括	2
2 一 般 会 計	7
(1) 歳 入	7
(2) 歳 出	27
3 特 別 会 計	44
(1) 国民健康保険事業	44
(2) 介護保険事業	47
(3) 公 債 管 理	50
(4) 産業団地事業	51
(5) 後期高齢者医療	52
4 財産に関する調書	54
(1) 公 有 財 産	54
(2) 物 品	54
(3) 債 権	54
(4) 基 金	55
5 む す び	56
基金運用状況審査意見	67
第 1 審 査 の 対 象	67
第 2 審 査 の 期 間	67
第 3 審 査 の 方 法	67
第 4 審 査 の 結 果	67
第 5 運 用 状 況 の 概 要	67
決算審査資料	69

公営企業会計 決算審査意見	85
第 1 審査の対象	85
第 2 審査の期間	85
第 3 審査の方法	85
第 4 審査の結果	85
水 道 事 業 会 計	
1 業務状況	87
2 予算執行状況	88
3 経営成績	90
4 財政状態	93
5 キャッシュ・フローの状況	95
6 一般会計からの繰入状況	96
7 経営分析	97
8 むすび	98
9 審査資料	103
下 水 道 事 業 会 計	
1 業務状況	111
2 予算執行状況	112
3 経営成績	114
4 財政状態	117
5 キャッシュ・フローの状況	119
6 一般会計からの繰入状況	120
7 経営分析	121
8 むすび	122
9 審査資料	127
病 院 事 業 会 計	
1 業務状況	135
2 予算執行状況	137
3 経営成績	138
4 財政状態	141
5 キャッシュ・フローの状況	143
6 一般会計からの繰入状況	144

7	経営分析	145
8	むすび	146
9	審査資料	149
財政健全化判断比率等 審査意見		157
第 1	審査の対象	157
第 2	審査の期間	157
第 3	審査の方法	157
第 4	審査の結果	157

注 記

- 1 文中及び各図表中の金額・比率は、表示単位未満を端数処理しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値を使用した計算値となっている。
- 3 ポイントとは、パーセンテージまたは指数間の単純差引数値である。
- 4 普通会計に関する記述は、総合政策部財政課が作成した地方財政状況調査表を一部資料とした。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの、比率が10,000以上のもの
 - 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」 …… 前年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 当年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額減少したもの
- 6 各公営企業会計の「2 予算執行状況」に係る表中及び文中の金額並びに「9 審査資料」の予算決算対照表中の金額以外の表中及び文中の金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

令和7年度 小松市一般会計及び 特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 小松市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 小松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 小松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 小松市公債管理特別会計歳入歳出決算

令和7年度 小松市産業団地事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 小松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年7月17日から同年8月25日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳票、証書類及び各課から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況等について審査した。

なお、審査にあたっては必要の都度関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であることが認められ、予算の執行についてもおおむね適正であった。

第 5 決算の概要

1 各会計の総括（一般会計及び5特別会計）

（1）決算の規模

一般会計及び特別会計（5会計）の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 総 額 の 内 訳

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額	91,004,391,000	84,414,301,745	83,006,753,177	1,407,548,568
一 般 会 計	61,410,357,000	56,123,906,345	54,903,590,951	1,220,315,394
特 別 会 計	29,594,034,000	28,290,395,400	28,103,162,226	187,233,174

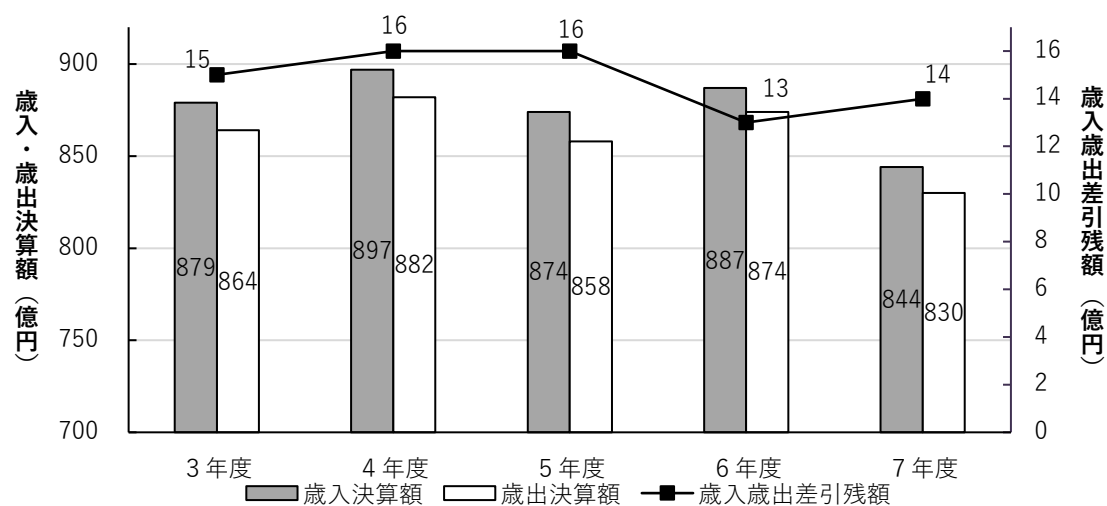
各会計決算総額の推移は、次のとおりである。

決 算 総 額 の 推 移

（単位：円・％）

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳 入 決 算 額	87,858,012,107 (△3.7)	89,743,132,436 (2.1)	87,379,581,035 (△2.6)	88,667,863,481 (1.5)	84,414,301,745 (△4.8)
歳 出 決 算 額	86,372,141,809 (△4.2)	88,185,661,439 (2.1)	85,777,006,894 (△2.7)	87,401,758,873 (1.9)	83,006,753,177 (△5.0)
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,485,870,298 (32.7)	1,557,470,997 (4.8)	1,602,574,141 (2.9)	1,266,104,608 (△21.0)	1,407,548,568 (11.2)

（注）上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率



一般会計と各特別会計間の繰入金の重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

各 会 計 純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	76,154,531,094	74,746,982,526	1,407,548,568
一 般 会 計	56,065,212,129	46,702,514,516	9,362,697,613
特 別 会 計	20,089,318,965	28,044,468,010	△ 7,955,149,045

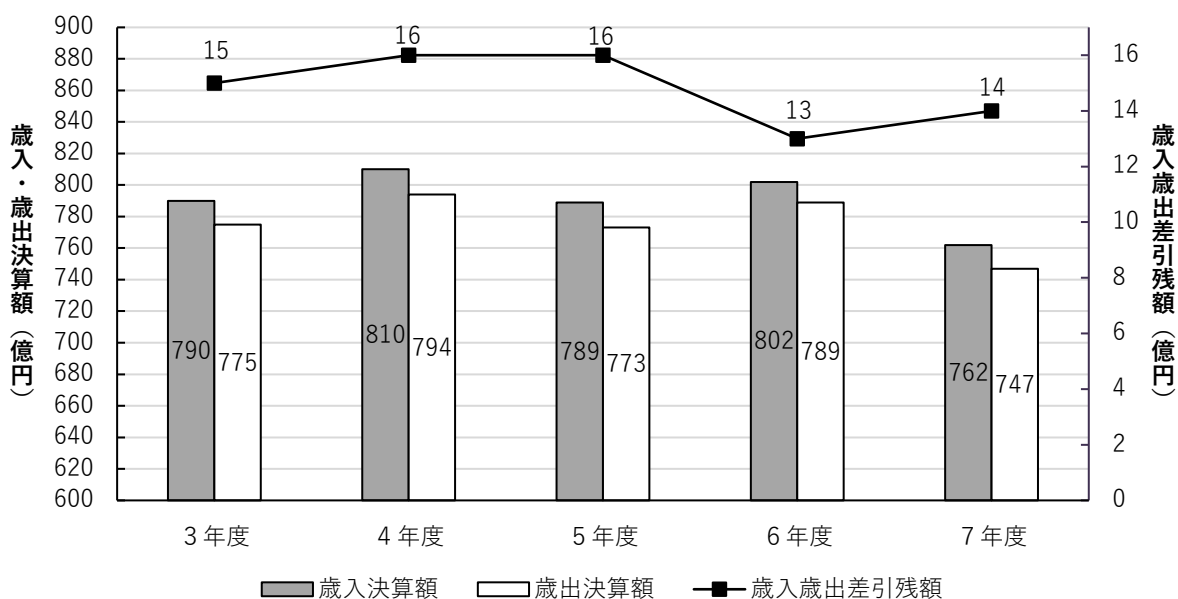
この純計決算額の推移は、次のとおりである。

純 計 決 算 額 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳入決算額	79,012,988,342 (△4.8)	80,967,127,738 (2.5)	78,920,801,310 (△2.5)	80,203,083,905 (1.6)	76,154,531,094 (△5.0)
歳出決算額	77,527,118,044 (△5.3)	79,409,656,741 (2.4)	77,318,227,169 (△2.6)	78,936,979,197 (2.1)	74,746,982,526 (△5.3)
歳入歳出 差引残額	1,485,870,298 (32.7)	1,557,470,997 (4.8)	1,602,574,141 (2.9)	1,266,104,608 (△21.0)	1,407,548,568 (11.2)

(注) 上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率



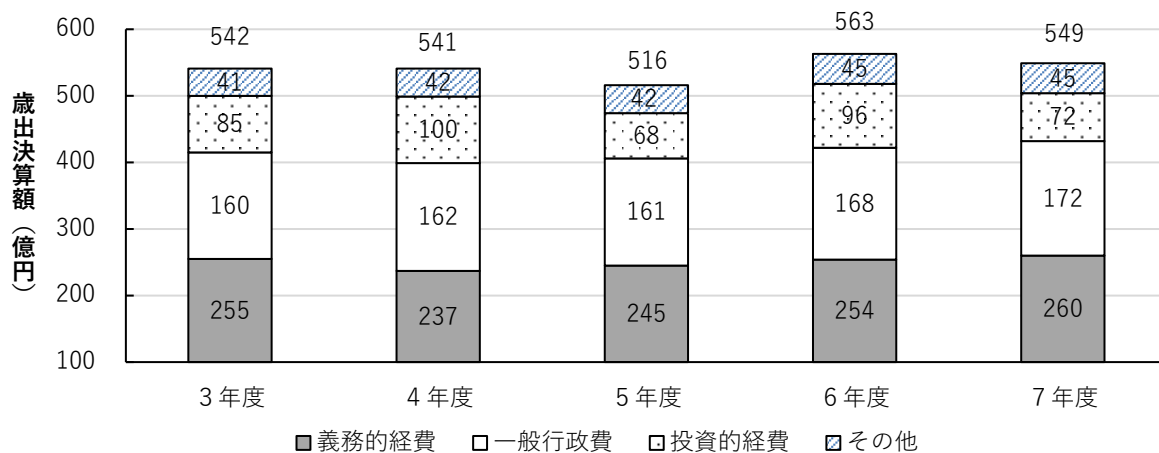
(2) 性質別決算状況

性質別歳出決算額構成比率の状況

(単位：千円・%)

項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	26,027,890	47.4	25,437,639	45.2	590,251	102.3
人 件 費	6,532,559	11.9	6,304,043	11.2	228,516	103.6
うち 職員給	4,083,556	7.4	3,913,575	7.0	169,981	104.3
扶 助 費	13,921,227	25.4	13,487,895	24.0	433,332	103.2
公 債 費	5,574,104	10.2	5,645,701	10.0	△ 71,597	98.7
元 利 償 還 金	5,574,038	10.2	5,645,701	10.0	△ 71,663	98.7
一時借入金利息	66	0.0	0	-	66	皆増
一 般 行 政 費	17,248,184	31.4	16,822,389	29.9	425,795	102.5
物 件 費	8,619,788	15.7	8,157,965	14.5	461,823	105.7
補 助 費 等	6,986,418	12.7	7,225,127	12.8	△ 238,709	96.7
積 立 金	1,472,076	2.7	1,281,624	2.3	190,452	114.9
投資及び出資金・貸付金	169,902	0.3	157,673	0.3	12,229	107.8
投 資 的 経 費	7,166,682	13.1	9,571,209	17.0	△ 2,404,527	74.9
普通建設事業費	6,550,474	11.9	8,532,282	15.2	△ 1,981,808	76.8
災害復旧事業費	616,208	1.1	1,038,927	1.8	△ 422,719	59.3
そ の 他	4,460,835	8.1	4,467,223	7.9	△ 6,388	99.9
合 計	54,903,591	100.0	56,298,460	100.0	△ 1,394,869	97.5

性質別歳出決算額の推移



(3) 将来にわたる財政負担

財政状況は、単年度限りの歳入歳出決算のほかに、将来にわたる財政負担として市債と債務負担行為がある。

ア 市 債

本年度の市債の発行額は 37億6,550万円、市債の償還額は 53億227万1千円であり、本年度末の市債の合計残高は、前年度と比べて 15億3,677万1千円（2.5%）減少している。

一般会計においては、道路橋りょう整備費債 6億6,850万円、小学校校舎等改修費債 2億8,340万円等を発行している。

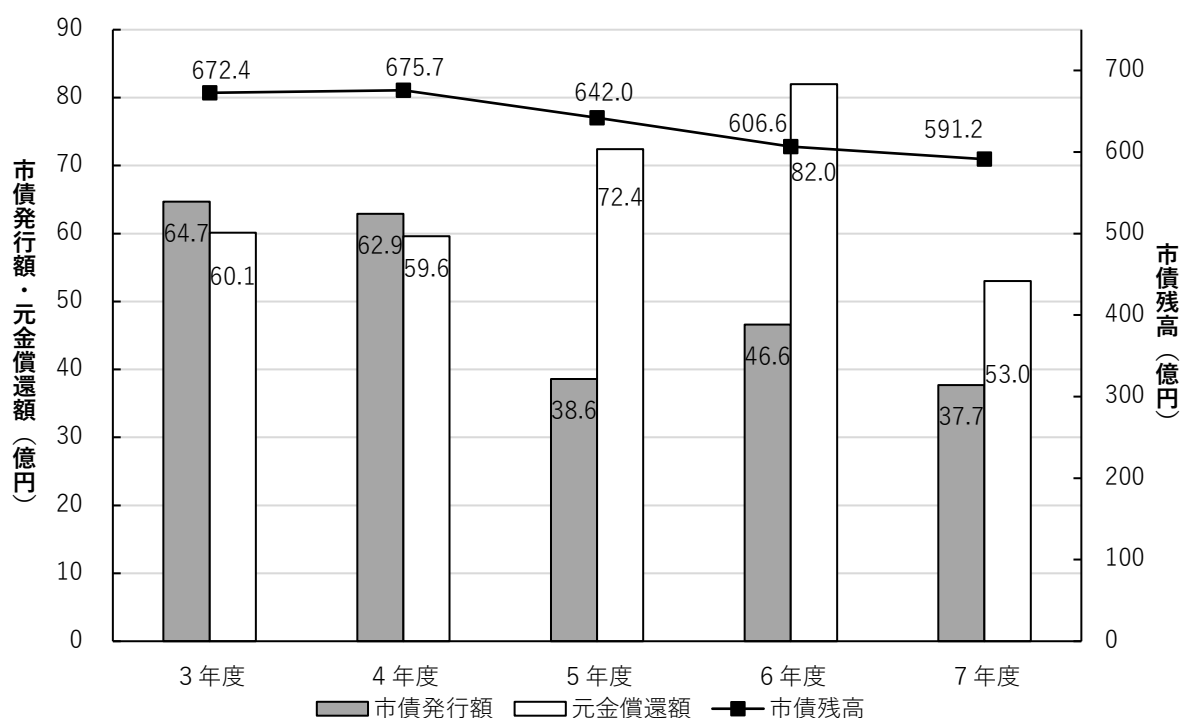
なお市債の発行額及び償還額並びに市債残高の推移は、次のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分	3 年度末現在高	4 年度末現在高	5 年度末現在高	6 年度末現在高	7 年度末現在高
一般会計	65,040,231 (0.1)	63,311,709 (△2.7)	61,380,096 (△3.1)	60,609,900 (△1.3)	58,887,129 (△2.8)
特別会計	2,199,800 (20.9)	4,258,600 (93.6)	2,816,797 (△33.9)	46,500 (△98.3)	232,500 (400.0)
合計	67,240,031 (0.7)	67,570,309 (0.5)	64,196,893 (△5.0)	60,656,400 (△5.5)	59,119,629 (△2.5)

(注) 上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率



イ 債務負担行為

本年度末の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額		区 分	限 度 額
土地の購入に係るもの	1,765,000 (240,147)	債 補 務 償 保 に 証 係 及 る 損 も 失 の	小松市土地開発公社	6,000,000
工事又は製造の請負に係るもの	12,040,853 (11,709,681)		(一財)小松市開発公社	1,000,000
そ の 他 (土地改良事業等)	17,983,211 (14,675,917)		そ の 他	660,000
合 計	31,789,064 (26,625,745)		合 計	7,660,000

() 内の数値は令和8年度以降の支出予定額である。

債務負担行為には、上表の左側区分のように数年度にわたる土地購入、建設工事など翌年度以降の経費支出が伴うものと、右側区分の小松市土地開発公社、(一財)小松市開発公社等に対する債務保証及び損失補償のためのものがある。

2 一般会計

概 要

3 か年度における財政収支は、次のとおりである。

年 度 別 の 決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
予 算 現 額 A	57,040,568,000 (△4.1)	60,179,603,000 (5.5)	61,410,357,000 (2.0)
歳 入 決 算 額 B	52,855,685,613 (△4.5)	57,325,090,367 (8.5)	56,123,906,345 (△2.1)
歳 出 決 算 額 C	51,599,366,549 (△4.6)	56,298,460,288 (9.1)	54,903,590,951 (△2.5)
形 式 収 支 (B - C) D	1,256,319,064 (1.1)	1,026,630,079 (△18.3)	1,220,315,394 (18.9)
翌 年 度 繰 越 財 源 E	422,722,000 (△15.7)	191,502,000 (△54.7)	396,614,000 (107.1)
実 質 収 支 (D - E) F	833,597,064 (12.4)	835,128,079 (0.2)	823,701,394 (△1.4)
前 年 度 実 質 収 支 G	741,429,629 (14.2)	833,597,064 (12.4)	835,128,079 (0.2)
単 年 度 収 支 (F - G) H	92,167,435 (△0.2)	1,531,015 (△98.3)	△ 11,426,685 (△846.3)
予算執行率	歳 入 B / A	92.7	91.4
	歳 出 C / A	90.5	89.4

(注) 上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率

実質収支 8億2,370万1千円のうち 4億1,500万円は、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ編入されている。

(1) 歳 入

ア 歳入の概況

歳入の決算状況の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算区分	6 年 度	7 年 度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	60,179,603,000	61,410,357,000	1,230,754,000	102.0
調 定 額	57,982,926,601	56,800,899,875	△ 1,182,026,726	98.0
収 入 済 額	57,325,090,367	56,123,906,345	△ 1,201,184,022	97.9
不 納 欠 損 額	43,951,870	79,724,677	35,772,807	181.4
収 入 未 済 額	615,297,077	598,341,961	△ 16,955,116	97.2

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

歳入決算額の款別の状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位：円・％)

区 分 款 別	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
1 市 税	18,218,216,889	32.5	16,647,958,772	29.0	1,570,258,117	109.4
2 地 方 譲 与 税	382,295,000	0.7	377,020,000	0.7	5,275,000	101.4
3 利 子 割 交 付 金	29,173,000	0.1	7,682,000	0.0	21,491,000	379.8
4 配 当 割 交 付 金	115,318,000	0.2	107,581,000	0.2	7,737,000	107.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	198,400,000	0.4	163,622,000	0.3	34,778,000	121.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	374,209,000	0.7	341,768,000	0.6	32,441,000	109.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,117,280,000	5.6	2,886,601,000	5.0	230,679,000	108.0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	53,320,640	0.1	58,513,038	0.1	△ 5,192,398	91.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,711,000	0.1	54,218,000	0.1	△ 7,507,000	86.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	325,476,000	0.6	309,060,000	0.5	16,416,000	105.3
11 地 方 特 例 交 付 金	130,444,000	0.2	646,328,000	1.1	△ 515,884,000	20.2
12 地 方 交 付 税	9,327,505,000	16.6	9,404,521,000	16.4	△ 77,016,000	99.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,088,000	0.0	8,444,000	0.0	△ 356,000	95.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	96,759,852	0.2	99,687,902	0.2	△ 2,928,050	97.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	703,319,184	1.3	697,822,746	1.2	5,496,438	100.8
16 国 庫 支 出 金	11,713,387,341	20.9	11,494,045,836	20.1	219,341,505	101.9
17 県 支 出 金	4,783,464,730	8.5	4,625,381,364	8.1	158,083,366	103.4
18 財 産 収 入	113,467,773	0.2	169,497,398	0.3	△ 56,029,625	66.9
19 寄 附 金	413,763,373	0.7	385,359,711	0.7	28,403,662	107.4
20 繰 入 金	982,193,710	1.8	2,084,389,538	3.6	△ 1,102,195,828	47.1
21 繰 越 金	576,630,079	1.0	836,319,064	1.5	△ 259,688,985	68.9
22 諸 収 入	834,983,774	1.5	1,259,769,998	2.2	△ 424,786,224	66.3
23 市 債	3,579,500,000	6.4	4,659,500,000	8.1	△ 1,080,000,000	76.8
合 計	56,123,906,345	100.0	57,325,090,367	100.0	△ 1,201,184,022	97.9

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比率の状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		7 / 6	6 / 5
自 主 財 源	21,939,334,634	39.1	22,180,805,129	38.7	△ 241,470,495	98.9	107.6
市 税	18,218,216,889	32.5	16,647,958,772	29.0	1,570,258,117	109.4	99.5
分担金及び負担金	96,759,852	0.2	99,687,902	0.2	△ 2,928,050	97.1	93.1
使用料及び手数料	703,319,184	1.3	697,822,746	1.2	5,496,438	100.8	101.2
財 産 収 入	113,467,773	0.2	169,497,398	0.3	△ 56,029,625	66.9	101.7
寄 附 金	413,763,373	0.7	385,359,711	0.7	28,403,662	107.4	139.8
繰 入 金	982,193,710	1.8	2,084,389,538	3.6	△ 1,102,195,828	47.1	330.8
繰 越 金	576,630,079	1.0	836,319,064	1.5	△ 259,688,985	68.9	96.9
諸 収 入	834,983,774	1.5	1,259,769,998	2.2	△ 424,786,224	66.3	110.9
依 存 財 源	34,184,571,711	60.9	35,144,285,238	61.3	△ 959,713,527	97.3	109.0
地 方 譲 与 税	382,295,000	0.7	377,020,000	0.7	5,275,000	101.4	102.4
地 方 交 付 税	9,327,505,000	16.6	9,404,521,000	16.4	△ 77,016,000	99.2	100.7
国 庫 支 出 金	11,713,387,341	20.9	11,494,045,836	20.1	219,341,505	101.9	105.5
県 支 出 金	4,783,464,730	8.5	4,625,381,364	8.1	158,083,366	103.4	110.9
国有提供施設等 所在市助成交付金	325,476,000	0.6	309,060,000	0.5	16,416,000	105.3	99.9
各 種 交 付 金	4,072,943,640	7.3	4,274,757,038	7.5	△ 201,813,398	95.3	119.9
市 債	3,579,500,000	6.4	4,659,500,000	8.1	△ 1,080,000,000	76.8	129.5
合 計	56,123,906,345	100.0	57,325,090,367	100.0	△ 1,201,184,022	97.9	108.5

依存財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比率の状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		7 / 6	6 / 5
一 般 財 源	32,903,066,608	58.6	31,849,635,874	55.6	1,053,430,734	103.3	102.1
市 税	18,218,216,889	32.5	16,647,958,772	29.0	1,570,258,117	109.4	99.5
地 方 譲 与 税	382,295,000	0.7	377,020,000	0.7	5,275,000	101.4	102.4
地 方 交 付 税	9,327,505,000	16.6	9,404,521,000	16.4	△ 77,016,000	99.2	100.7
国有提供施設等 所在市助成交付金	325,476,000	0.6	309,060,000	0.5	16,416,000	105.3	99.9
各 種 交 付 金	4,072,943,640	7.3	4,274,757,038	7.5	△ 201,813,398	95.3	119.9
繰 越 金	576,630,079	1.0	836,319,064	1.5	△ 259,688,985	68.9	96.9
特 定 財 源	23,220,839,737	41.4	25,475,454,493	44.4	△ 2,254,614,756	91.1	117.6
分 担 金 及 び 負 担 金	96,759,852	0.2	99,687,902	0.2	△ 2,928,050	97.1	93.1
使 用 料 及 び 手 数 料	703,319,184	1.3	697,822,746	1.2	5,496,438	100.8	101.2
国庫支出金	11,713,387,341	20.9	11,494,045,836	20.1	219,341,505	101.9	105.5
県 支 出 金	4,783,464,730	8.5	4,625,381,364	8.1	158,083,366	103.4	110.9
財 産 収 入	113,467,773	0.2	169,497,398	0.3	△ 56,029,625	66.9	101.7
寄 附 金	413,763,373	0.7	385,359,711	0.7	28,403,662	107.4	139.8
繰 入 金	982,193,710	1.8	2,084,389,538	3.6	△ 1,102,195,828	47.1	330.8
諸 収 入	834,983,774	1.5	1,259,769,998	2.2	△ 424,786,224	66.3	110.9
市 債	3,579,500,000	6.4	4,659,500,000	8.1	△ 1,080,000,000	76.8	129.5
合 計	56,123,906,345	100.0	57,325,090,367	100.0	△ 1,201,184,022	97.9	108.5

一般財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・％)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
18,126,000,000	18,802,302,490	(注) 18,218,216,889	79,164,489	505,994,220	96.9	100.5

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 1,073,108円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 15億7,025万8千円 (9.4％) 増加している。これは主に、次の項目の増加による。

個人市民税	8億1,325万円9千円	(14.1％)
固定資産税	4億9,084万円5千円	(7.0％)
法人市民税	2億5,024万円	(14.0％)

市税の目別収入状況は、次のとおりである。

市 税 の 目 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分		7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
普 通 税	市 民 税	8,602,250,904	47.2	7,538,751,470	45.3	1,063,499,434	114.1
	個 人	6,562,697,604	36.0	5,749,438,170	34.5	813,259,434	114.1
	法 人	2,039,553,300	11.2	1,789,313,300	10.7	250,240,000	114.0
	固 定 資 産 税	7,537,380,496	41.4	7,040,501,951	42.3	496,878,545	107.1
	軽 自 動 車 税	370,177,809	2.0	358,875,954	2.2	11,301,855	103.1
	市 た ば こ 税	695,302,626	3.8	705,099,409	4.2	△ 9,796,783	98.6
目 的 税	入 湯 税	36,056,250	0.2	39,222,750	0.2	△ 3,166,500	91.9
	都 市 計 画 税	977,048,804	5.4	965,507,238	5.8	11,541,566	101.2
合 計		18,218,216,889	100.0	16,647,958,772	100.0	1,570,258,117	109.4

市民1人当たりの市税負担状況の推移は、次のとおりである。

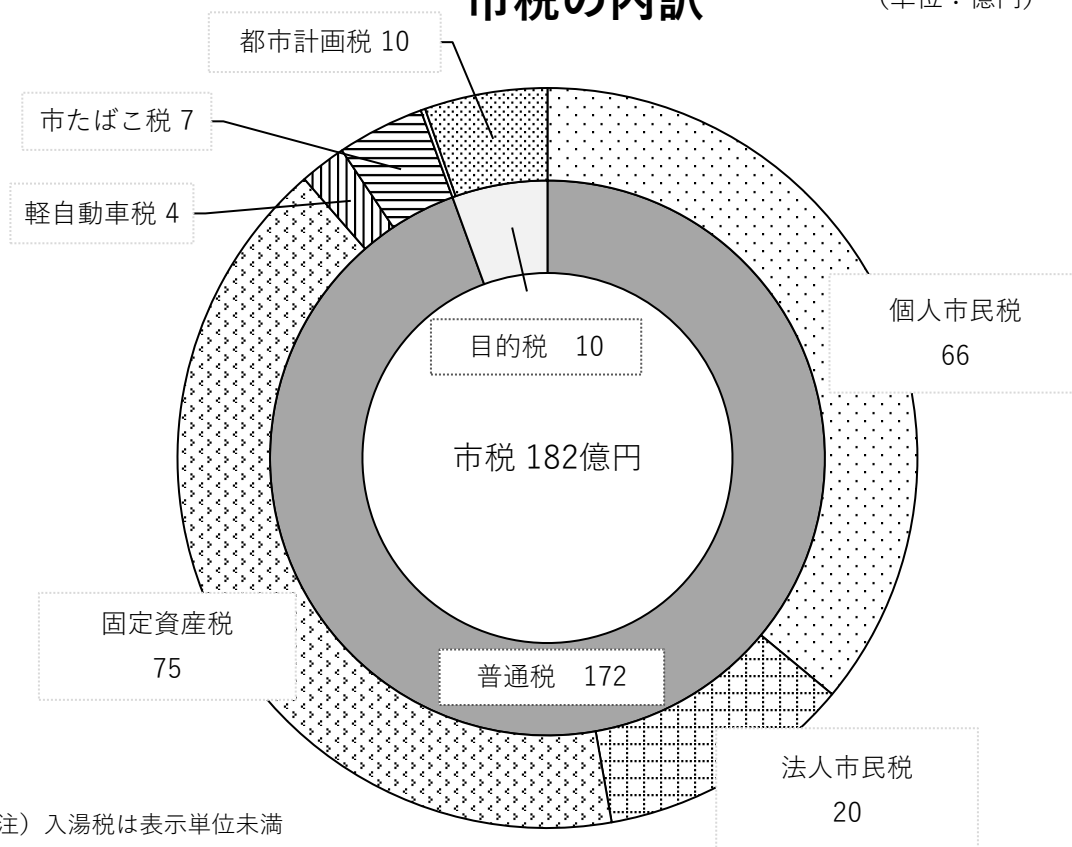
市 民 の 市 税 負 担 状 況

区 分	単位	5 年 度	6 年 度	7 年 度
市税収入済額	円	16,739,262,617	16,647,958,772	18,218,216,889
人 口	人	105,803	105,067	104,387
市民1人当たり	円	158,212	158,451	174,526

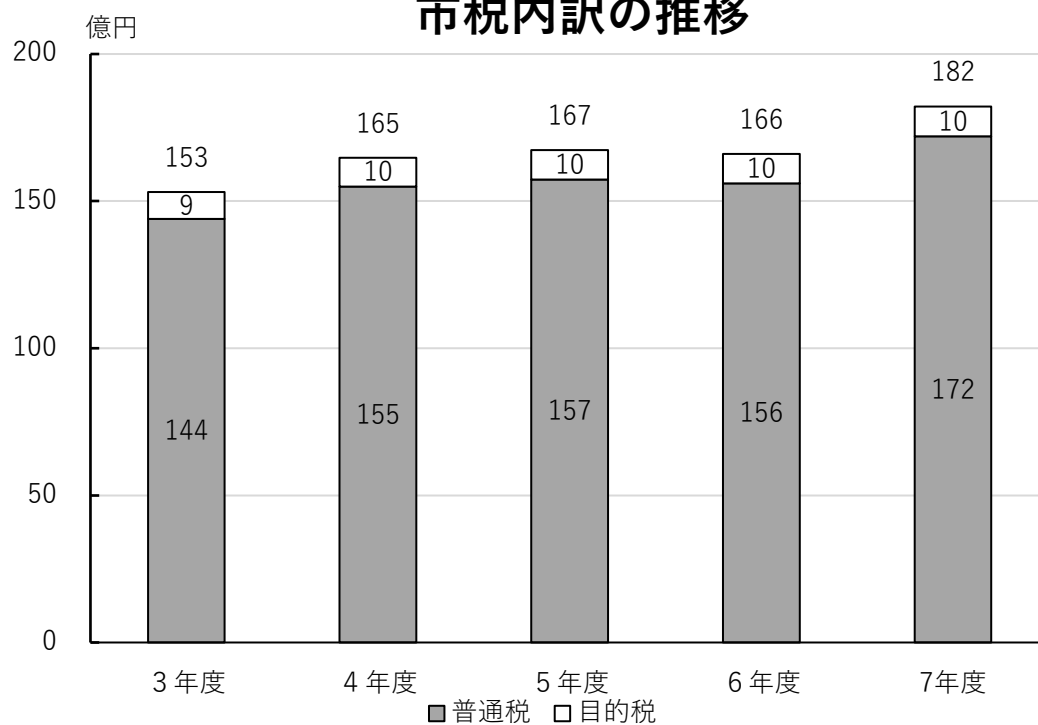
人口は、各年度末の住民基本台帳登録人口による。

市税の内訳

(単位：億円)



市税内訳の推移



普通税：市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税

目的税：入湯税、都市計画税

固定資産税の節別収入状況は、次のとおりである。

固定資産税の節別収入状況

(単位：円・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
現年課税分	土 地	2,053,759,261	27.2	2,026,932,822	28.8	26,826,439	101.3
	家 屋	3,587,780,256	47.6	3,488,543,692	49.5	99,236,564	102.8
	償却資産	1,833,331,888	24.3	1,457,270,028	20.7	376,061,860	125.8
	小 計	7,474,871,405	99.1	6,972,746,542	99.0	502,124,863	107.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	27,266,600	0.4	21,233,400	0.3	6,033,200	128.4
	中 計	7,502,138,005	99.5	6,993,979,942	99.3	508,158,063	107.3
滞納繰越分		35,242,491	0.5	46,522,009	0.7	△ 11,279,518	75.8
合 計		7,537,380,496	100.0	7,040,501,951	100.0	496,878,545	107.1

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次のとおりである。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					7 年度	6 年度	5 年度
現年課税分	18,278,380,876	18,127,323,443	17,280,960	134,791,879	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	523,921,614	90,893,446	61,883,529	371,202,341	17.3	19.7	18.8
合 計	18,802,302,490	18,218,216,889	79,164,489	505,994,220	96.9	96.7	96.7

市税の調定額に対する収納率は 96.9%であり、前年度と比べて0.2ポイント増加している。収入未済額は、前年度と比べて 1,935万1千円 (3.7%) 減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

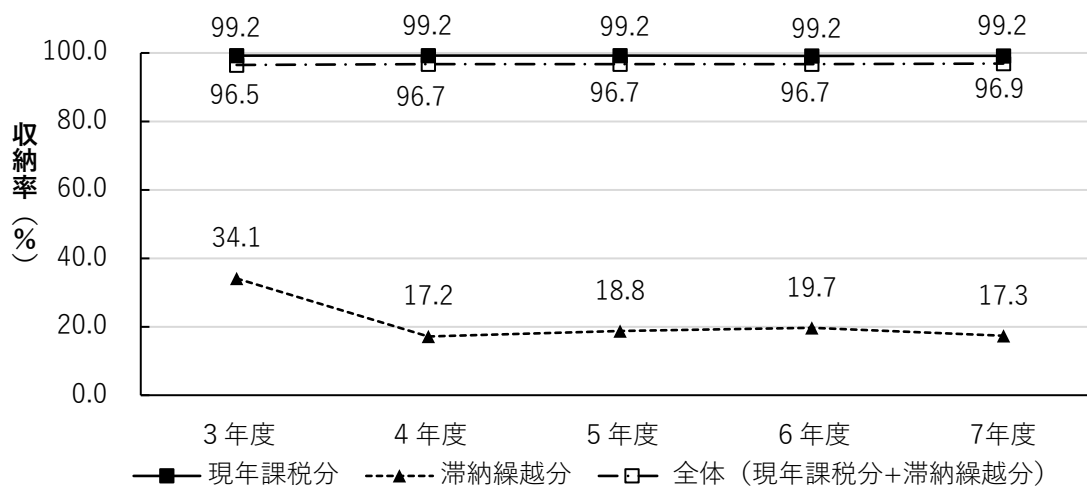
固定資産税

2億3,098万6千円

市民税

2億2,297万円 (うち個人市民税 2億1,182万6千円)

市税の収納率の推移



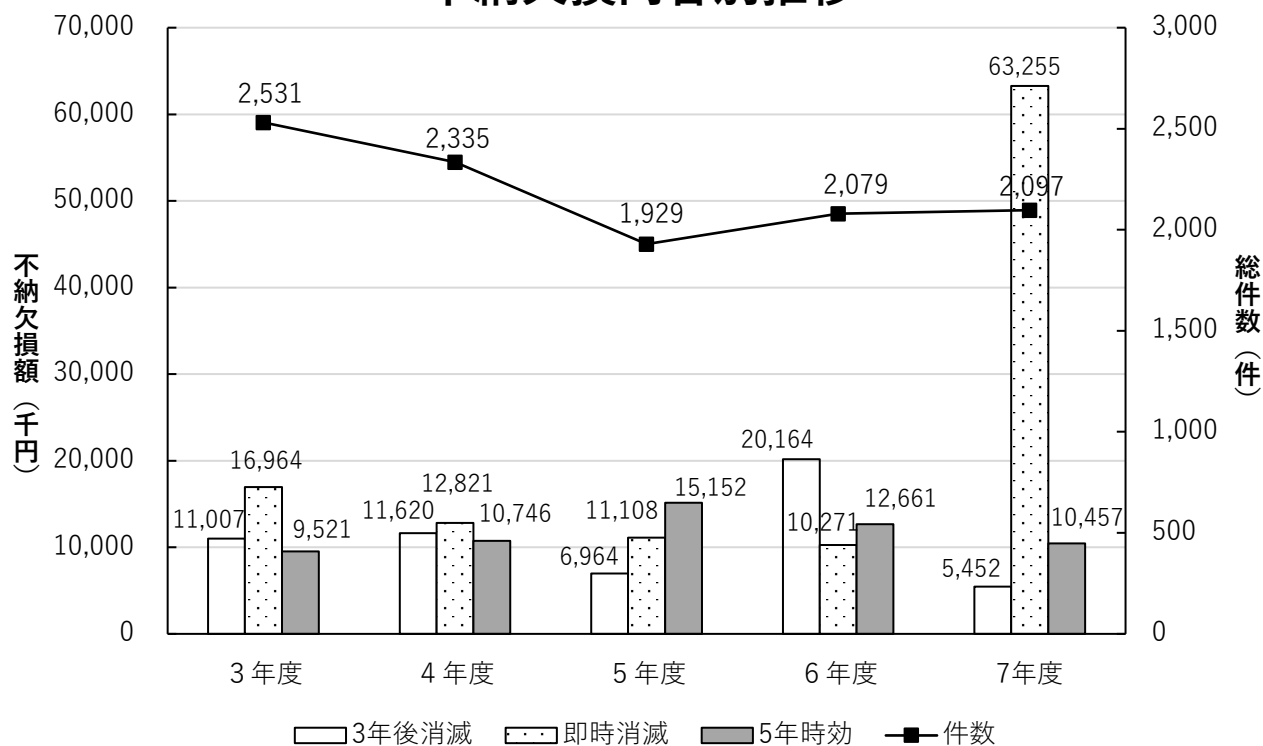
不納欠損額の内容は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

区 分	地方税法 第15条の7第4項 (処分停止から3年経 過後に納税義務消滅)		地方税法 第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		地方税法第18条 (5年時効完成)		合 計	
	件	円	件	円	件	円	件	円
市 民 税	239	4,674,590	56	924,882	273	4,429,853	568	10,029,325
個 人	239	4,674,590	49	567,082	266	3,978,653	554	9,220,325
法 人	0	0	7	357,800	7	451,200	14	809,000
固 定 資 産 税	51	484,121	449	51,521,490	406	4,778,666	906	56,784,277
軽自動車税	26	212,500	12	64,700	79	467,200	117	744,400
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	43	81,079	250	10,743,916	213	781,492	506	11,606,487
合 計	359	5,452,290	767	63,254,988	971	10,457,211	2,097	79,164,489

不納欠損額の主なものは、固定資産税 5,678万4千円で、その大半は、破産した法人の固定資産税の滞納繰越分である。

不納欠損内容別推移



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
392,000,000	382,295,000	382,295,000	0	100.0	97.5

※地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は、前年度と比べて527万5千円(1.4%)増加している。

収入の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	2億5,574万4千円
地方揮発油譲与税	7,697万1千円
森林環境譲与税	4,379万4千円

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
18,000,000	29,173,000	29,173,000	0	100.0	162.1

※利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて2,149万1千円(279.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
115,300,000	115,318,000	115,318,000	0	100.0	100.0

※配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて773万7千円(7.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
198,400,000	198,400,000	198,400,000	0	100.0	100.0

※株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて3,477万8千円(21.3%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
374,200,000	374,209,000	374,209,000	0	100.0	100.0

※法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、県に納入された法人事業税額の7.7%を経済構造統計に基づく従業者数であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて3,244万1千円(9.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
3,117,300,000	3,117,280,000	3,117,280,000	0	100.0	100.0

※地方消費税交付金の一般財源分は、平成26年消費税引き上げ前相当(税率1%)分の2分の1を国勢調査人口(1/2)及び経済構造統計に基づく従業者数(1/2)であん分して市町村に交付され、社会保障財源分は、平成26年度以降の消費税引き上げ相当(平成26年から令和元年9月は税率0.7%、令和元年10月以降は税率1.2%)分の2分の1を、国勢調査人口であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて2億3,067万9千円(8.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
56,000,000	53,320,640	53,320,640	0	100.0	95.2

※ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を、所在の市町村にゴルフ場面積であん分して交付される。

収入済額は、前年度と比べて519万円2千円(8.9%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
46,700,000	46,711,000	46,711,000	0	100.0	100.0

※環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の95%の100分の43に相当する額を、市町村道の延長(1/2)及び面積(1/2)であん分して市町村に交付される。令和7年度で廃止。

収入済額は、前年度と比べて750万7千円(13.8%)減少している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
325,500,000	325,476,000	325,476,000	0	100.0	100.0

※国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は自衛隊が使用する演習場及び飛行場の用に供する資産の価格を、10分の3は財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は、前年度と比べて1,641万6千円(5.3%)増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
130,500,000	130,444,000	130,444,000	0	100.0	100.0

※地方特例交付金は、減収の一部を補填するため、個人市民税における住宅ローン控除(平成20年度から適用)の実施による減収補填特例交付金が交付される。また、コロナ禍の影響を受けながら新規に設備投資を行った中小企業者に係る固定資産税の特例措置の減収を補填するため特別交付金が交付された。また、令和6年度及び令和7年度は定額減税による個人市民税の減収補填として定額減税減収補填特例交付金が交付された。

収入済額は、前年度と比べて5億1,588万4千円(79.8%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

定額減税減収補填特例交付金	△4億9,024万4千円 (△99.5%)
固定資産税減収補填特別交付金	△1,302万1千円 (△28.1%)
減収補填特例交付金	△1,261万9千円 (△11.8%)

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
9,327,500,000	9,327,505,000	9,327,505,000	0	100.0	100.0

※地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額をその総額とし、地方公共団体が等しく合理的、かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し、財産を管理することができるよう、交付基準に基づき交付される。また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、特別交付税は、災害や予測できない事件など特別な事情に応じて交付される。

収入済額は、前年度と比べて7,701万6千円(0.8%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

特別交付税	1億4,117万3千円 (15.4%)
普通交付税	△2億1,818万9千円 (△2.6%)

地方交付税の推移は次のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：円・%)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通交付税	7,605,524,000	7,956,963,000	7,931,899,000	8,488,032,000	8,269,843,000
特別交付税	721,440,000	1,507,373,000	1,406,158,000	916,489,000	1,057,662,000
合計	8,326,964,000	9,464,336,000	9,338,057,000	9,404,521,000	9,327,505,000
前年度対比	124.7	113.7	98.7	100.7	99.2
歳入決算額に占める比率	15.0	17.1	17.7	16.4	16.6

歳入決算額に占める比率は16.6%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
10,000,000	8,088,000	8,088,000	0	100.0	80.9

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故の発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

収入済額は、前年度と比べて 35万円6千円 (4.2%) 減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
119,834,000	96,946,652	96,759,852	10,000	176,800	99.8	80.7

収入済額は、前年度と比べて 292万8千円 (2.9%) 減少している。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分		5 年 度		6 年 度		7 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
分 担 金	農林水産業費	15,742,374	14.7	16,787,533	16.8	18,801,875	19.4
	災害復旧費	-	-	706,530	0.7	370,150	0.4
負 担 金	民 生 費	87,190,730	81.4	78,041,929	78.3	73,475,157	75.9
	教 育 費	4,187,720	3.9	4,151,910	4.2	4,112,670	4.3
合 計		107,120,824	100.0	99,687,902	100.0	96,759,852	100.0

農林水産業費分担金の主なものは、次のとおりである。

市単土地改良費 1,000万8千円

県営土地改良費 513万7千円

民生費負担金の主なものは、次のとおりである。

老人ホーム入所措置費 2,891万6千円

公立こども園等入所費 2,667万7千円

教育費負担金は、全て日本スポーツ振興センター負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
707,127,000	736,488,943	703,319,184	80,188	33,089,571	95.5	99.5

収入済額は、前年度と比べて 549万6千円 (0.8%) 増加している。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
使 用 料	383,235,934	55.6	390,612,496	56.0	391,098,304	55.6
手 数 料	306,127,140	44.4	307,210,250	44.0	312,220,880	44.4
合 計	689,363,074	100.0	697,822,746	100.0	703,319,184	100.0

(ア) 使用料

(単位：円)

区 分	6 年 度		7 年 度			
	調 定 額	収入済額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	71,819,576	71,628,228	72,891,762	72,628,634	38,298	224,830
民生使用料	549,915	549,915	690,107	690,107	0	0
衛生使用料	28,934,138	28,934,138	27,675,612	27,675,612	0	0
農林水産業使用料	1,251,421	1,251,421	1,829,044	1,829,044	0	0
商工使用料	7,174,289	7,174,289	7,066,965	7,066,965	0	0
土木使用料	225,254,016	191,867,605	226,854,624	193,947,993	41,890	32,864,741
消防使用料	336,828	336,828	459,162	459,162	0	0
教育使用料	88,870,072	88,870,072	86,800,787	86,800,787	0	0
合 計	424,190,255	390,612,496	424,268,063	391,098,304	80,188	33,089,571

使用料の主なものは、次のとおりである。

土木使用料－市営住宅等使用料

1億2,405万3千円

教育使用料－高等学校授業料

5,238万1千円

総務使用料－デジタル通信センター使用料

5,060万5千円

収入未済額は、前年度と比べて48万3千円（1.4%）減少しており、これは主に、土木使用料－住宅使用料が33万円（1.0%）減少したことによる。

(イ) 手数料

(単位：円)

区 分	6 年 度		7 年 度			
	調 定 額	収入済額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	40,710,000	40,710,000	35,029,700	35,029,700	0	0
民生手数料	28,500	28,500	25,200	25,200	0	0
衛生手数料	254,388,840	254,388,840	252,756,670	252,756,670	0	0
農林水産業手数料	141,600	141,600	141,000	141,000	0	0
土木手数料	8,692,060	8,692,060	21,061,460	21,061,460	0	0
消防手数料	1,991,650	1,991,650	2,012,250	2,012,250	0	0
教育手数料	1,257,600	1,257,600	1,194,600	1,194,600	0	0
合 計	307,210,250	307,210,250	312,220,880	312,220,880	0	0

手数料の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料－ごみ処理対策手数料

1億5,753万6千円

衛生手数料－ごみ処理対策手数料（指定ごみ袋分）

8,623万8千円

総務手数料－証明等手数料

3,000万9千円

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
13,758,476,000	11,713,387,341	11,713,387,341	0	100.0	85.1

収入済額は、前年度と比べて2億1,934万2千円(1.9%)増加している。

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア) 国庫負担金

国庫負担金の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
民生費国庫負担金	6,896,840,933	98.3	6,041,109,369	99.1	855,731,564	114.2
災害復旧費国庫負担金	121,160,000	1.7	48,785,000	0.8	72,375,000	248.4
教育費国庫負担金	-	-	360,000	0.0	△360,000	皆減
衛生費国庫負担金	116,820	0.0	4,029,410	0.1	△3,912,590	2.9
合 計	7,018,117,753	100.0	6,094,283,779	100.0	923,833,974	115.2

国庫負担金は、前年度と比べて9億2,383万4千円(15.2%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

民生費国庫負担金－児童手当給付費	5億1,342万5千円	(39.6%)
民生費国庫負担金－私立こども園等運営費	2億701万8千円	(8.4%)
災害復旧費国庫負担金－過年発生公園施設災害復旧費	1億1,116万円	(皆増)
民生費国庫負担金－妊婦のための支援給付費	7,200万円	(皆増)
民生費国庫負担金－自立支援給付費	6,691万8千円	(5.4%)
災害復旧費国庫負担金－過年発生道路災害復旧費	1,000万円	(皆増)
災害復旧費国庫負担金－現年発生道路災害復旧費	△3,930万8千円	(皆減)

民生費国庫負担金の内訳は、次のとおりである。

民生費国庫負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
社会福祉費負担金	1,447,526,958	21.0	1,382,591,136	22.9	64,935,822	104.7
児童福祉費負担金	4,893,306,528	70.9	4,094,853,000	67.8	798,453,528	119.5
生活保護費負担金	554,652,347	8.0	562,617,933	9.3	△7,965,586	98.6
生活困窮者自立支援費負担金	1,355,100	0.0	1,047,300	0.0	307,800	129.4
合 計	6,896,840,933	100.0	6,041,109,369	100.0	855,731,564	114.2

民生費国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費負担金－私立こども園等運営費	26億5,817万6千円
児童福祉費負担金－児童手当給付費	18億1,039万円
社会福祉費負担金－自立支援給付費	12億9,767万9千円

(イ) 国庫補助金

国庫補助金の内訳は、次のとおりである。

国庫補助金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫補助金	599,713,772	12.9	726,255,040	13.6	△ 126,541,268	82.6
民生費国庫補助金	1,061,489,799	22.8	2,043,690,298	38.1	△ 982,200,499	51.9
衛生費国庫補助金	167,771,900	3.6	162,852,300	3.0	4,919,600	103.0
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	1,451,000	0.0	-	-	1,451,000	皆増
土木費国庫補助金	1,070,600,115	23.0	867,096,535	16.2	203,503,580	123.5
消防費国庫補助金	168,770,000	3.6	64,839,000	1.2	103,931,000	260.3
教育費国庫補助金	755,214,250	16.2	737,249,000	13.8	17,965,250	102.4
特定防衛施設周辺 整備費国庫補助金	788,519,000	16.9	699,069,000	13.0	89,450,000	112.8
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	40,256,930	0.9	58,120,450	1.1	△ 17,863,520	69.3
合 計	4,653,786,766	100.0	5,359,171,623	100.0	△ 705,384,857	86.8

国庫補助金は、前年度と比べて7億538万5千円（13.2%）減少している。これは主に、次の項目の増減による。

民生費国庫補助金－物価高対応子育て応援手当給付費	3億2,355万6千円	（皆増）
教育費国庫補助金－末広体育館改修費	2億4,177万4千円	（267.7%）
教育費国庫補助金－小学校校舎等改修費	1億6,143万7千円	（304.3%）
総務費国庫補助金－物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1億3,016万9千円	（60.2%）
消防費国庫補助金－高機能消防指令システム整備費	1億2,840万8千円	（350.0%）
特定防衛施設周辺整備費国庫補助金－特定防衛施設周辺整備調整交付金	1億460万5千円	（19.2%）
民生費国庫補助金－物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△8億2,660万4千円	（△69.2%）
民生費国庫補助金－私立こども園等整備費	△4億1,888万9千円	（△80.7%）
教育費国庫補助金－末広野球場改修費	△3億5,796万円	（皆減）
総務費国庫補助金－地域公共交通再構築費	△1億7,936万1千円	（皆減）

国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

特定防衛施設周辺整備費国庫補助金－特定防衛施設周辺整備調整交付金	6億5,049万2千円
土木費国庫補助金－社会資本整備総合交付金（道路）	6億3,335万円
民生費国庫補助金－物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3億6,854万6千円

(ウ) 国庫委託金

国庫委託金の内訳は、次のとおりである。

国庫委託金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫委託金	1,153,529	2.8	1,159,000	2.9	△ 5,471	99.5
民生費国庫委託金	23,667,492	57.0	21,275,799	52.4	2,391,693	111.2
土木費国庫委託金	2,974,402	7.2	3,206,675	7.9	△ 232,273	92.8
教育費国庫委託金	13,687,399	33.0	14,948,960	36.8	△ 1,261,561	91.6
合 計	41,482,822	100.0	40,590,434	100.0	892,388	102.2

国庫委託金は、前年度と比べて 89万2千円（2.2%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

民生費国庫委託金－基礎年金等事務費	232万6千円	（11.2%）
教育費国庫委託金－NTCカヌー拠点強化費	△126万2千円	（△8.4%）

第17款 県支出金

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
5,181,135,000	4,783,464,730	4,783,464,730	0	100.0	92.3

収入済額は、前年度と比べて 1億5,808万3千円（3.4%）増加している。

県支出金は、県負担金、県補助金、県委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

（ア）県負担金

県負担金の内訳は、次のとおりである。

県負担金の収入状況

（単位：円・%）

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
民生費県負担金	2,800,759,272	99.5	2,706,740,952	99.5	94,018,320	103.5
土木費県負担金	10,400,000	0.4	10,400,000	0.4	0	100.0
委譲事務県負担金	3,050,000	0.1	2,972,000	0.1	78,000	102.6
合 計	2,814,209,272	100.0	2,720,112,952	100.0	94,096,320	103.5

県負担金は、前年度と比べて 9,409万6千円（3.5%）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

民生費県負担金－私立こども園等運営費	9,704万5千円	（8.3%）
--------------------	-----------	--------

民生費県負担金の主なものは、次のとおりである。

私立こども園等運営費	12億6,480万7千円
自立支援給付費	6億4,630万9千円
国民健康保険基盤安定負担金	2億6,525万3千円

（イ）県補助金

県補助金の内訳は、次のとおりである。

県補助金の収入状況

（単位：円・%）

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費県補助金	100,140,678	6.4	127,630,442	8.3	△ 27,489,764	78.5
民生費県補助金	415,135,000	26.7	447,400,250	29.2	△ 32,265,250	92.8
衛生費県補助金	11,335,930	0.7	9,123,520	0.6	2,212,410	124.2
労働費県補助金	5,250,000	0.3	4,500,000	0.3	750,000	116.7
農林水産業費県補助金	298,916,760	19.2	275,623,338	18.0	23,293,422	108.5
商工費県補助金	1,000,000	0.1	1,299,000	0.1	△ 299,000	77.0
土木費県補助金	76,382,000	4.9	66,964,500	4.4	9,417,500	114.1
消防費県補助金	500,000	0.0	0	-	500,000	皆増
教育費県補助金	466,623,000	30.0	148,416,000	9.7	318,207,000	314.4
公債費県補助金	47,926,000	3.1	47,950,000	3.1	△ 24,000	99.9
災害復旧費県補助金	133,245,000	8.6	403,021,000	26.3	△ 269,776,000	33.1
合 計	1,556,454,368	100.0	1,531,928,050	100.0	24,526,318	101.6

県補助金は、前年度と比べて2,452万6千円（1.6％）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

教育費県補助金－ICT教育環境推進費 3億330万6千円 （皆増）
 災害復旧費県補助金－現年発生農業施設災害復旧費 △2億5,717万7千円 （△66.4％）

（ウ）県委託金

県委託金の内訳は、次のとおりである。

県委託金の収入状況

（単位：円・％）

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費県委託金	368,133,615	89.2	233,430,026	62.5	134,703,589	157.7
民生費県委託金	35,176,035	8.5	105,408,769	28.2	△70,232,734	33.4
土木費県委託金	5,028,500	1.2	4,849,500	1.3	179,000	103.7
教育費県委託金	4,462,940	1.1	2,021,496	0.5	2,441,444	220.8
災害復旧費県委託金	-	-	27,630,571	7.4	△27,630,571	皆減
合 計	412,801,090	100.0	373,340,362	100.0	39,460,728	110.6

県委託金は、前年度と比べて3,946万1千円（10.6％）増加している。

県委託金の主なものは、次のとおりである。

総務費県委託金－県民税徴収費 1億9,046万7千円
 総務費県委託金－国勢調査費 4,959万7千円

第18款 財産収入

（単位：円・％）

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
114,316,000	113,467,773	113,467,773	0	100.0	99.3

収入済額は、前年度と比べて5,603万円（33.1％）減少している。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地貸付料 5,466万2千円
 土地売払収入 2,847万1千円

第19款 寄附金

（単位：円・％）

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
414,113,000	413,763,373	413,763,373	0	100.0	99.9

収入済額は、前年度と比べて2840万4千円（7.4％）増加している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさとこまつ応援寄附金（個人版） 3億4,314万7千円
 ふるさとこまつ応援寄附金（企業版） 2,122万円

第20款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
1,113,569,000	982,193,710	982,193,710	0	100.0	88.2

繰入金は基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて11億219万6千円(52.9%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

未来教育推進基金繰入金	6,705万2千円 (45.7%)
減債基金繰入金	4,799万7千円 (皆増)
地域経済活性化対策基金繰入金	△6億2,592万6千円 (△62.6%)
財政調整基金繰入金	△3億円 (皆減)
産業団地事業特別会計繰入金	△1億7,180万1千円 (皆減)
社会福祉基金繰入金	△1億3,416万円 (△99.2%)

繰入金の主なものは、次のとおりである。

地域経済活性化対策基金繰入金	3億7,407万4千円
----------------	-------------

第21款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
566,416,000	576,630,079	576,630,079	0	100.0	101.8

収入済額は、前年度と比べて2億5,968万9千円(31.1%)減少している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
1,680,671,000	894,535,144	834,983,774	470,000	59,081,370	93.3	49.7

収入済額は、前年度と比べて4億2,478万6千円(33.7%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

雑入－デジタル基盤改革支援補助金	6,159万2千円 (皆増)
雑入－後期高齢者医療過年度療養給付費負担金精算金	4,036万2千円 (223.1%)
雑入－生活応援プレミアム付商品券発行費	△5億円 (皆減)

諸収入の内訳は、次のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
延滞金、加算金及び過料	22,136,558	2.7	25,420,673	2.0	△ 3,284,115	87.1
預 金 利 子	1,756,041	0.2	3,796,417	0.3	△ 2,040,376	46.3
貸付金元利収入	155,067,366	18.6	152,930,597	12.1	2,136,769	101.4
雑 入	647,739,488	77.6	1,067,381,418	84.7	△ 419,641,930	60.7
受託事業収入	8,284,321	1.0	10,240,893	0.8	△ 1,956,572	80.9
合 計	834,983,774	100.0	1,259,769,998	100.0	△ 424,786,224	66.3

第23款 市 債

(単位：円・%)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	収 入 率 (C/B)	執 行 率 (C/A)
5,517,300,000	3,579,500,000	3,579,500,000	0	100.0	64.9

収入済額は、前年度と比べて10億8,000万円（23.2%）減少している。これは主に、次の項目の増減による。

総務債－未来型図書館づくり推進費債	2億2,490万円（845.5%）
教育債－小学校校舎等改修費債	1億9,290万円（213.1%）
教育債－I C T教育環境推進費債	1億3,640万円（皆増）
土木債－道路橋りょう整備費債	1億3,320万円（24.9%）
民生債－小松サン・アビリティーズ整備費債	△2億6,570万円（皆減）
民生債－私立こども園等整備費債	△2億5,860万円（△83.9%）
災害復旧債－現年発生道路災害復旧費債	△1億9,280万円（△94.2%）
総務債－市民センター改修費債	△1億4,600万円（△75.3%）
土木債－小松駅東地区複合ビル整備費債	△1億3,500万円（皆減）
臨時財政対策債－臨時財政対策債	△1億2,810万円（皆減）
災害復旧債－災害対策債	△1億2,100万円（△73.8%）
教育債－小松市武道館改修費債	△1億1,180万円（皆減）

市債発行の内訳は、次のとおりである。

市 債 の 発 行 状 況

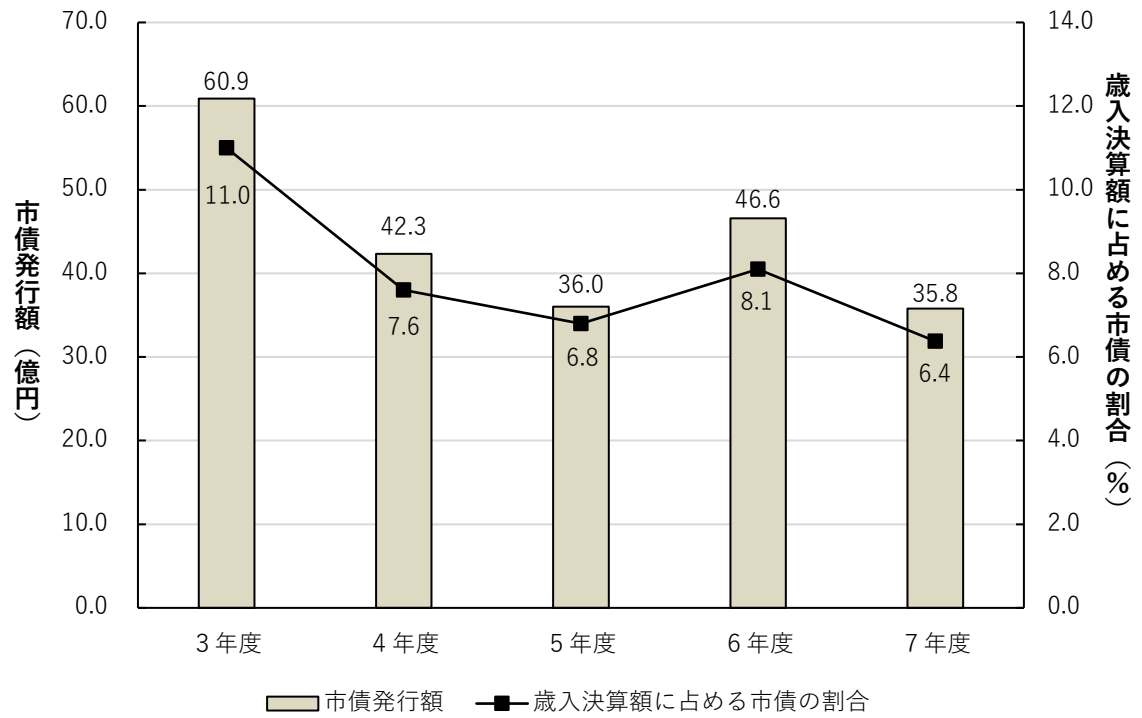
(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総 務 債	603,700,000	16.9	412,500,000	8.9	191,200,000	146.4
民 生 債	80,900,000	2.3	694,400,000	14.9	△ 613,500,000	11.7
衛 生 債	73,200,000	2.0	52,100,000	1.1	21,100,000	140.5
農 林 水 産 業 債	203,900,000	5.7	219,700,000	4.7	△ 15,800,000	92.8
商 工 債	123,300,000	3.4	53,800,000	1.2	69,500,000	229.2
土 木 債	1,048,600,000	29.3	1,363,900,000	29.3	△ 315,300,000	76.9
消 防 債	270,700,000	7.6	451,100,000	9.7	△ 180,400,000	60.0
教 育 債	867,600,000	24.2	668,100,000	14.3	199,500,000	129.9
臨時財政対策債	-	-	128,100,000	2.7	△ 128,100,000	皆減
災 害 復 旧 債	307,600,000	8.6	615,800,000	13.2	△ 308,200,000	50.0
合 計	3,579,500,000	100.0	4,659,500,000	100.0	△ 1,080,000,000	76.8

市債の主なものは、次のとおりである。

土木債－道路橋りょう整備費債	6億6,850万円
教育債－小学校校舎等改修費債	2億8,340万円
総務債－未来型図書館づくり推進費債	2億5,150万円
消防債－高機能消防指令システム整備費債	1億6,610万円
土木債－都市排水路整備費債	1億4,700万円

市債発行額の推移



(2) 歳 出

ア 歳出の概況

歳出の決算状況の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算区分	7 年 度	6 年 度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	61,410,357,000	60,179,603,000	1,230,754,000	102.0
支 出 済 額	54,903,590,951	56,298,460,288	△ 1,394,869,337	97.5
翌年度繰越額	繰越明許費 4,234,704,000	繰越明許費 2,041,271,000	2,084,243,000	194.3
	事故繰越し 58,851,000	事故繰越し 168,041,000		
不 用 額	2,213,211,049	1,671,830,712	541,380,337	132.4

款別の予算執行状況は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
1 議 会 費	353,348,042	0.6	357,424,168	0.6	△ 4,076,126	98.9
2 総 務 費	5,812,443,040	10.6	5,971,699,581	10.6	△ 159,256,541	97.3
3 民 生 費	20,192,866,197	36.8	21,015,304,395	37.3	△ 822,438,198	96.1
4 衛 生 費	3,317,862,682	6.0	3,164,962,472	5.6	152,900,210	104.8
5 労 働 費	17,292,733	0.0	16,327,213	0.0	965,520	105.9
6 農林水産業費	1,225,550,707	2.2	1,129,455,466	2.0	96,095,241	108.5
7 商 工 費	1,301,785,393	2.4	2,075,967,885	3.7	△ 774,182,492	62.7
8 土 木 費	5,868,568,707	10.7	6,166,913,836	11.0	△ 298,345,129	95.2
9 消 防 費	1,865,419,358	3.4	1,814,202,084	3.2	51,217,274	102.8
10 教 育 費	8,782,520,360	16.0	7,883,705,370	14.0	898,814,990	111.4
11 災 害 復 旧 費	591,829,552	1.1	1,056,797,076	1.9	△ 464,967,524	56.0
12 公 債 費	5,574,104,180	10.2	5,645,700,742	10.0	△ 71,596,562	98.7
13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	54,903,590,951	100.0	56,298,460,288	100.0	△ 1,394,869,337	97.5

款別でみた構成比率の最も高いものは、民生費 36.8%であり、次いで、教育費 16.0%、土木費 10.7%、総務費 10.6%、公債費 10.2%の順となっている。

また、前年度決算額と比べると主に、教育費が 8億9,881万5千円 (11.4%)、衛生費が 1億 5,290万円 (4.8%) 増加し、民生費が 8億2,243万8千円 (3.9%)、商工費が 7億7,418万2千円 (37.3%)、災害復旧費が 4億6,496万8千円 (44.0%)、土木費が 2億9,834万5千円 (4.8%) 減少している。

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
365,372,000	353,348,042	0	12,023,958	96.7

支出済額は、前年度と比べて407万6千円(1.1%)減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

議員報酬手当

2億3,029万6千円

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,473,626,000	5,812,443,040	繰越明許費 2,406,579,000	254,603,960	68.6

支出済額は、前年度と比べて1億5,925万7千円(2.7%)減少している。

総務費の項別内訳は、次のとおりである。

総務費の支出状況

(単位：円・%)

区分	7年度					6年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
総務管理費	7,515,060,000	4,915,067,072	繰越明許費 2,394,523,000	205,469,928	84.6	5,236,626,432	△321,559,360	93.9
徴税費	423,085,000	414,569,493	0	8,515,507	7.1	374,531,619	40,037,874	110.7
戸籍住民基本台帳費	271,236,000	246,415,990	繰越明許費 12,056,000	12,764,010	4.2	211,109,380	35,306,610	116.7
選挙費	176,397,000	154,643,760	0	21,753,240	2.7	108,042,416	46,601,344	143.1
統計調査費	50,715,000	48,102,889	0	2,612,111	0.8	6,753,003	41,349,886	712.3
監査委員費	37,133,000	33,643,836	0	3,489,164	0.6	34,636,731	△992,895	97.1
合計	8,473,626,000	5,812,443,040	繰越明許費 2,406,579,000	254,603,960	100.0	5,971,699,581	△159,256,541	97.3

(ア) 総務管理費

支出済額は、前年度と比べて3億2,155万9千円(6.1%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

未来型図書館づくり推進費	3億7,245万8千円	(597.2%)
地域経済活性化対策基金積立金	1億9,728万7千円	(35.2%)
働く世代応援自治体マイナポイント事業費	1億7,320万4千円	(皆増)
ふるさとこまつ応援寄附金促進費	1億6,196万5千円	(皆増)
職員人件費	7,280万9千円	(11.5%)
町内会等活動・施設整備支援費(災害)	5,109万5千円	(313.5%)
生活応援プレミアム付商品券発行費	△7億1,909万7千円	(△100.0%)
地域公共交通再構築費	△2億2,518万6千円	(△95.3%)
市民センター改修費	△1億7,291万5千円	(△70.4%)
ふるさとこまつ応援寄附金返礼品等費	△1億5,724万1千円	(皆減)
退職手当	△1億5,214万1千円	(△41.7%)
小松駅・空港間自動運転バス運行費	△7,843万1千円	(△33.4%)

支出の主なものは、次のとおりである。

地域経済活性化対策基金積立金	7億5,733万1千円
未来型図書館づくり推進費	4億3,482万8千円
退職手当	2億1,285万3千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の物価高対応生活支援費（生活応援プレミアム付商品券発行費、生活応援自治体マイナポイント事業費）16億9,066万3千円、芸術劇場大規模改修費4億円、市民センター改修費1億4,923万6千円、小松駅・空港間自動運転バス運行費8,960万円、地籍調査費3,899万5千円、公共ライドシェア運行費2,509万9千円、マイナンバーカード等普及促進費93万円である。

（イ） 徴税費

支出済額は、前年度と比べて4,003万8千円（10.7%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

市税還付金及び加算金	7,685万1千円
------------	-----------

（ウ） 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比べて3,530万7千円（16.7%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

戸籍振り仮名記載推進費	3,706万9千円
戸籍情報管理システム運営費	1,352万5千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の住民基本台帳システム運営費1,020万8千円、戸籍情報管理システム運営費184万8千円である。

（エ） 選挙費

支出済額は、前年度と比べて4,660万1千円（43.1%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

衆議院議員総選挙費	2,936万8千円
参議院議員通常選挙費	2,842万9千円

（オ） 統計調査費

支出済額は、前年度と比べて4,135万円（612.3%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

国勢調査費	4,329万6千円
-------	-----------

（カ） 監査委員費

支出済額は、前年度と比べて99万3千円（2.9%）減少している。

第3款 民生費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21,074,915,000	20,192,866,197	繰越明許費 73,780,000	808,268,803	95.8

支出済額は、前年度と比べて8億2,243万8千円（3.9%）減少している。

民生費の項別内訳は、次のとおりである。

民 生 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度					6 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
社会福祉費	9,228,600,000	8,774,140,973	繰越明許費 3,000,000	451,459,027	43.5	9,789,587,815	△ 1,015,446,842	89.6
児童福祉費	10,854,278,000	10,515,103,074	繰越明許費 39,340,000	299,834,926	52.1	10,238,288,783	276,814,291	102.7
生活保護費	967,087,000	881,355,043	繰越明許費 31,440,000	54,291,957	4.4	822,460,459	58,894,584	107.2
災害救助費	24,950,000	22,267,107	0	2,682,893	0.1	164,967,338	△ 142,700,231	13.5
合 計	21,074,915,000	20,192,866,197	繰越明許費 73,780,000	808,268,803	100.0	21,015,304,395	△ 822,438,198	96.1

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比べて10億1,544万7千円(10.4%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

自立支援給付費	9,530万7千円 (3.9%)
物価高騰緊急支援給付金費(調整給付分)	△4億3,461万4千円 (△56.6%)
小松サン・アビリティーズ整備費	△4億218万3千円 (皆減)
物価高騰緊急支援給付金費(R6住民税非課税世帯分)	△2億4,085万7千円 (△93.4%)
物価高騰緊急支援給付金費(新たな非課税等分)	△1億5,981万3千円 (皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付費	25億4,587万9千円
介護保険事業繰出金	14億6,342万6千円
後期高齢者医療給付費負担金	13億1,870万5千円

また、特別会計への繰出金として、上記のほか、国民健康保険事業繰出金7億490万4千円、後期高齢者医療繰出金4億5,870万9千円がある。

翌年度繰越額は、繰越明許費の介護人材確保・職場環境改善支援費300万円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比べて2億7,681万4千円(2.7%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

児童手当給付費	4億9,100万円 (28.3%)
物価高対応子育て応援手当給付費	4億105万4千円 (皆増)
私立こども園等運営費	2億7,478万7千円 (5.4%)
私立こども園等整備費補助金	△7億3,363万9千円 (△82.9%)
認定こども園だいいち整備費	△1億867万3千円 (△77.6%)

支出の主なものは、次のとおりである。

私立こども園等運営費	54億394万5千円
児童手当給付費	22億2,398万円
障がい児給付費	4億9,327万7千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の物価高対応子育て応援手当給付費 3,454万円、認定こども園だいいち整備費 447万7千円、職員人件費（児童福祉総務費）32万3千円である。

（ウ）生活保護費

支出済額は、前年度と比べて 5,889万5千円（7.2%）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

法内扶助費 4,780万3千円（6.8%）

支出の主なものは、次のとおりである。

法内扶助費 7億4,886万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の法内扶助費 2,645万5千円、就労準備支援等費 462万5千円、職員人件費（生活保護費）36万円である。

（エ）災害救助費

支出済額は、前年度と比べて 1億4,270万円（86.5%）減少している。これは主に、次の項目の減少による。

災害救助費返納金 △7,749万7千円（△99.0%）

住宅応急修理費 △2,812万5千円（△65.9%）

支出の主なものは、次のとおりである。

住宅応急修理費 1,456万5千円

賃貸型応急住宅供与費 404万4千円

飲料水供給費（応援分） 278万9千円

第4款 衛生費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,542,028,000	3,317,862,682	0	224,165,318	93.7

支出済額は、前年度と比べて 1億5,290万円（4.8%）増加している。

衛生費の項別内訳は、次のとおりである。

衛生費の支出状況

（単位：円・%）

区分	7 年 度					6 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
保健衛生費	1,256,661,000	1,202,404,468	0	54,256,532	36.2	1,098,996,990	103,407,478	109.4
環境対策費	1,632,916,000	1,466,036,214	0	166,879,786	44.2	1,439,358,258	26,677,956	101.9
水道費	55,263,000	55,263,000	0	0	1.7	38,811,224	16,451,776	142.4
病院費	597,188,000	594,159,000	0	3,029,000	17.9	587,796,000	6,363,000	101.1
合計	3,542,028,000	3,317,862,682	0	224,165,318	100.0	3,164,962,472	152,900,210	104.8

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比べて1億340万7千円（9.4%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

すこやかこまつ推進基金積立金	7,298万3千円（326.4%）
予防接種費	2,301万円（5.4%）
職員人件費	1,842万5千円（12.5%）
南加賀急病センター運営費負担金	1,555万4千円（222.9%）
新型コロナウイルスワクチン接種費返納金	△4,406万3千円（△82.7%）

支出の主なものは、次のとおりである。

予防接種費	4億5,139万8千円
がん対策費	9,926万1千円
すこやかこまつ推進基金積立金	9,534万2千円

(イ) 環境対策費

支出済額は、前年度と比べて2,667万8千円（1.9%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

小松加賀衛生センター運営費負担金	6,237万2千円（104.5%）
小松加賀衛生センターし尿処理施設改築負担金	△5,190万9千円（皆減）

支出の主なものは、次のとおりである。

クリーンセンター管理運営費	4億4,427万9千円
リサイクルセンター・最終処分場管理運営費	2億8,486万8千円
ごみ処理管理費	2億1,081万1千円

(ウ) 水道費

支出済額は、前年度と比べて1,645万2千円（42.4%）増加している。これは主に、水道事業交付金が1,665万6千円（43.1%）増加したことによる。

(エ) 病院費

支出済額は、前年度と比べて636万3千円（1.1%）増加している。

支出は全て、病院事業交付金である。

第5款 労働費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
18,830,000	17,292,733	0	1,537,267	91.8

支出済額は、前年度と比べて96万6千円（5.9%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

起業・就労移住支援費	700万円
労働雇用対策費	613万1千円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,541,264,000	1,225,550,707	繰越明許費 217,112,000	98,601,293	79.5

支出済額は、前年度と比べて9,609万5千円(8.5%)増加している。

農林水産業費の項別内訳は、次のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度					6 年 度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
農業費	1,157,594,000	887,134,911	繰越明許費 189,137,000	81,322,089	72.4	808,907,784	78,227,127	109.7
林業費	360,509,000	317,171,281	繰越明許費 27,975,000	15,362,719	25.9	302,949,441	14,221,840	104.7
水産業費	23,161,000	21,244,515	0	1,916,485	1.7	17,598,241	3,646,274	120.7
合 計	1,541,264,000	1,225,550,707	繰越明許費 217,112,000	98,601,293	100.0	1,129,455,466	96,095,241	108.5

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比べて7,822万7千円(9.7%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

県営ほ場整備担い手育成促進費	2,549万7千円 (皆増)
排水機場維持管理費	2,318万4千円 (25.5%)
水利施設改修費	1,747万9千円 (1,127.0%)
団体営農村地域防災減災総合整備費	1,613万3千円 (皆増)
職員人件費	1,489万6千円 (13.5%)
県営土地改良費負担金	△2,993万3千円 (△25.4%)

支出の主なものは、次のとおりである。

日本型直接支払費	1億5,143万4千円
排水機場維持管理費	1億1,406万6千円
県営土地改良費負担金	8,794万7千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の県営土地改良費負担金1億3,291万2千円、農業経営体育成支援費4,903万1千円、県単土地改良費719万4千円である。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比べて1,422万2千円(4.7%)増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

森林環境保全基金積立金	5,389万4千円
県営広域基幹林道整備費負担金	5,358万8千円
市行造林費	4,227万1千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の県営広域基幹林道整備費負担金1,814万6千円、市行造林費672万9千円、林道整備費310万円である。

(ウ) 水産業費

支出済額は、前年度と比べて364万6千円(20.7%)増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

漁港施設維持管理費	1,717万5千円
-----------	-----------

第7款 商工費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,422,846,000	1,301,785,393	繰越明許費 57,118,000	63,942,607	91.5

支出済額は、前年度と比べて7億7,418万2千円(37.3%)減少している。

商工費の目別内訳は、次のとおりである。

商 工 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度					6 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
商 工 総 務 費	133,476,198	130,217,541	0	3,258,657	10.0	141,091,110	△ 10,873,569	92.3
商 工 業 振 興 費	622,783,340	561,445,720	繰越明許費 42,718,000	18,619,620	43.1	1,407,236,813	△ 845,791,093	39.9
観 光 費	321,009,000	269,319,747	繰越明許費 14,400,000	37,289,253	20.7	283,573,143	△ 14,253,396	95.0
金 融 対 策 費	158,188,462	155,455,525	0	2,732,937	11.9	144,044,636	11,410,889	107.9
市 場 費	11,543,000	11,543,000	0	0	0.9	6,996,000	4,547,000	165.0
大 倉 岳 高 原 費	175,846,000	173,803,860	0	2,042,140	13.4	93,026,183	80,777,677	186.8
合 計	1,422,846,000	1,301,785,393	繰越明許費 57,118,000	63,942,607	100.0	2,075,967,885	△ 774,182,492	62.7

(ア) 商工総務費

支出済額は、前年度と比べて1,087万4千円(7.7%)減少している。

(イ) 商工業振興費

支出済額は、前年度と比べて8億4,579万1千円(60.1%)減少している。これは主に、企業誘致推進費が8億4,431万1千円(69.5%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

企業誘致推進費 3億6,991万2千円

原油価格高騰対策事業者支援費 4,719万8千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の被災事業者再建支援費 3,301万8千円、産業振興支援費 900万円、中小企業相談所運営費補助金 70万円である。

(ウ) 観光費

支出済額は、前年度と比べて 1,425万3千円（5.0%）減少している。これは主に、次の項目の増減による。

観光交流センター管理運営費	832万5千円（17.6%）
曳山保存展示施設整備費	519万2千円（皆増）
こまつまるごと観光物産推進費	△2,291万1千円（△33.5%）
誘客推進費	△958万4千円（△37.7%）

支出の主なものは、次のとおりである。

観光交流センター管理運営費	5,558万9千円
こまつまるごと観光物産推進費	4,544万7千円
お旅まつり開催費	3,222万円

翌年度繰越額は、繰越明許費の産業観光推進費 600万円、日本遺産振興費 400万円、こまつまるごと観光物産推進費 200万円、誘客推進費 140万円、九谷焼ブランド推進費 100万円である。

(エ) 金融対策費

支出済額は、前年度と比べて 1,141万1千円（7.9%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	1億5,153万3千円
---------------------	-------------

(オ) 市場費

支出済額は、前年度と比べて 454万7千円（65.0%）増加している。支出は全て、南加賀公設地方卸売市場費負担金である。

(カ) 大倉岳高原費

支出済額は、前年度と比べて 8,077万8千円（86.8%）増加している。これは主に、スキー場整備費が 7,139万3千円（171.2%）増加したことによる。

支出の内訳は、次のとおりである。

スキー場整備費	1億1,309万9千円
スキー場管理運営費	5,981万8千円
スキー場通年利用促進費	88万7千円

第8款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6,898,511,000	5,868,568,707	繰越明許費 725,070,000	304,872,293	85.1

支出済額は、前年度と比べて2億9,834万5千円（4.8%）減少している。

土木費の項別内訳は、次のとおりである。

土 木 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度					6 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
土 木 管 理 費	82,352,000	74,574,474	繰越明許費 3,452,000	4,325,526	1.3	75,121,518	△ 547,044	99.3
道 路 橋 り ょ う 費	2,715,099,000	2,000,967,689	繰越明許費 579,942,000	134,189,311	34.1	1,776,890,085	224,077,604	112.6
河 川 費	331,229,000	250,477,261	繰越明許費 69,763,000	10,988,739	4.3	252,968,171	△ 2,490,910	99.0
都 市 計 画 費	1,068,722,000	897,235,782	繰越明許費 71,913,000	99,573,218	15.3	1,358,174,673	△ 460,938,891	66.1
下 水 道 費	2,097,174,000	2,058,732,745	0	38,441,255	35.1	2,035,930,067	22,802,678	101.1
飛 行 場 費	427,624,000	416,576,093	0	11,047,907	7.1	437,190,377	△ 20,614,284	95.3
住 宅 費	176,311,000	170,004,663	0	6,306,337	2.9	230,638,945	△ 60,634,282	73.7
合 計	6,898,511,000	5,868,568,707	繰越明許費 725,070,000	304,872,293	100.0	6,166,913,836	△ 298,345,129	95.2

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比べて54万7千円（0.7%）減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

定住促進費 5,838万1千円
未活用住宅等対策費 1,317万円

翌年度繰越額は、繰越明許費の定住促進費345万2千円である。

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比べて2億2,407万8千円（12.6%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

消雪施設整備費 1億6,724万5千円（127.4%）
橋りょう改修等整備費 1億1,121万7千円（50.6%）
除雪費 △5,677万8千円（△10.2%）

支出の主なものは、次のとおりである。

除雪費 4億9,762万1千円
橋りょう改修等整備費 3億3,117万2千円
消雪施設整備費 2億9,847万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の消雪施設整備費 2億8,343万3千円、橋りょう改修等整備費 2億1,134万3千円、特別道路整備費 5,766万6千円、道路改良舗装費 2,100万円、道路整備費 650万円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比べて 249万1千円（1.0%）減少している。これは主に、都市排水路整備費が 240万2千円（1.5%）減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

都市排水路整備費	1億6,079万7千円
排水路管理費	4,527万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の都市排水路整備費 6,976万3千円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比べて 4億6,093万9千円（33.9%）減少している。これは主に、次の項目の減少による。

小松駅ターミナルプラン推進費	△1億6,819万3千円（皆減）
小松駅東地区複合ビル整備助成費	△1億5,000万円（皆減）
安宅新地区土地地区画整理費	△1億758万5千円（皆減）

支出の主なものは、次のとおりである。

栗津駅周辺整備費	2億4,983万円
修景公園管理費	1億1,000万8千円
住宅安全向上費	9,678万7千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の県営街路整備費負担金 2,485万5千円、栗津駅周辺整備費 2,200万円、都市計画調査費 1,489万4千円、都市公園ストック再編費 824万円8千円、北陸新幹線建設推進費 191万6千円である。

(オ) 下水道費

支出済額は、前年度と比べて 2,280万3千円（1.1%）増加している。これは主に、下水道事業交付金が 2,303万7千円（1.1%）増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

下水道事業交付金	20億5,733万5千円
----------	--------------

(カ) 飛行場費

支出済額は、前年度と比べて 2,061万4千円（4.7%）減少している。これは主に、次の項目の増減による

コミュニティ供用施設整備費	1,102万5千円（皆増）
飛行場周辺対策費	1,000万円（8.3%）
学習等供用施設整備費	△4,352万3千円（皆減）

支出の主なものは、次のとおりである。

基地周辺道路整備費	1億4,979万7千円
飛行場周辺対策費	1億3,000万円

(キ) 住宅費

支出済額は、前年度と比べて 6,063万4千円 (26.3%) 減少している。これは主に、市営住宅等住戸改善費が 4,550万5千円 (81.2%) 減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

市営住宅等管理費	6,499万5千円
市営住宅等住戸改善費	1,053万2千円

第9款 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,005,000,000	1,865,419,358	繰越明許費 81,030,000	58,550,642	93.0

支出済額は、前年度と比べて 5,121万7千円 (2.8%) 増加している。

消防費の目別内訳は、次のとおりである。

消 防 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度					6 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
常備消防費	1,140,342,140	1,121,796,056	0	18,546,084	60.1	1,052,057,888	69,738,168	106.6
非常備消防費	81,695,860	78,697,709	0	2,998,151	4.2	84,990,329	△ 6,292,620	92.6
消防施設費	628,002,000	548,097,130	繰越明許費 58,760,000	21,144,870	29.4	551,022,639	△ 2,925,509	99.5
災害対策費	154,960,000	116,828,463	繰越明許費 22,270,000	15,861,537	6.3	126,131,228	△ 9,302,765	92.6
合 計	2,005,000,000	1,865,419,358	繰越明許費 81,030,000	58,550,642	100.0	1,814,202,084	51,217,274	102.8

(ア) 常備消防費

支出済額は、前年度と比べて 6,973万8千円 (6.6%) 増加している。

支出の主なものは、職員人件費のほか、次のとおりである。

一般経費	7,842万4千円
------	-----------

(イ) 非常備消防費

支出済額は、前年度と比べて 629万3千円 (7.4%) 減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

消防団運営費	6,217万6千円
--------	-----------

(ウ) 消防施設費

支出済額は、前年度と比べて 292万6千円 (0.5%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

高機能消防指令システム整備費	1億3,625万7千円 (53.9%)
東部地区防災活動拠点地整備費	△8,289万円 (皆減)
高機能消防ポンプ車購入費	△7,276万8千円 (皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

高機能消防指令システム整備費	3億8,927万5千円
中消防署西出張所整備費	3,883万円

翌年度繰越額は、繰越明許費の中消防署西出張所整備費 4,976万円、消防団活動拠点施設整備費 900万円である。

(エ) 災害対策費

支出済額は、前年度と比べて 930万3千円（7.4%）減少している。これは主に、職員人件費が 1,129万7千円（22.1%）減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

防災行政無線運営費	4,030万円
防災体制強化費	2,392万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の防災体制強化費 1,430万円、防災行政無線運営費 660万円、急傾斜地崩壊対策費 137万円である。

第10款 教育費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,315,757,000	8,782,520,360	繰越明許費 260,868,000	272,368,640	94.3

支出済額は、前年度と比べて 8億9,881万5千円（11.4%）増加している。

教育費の項別内訳は、次のとおりである。

教育費の支出状況

（単位：円・%）

区 分	7 年 度					6 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
教育総務費	1,561,743,000	1,518,058,727	0	43,684,273	17.3	1,051,449,897	466,608,830	144.4
小 学 校 費	1,478,712,000	1,270,985,210	繰越明許費 155,747,000	51,979,790	14.5	849,645,024	421,340,186	149.6
中 学 校 費	587,065,000	528,719,891	繰越明許費 24,500,000	33,845,109	6.0	638,334,294	△ 109,614,403	82.8
高等学校費	496,980,000	490,020,355	繰越明許費 1,490,000	5,469,645	5.6	491,661,083	△ 1,640,728	99.7
社会教育費	1,503,643,000	1,407,726,726	繰越明許費 6,780,000	89,136,274	16.0	1,246,535,697	161,191,029	112.9
保健体育費	2,133,198,000	2,085,044,741	0	48,153,259	23.7	2,250,618,835	△ 165,574,094	92.6
大 学 費	1,554,416,000	1,481,964,710	繰越明許費 72,351,000	100,290	16.9	1,355,460,540	126,504,170	109.3
合 計	9,315,757,000	8,782,520,360	繰越明許費 260,868,000	272,368,640	100.0	7,883,705,370	898,814,990	111.4

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比べて 4億6,660万9千円 (44.4%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

I C T教育環境推進費	4億6,199万5千円 (326.1%)
授業支援費	△3,248万6千円 (△40.1%)

支出の主なものは、次のとおりである。

I C T教育環境推進費	6億366万2千円
未来教育推進基金積立金	2億2,175万7千円

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比べて 4億2,134万円 (49.6%) 増加している。これは主に、次の項目の増加による。

小学校校舎等改修費	3億8,875万6千円 (243.5%)
職員人件費	2,215万4千円 (12.0%)

支出の主なものは、次のとおりである。

小学校校舎等改修費	5億4,839万4千円
施設維持管理費	2億6,130万9千円
学校運営費	8,647万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の小学校校舎等改修費 1億5,574万7千円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比べて 1億961万4千円 (17.2%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

職員人件費	1,962万1千円 (14.2%)
松陽中学校整備費	△1億4,938万7千円 (△85.5%)

支出の主なものは、次のとおりである。

施設維持管理費	1億4,578万6千円
中学校校舎等改修費	8,011万7千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の松陽中学校整備費 2,450万円である。

(エ) 高等学校費

支出済額は、前年度と比べて 164万1千円 (0.3%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

市立高校活性化推進費	1,452万5千円 (327.6%)
管理運営費	1,242万1千円 (23.0%)
職員人件費	1,219万6千円 (3.1%)
市立高校改修費	△4,129万4千円 (皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

管理運営費	6,641万4千円
市立高校活性化推進費	1,896万円

翌年度繰越額は、繰越明許費の市立高校改革検討費 149万円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比べて 1億6,119万1千円（12.9%）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

宮本三郎美術館用地取得費	5,902万1千円（皆増）
尾小屋鉱山資料館周辺持続活性化費	5,159万3千円（皆増）

支出の主なものは、次のとおりである。

放課後児童クラブ運営費	4億1,617万2千円
宮本三郎美術館用地取得費	5,902万1千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の尾小屋鉱山資料館周辺持続活性化費 458万円、人間国宝中田一於展開催費 220万円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比べて 1億6,557万4千円（7.4%）減少している。これは主に、次の項目の増減による。

末広体育館改修費	2億3,407万5千円（128.6%）
学校給食運営費	4,166万3千円（13.7%）
スポーツ施設管理運営費	2,480万6千円（14.0%）
学校給食費	1,734万3千円（3.0%）
部活動地域移行推進費	1,505万4千円（636.3%）
スポーツ振興基金積立金	1,500万7千円（皆増）
末広野球場改修費	△4億1,997万7千円（皆減）
小松市武道館改修費	△1億1,188万1千円（皆減）

支出の主なものは、次のとおりである。

学校給食費	6億24万5千円
末広体育館改修費	4億1,603万3千円
学校給食運営費	3億4,550万8千円

(キ) 大学費

支出済額は、前年度と比べて 1億2,650万4千円（9.3%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

公立小松大学運営費	1億6,630万7千円（12.6%）
高等教育振興基金積立金	△3,924万7千円（皆減）

支出の内訳は、次のとおりである。

公立小松大学運営費	14億8,196万5千円
-----------	--------------

翌年度繰越額は、繰越明許費の公立小松大学運営費 7,235万1千円である。

第11款 災害復旧費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,109,808,000	591,829,552	繰越明許費 413,147,000	45,980,448	53.3
		事故繰越し 58,851,000		

支出済額は、前年度と比べて 4億6,496万8千円（44.0%）減少している。

災害復旧費の項別内訳は、次のとおりである。

災 害 復 旧 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度					6 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
公共土木施設 災 害 復 旧 費	649,128,000	264,945,090	繰越明許費 354,550,000	29,632,910	44.8	421,718,818	△ 156,773,728	62.8
農林水産施設 災 害 復 旧 費	460,680,000	326,884,462	繰越明許費 58,597,000 事故繰越し 58,851,000	16,347,538	55.2	554,889,258	△ 228,004,796	58.9
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	1,135,200	△ 1,135,200	皆減
そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	79,053,800	△ 79,053,800	皆減
合 計	1,109,808,000	591,829,552	繰越明許費 413,147,000 事故繰越し 58,851,000	45,980,448	100.0	1,056,797,076	△ 464,967,524	56.0

(ア) 公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度と比べて 1億5,677万4千円 (37.2%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

過年発生公園施設災害復旧費	1億6,615万2千円 (皆増)
過年発生公共土木 (道路) 災害復旧費	2,104万8千円 (253.5%)
現年発生道路災害復旧費	△2億4,000万4千円 (△95.3%)
過年発生公共土木施設災害復旧費	△5,219万5千円 (皆減)
現年発生河川水路災害復旧費	△2,380万2千円 (皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

過年発生公園施設災害復旧費	1億6,615万2千円
---------------	-------------

翌年度繰越額は、繰越明許費の過年発生公園施設災害復旧費 3億1,477万円、過年発生公共土木 (道路) 災害復旧費 3,978万円である。

(イ) 農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度と比べて 2億2,800万5千円 (41.1%) 減少している。これは、次の項目の減少による。

現年発生農業施設災害復旧費	△1億4,895万円 (△35.3%)
林業施設災害復旧費	△7,568万3千円 (△59.9%)

支出の主なものは、次のとおりである。

現年発生農業施設災害復旧費	2億7,349万7千円
林業施設災害復旧費	5,076万9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の現年発生農業施設災害復旧費 4,259万7千円、林業施設災害復旧費 1,600万円、事故繰越しの現年発生林業施設災害復旧費 4,140万2千円、現年発生農業施設災害復旧費 1,744万9千円である。

(ウ) 教育施設災害復旧費

支出済額は、前年度と比べて 113万5千円（皆減）減少している。これは、高等学校施設災害復旧費が 113万5千円（皆減）減少したことによる。

(エ) その他施設災害復旧費

支出済額は、前年度と比べて 7,905万4千円（皆減）減少している。これは、現年発生市営住宅災害復旧費が 4,802万3千円（皆減）、その他施設災害復旧費が 2,592万7千円（皆減）、消防施設災害復旧費が 510万4千円（皆減）減少したことによる。

第12款 公債費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,632,400,000	5,574,104,180	0	58,295,820	99.0

支出済額は、前年度と比べて 7,159万7千円（1.3%）減少している。これは主に、公債管理元金繰出金が 1億2,742万6千円（2.3%）減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

公債管理元金繰出金	53億227万1千円
公債管理利子繰出金	2億7,176万7千円

第13款 予備費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

3 特別会計

各会計別の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

会計別の決算収支状況

(単位：円)

会計区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	一般会計からの繰入金
国民健康保険事業	9,026,057,000	8,975,371,614	8,975,371,614	0	704,904,296
介護保険事業	10,796,020,000	10,447,805,105	10,266,141,270	181,663,835	1,463,426,055
公債管理	6,543,200,000	6,479,833,503	6,479,833,503	0	5,574,037,503
産業団地事業	1,054,000,000	232,842,711	232,842,711	0	342,711
後期高齢者医療	2,174,757,000	2,154,542,467	2,148,973,128	5,569,339	458,708,581
合 計	29,594,034,000	28,290,395,400	28,103,162,226	187,233,174	8,201,419,146

本年度の特別会計数は 5 会計で、決算額の合計は、歳入は前年度と比べて 30億5,237万8千円（9.7％）の減少、歳出は前年度と比べて 30億13万6千円（9.6％）減少している。

また、一般会計からの繰入金は前年度に比べて 4,282万2千円（0.5％）減少している。

(1) 国民健康保険事業

年度別の決算収支状況

(単位：円・％)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
予 算 現 額 A	9,594,380,000	8,958,718,000	9,026,057,000
歳 入 決 算 額 B	9,519,039,404	8,937,291,570	8,975,371,614
歳 出 決 算 額 C	9,519,039,404	8,937,291,570	8,975,371,614
形 式 収 支 (B-C) D	0	0	0
翌年度繰越財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (D-E) F	0	0	0
前年度実質収支 G	0	0	0
単年度収支 (F-G) H	0	0	0
予算執行率	歳入 B/A	99.2	99.8
	歳出 C/A	99.2	99.8

歳入款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成 比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
国民健康保険税	1,755,627,000	2,231,727,418	(注) 1,757,239,365	19.6	15,566,210	459,977,643	78.7	100.1
国庫支出金	7,001,000	6,856,000	6,856,000	0.1	0	0	100.0	97.9
県支出金	6,328,641,000	6,299,629,292	6,299,629,292	70.2	0	0	100.0	99.5
財産収入	2,714,000	1,729,443	1,729,443	0.0	0	0	100.0	63.7
繰入金	868,595,000	854,605,446	854,605,446	9.5	0	0	100.0	98.4
繰越金	1,000	0	0	-	0	0	-	-
諸収入	63,478,000	61,992,686	55,312,068	0.6	97,146	6,583,472	89.2	87.1
合 計	9,026,057,000	9,456,540,285	8,975,371,614	100.0	15,663,356	466,561,115	94.9	99.4

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 1,055,800円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 3,808万円 (0.4%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

繰入金	9,522万7千円 (12.5%)
国民健康保険税	4,087万円 (2.4%)
県支出金	△8,981万6千円 (△1.4%)
諸収入	△1,535万9千円 (△21.7%)

○国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額 対前年度 比率
7年度							
現年課税分	1,690,427,000	1,784,118,200	1,697,762,768	43,200	87,348,732	95.2	102.6
滞納繰越分	65,200,000	447,609,218	59,476,597	15,523,010	372,628,911	13.3	97.1
合 計	1,755,627,000	2,231,727,418	1,757,239,365	15,566,210	459,977,643	78.7	102.4
6年度							
現年課税分	1,646,930,000	1,737,217,400	1,655,096,384	0	82,586,816	95.3	95.7
滞納繰越分	69,470,000	444,560,467	61,273,190	14,046,445	369,245,832	13.8	86.2
合 計	1,716,400,000	2,181,777,867	1,716,369,574	14,046,445	451,832,648	78.7	95.3
5年度							
現年課税分	1,720,030,000	1,814,186,200	1,730,208,310	0	84,650,690	95.4	97.0
滞納繰越分	75,570,000	457,274,747	71,057,227	19,788,276	366,438,844	15.5	101.2
合 計	1,795,600,000	2,271,460,947	1,801,265,537	19,788,276	451,089,534	79.3	97.2

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和7年度 1,055,800円、令和6年度 470,800円、令和5年度 682,400円

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比べて 4,087万円（2.4％）増加している。

不納欠損額は、前年度と比べて 152万円（10.8％）増加している。

収入未済額は、前年度と比べて 814万5千円（1.8％）増加している。その内訳は、現年課税分で 476万2千円（5.8％）増加、滞納繰越分で 338万3千円（0.9％）増加している。

収納率は、現年課税分が前年度と比べて 0.1ポイント低下し、滞納繰越分が前年度と比べて 0.5ポイント低下している。

歳出款別の状況

（単位：円・％）

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総 務 費	214,939,000	210,520,912	2.3	0	4,418,088	97.9
保険給付費	6,153,700,000	6,125,740,969	68.3	0	27,959,031	99.5
国民健康保険 事業費納付金	2,483,075,000	2,483,073,644	27.7	0	1,356	100.0
保健事業費	97,884,000	90,298,219	1.0	0	7,585,781	92.3
基金積立金	2,684,000	1,729,338	0.0	0	954,662	64.4
公 債 費	1,000,000	0	-	0	1,000,000	-
諸 支 出 金	72,775,000	64,008,532	0.7	0	8,766,468	88.0
合 計	9,026,057,000	8,975,371,614	100.0	0	50,685,386	99.4

支出済額は、前年度と比べて 3,808万円（0.4％）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

国民健康保険事業費納付金	1億5,312万6千円（6.6％）
総務費	5,275万5千円（33.4％）
保健事業費	△8,505万1千円（△48.5％）
保険給付費	△8,043万9千円（△1.3％）

年度別の被保険者数、保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項 目 (単位)	7 年度	6 年度	対前年度増減	対前年度比率
被 保 険 者 数 (人)	15,009	15,766	△ 757	95.2
加 入 世 帯 数 (世帯)	10,489	10,856	△ 367	96.6
療 養 給 付 費 (円)	5,210,226,492	5,291,558,290	△ 81,331,798	98.5
療 養 費 (円)	32,853,084	43,486,272	△ 10,633,188	75.5
高 額 療 養 費 (円)	850,510,970	835,157,354	15,353,616	101.8
高 額 介 護 合 算 療 養 費 (円)	482,768	876,442	△ 393,674	55.1
移 送 費 (円)	0	0	0	-
出産育児一時金 (円)	13,949,542	16,754,653	△ 2,805,111	83.3
葬 祭 給 付 費 (円)	5,250,000	5,100,000	150,000	102.9
審査支払手数料 (円)	12,468,113	13,247,011	△ 778,898	94.1
そ の 他 保 険 給 付 費 (円)	0	0	0	-

(注) 被保険者数、加入世帯数は年間平均値

(2) 介護保険事業

年度別の決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
予 算 現 額 A	10,373,715,000	10,412,843,000	10,796,020,000
歳 入 決 算 額 B	10,257,297,052	10,405,825,270	10,447,805,105
歳 出 決 算 額 C	9,957,763,250	10,217,219,509	10,266,141,270
形式収支 (B-C) D	299,533,802	188,605,761	181,663,835
翌年度繰越財源 E	0	0	0
実質収支 (D-E) F	299,533,802	188,605,761	181,663,835
前年度実質収支 G	310,727,357	299,533,802	188,605,761
単年度収支 (F-G) H	△ 11,193,555	△ 110,928,041	△ 6,941,926
予算執行率	歳入 B/A	98.9	99.9
	歳出 C/A	96.0	98.1

歳入決算額と歳出決算額の差引残額 1億8,166万4千円のうち、1億1,562万2千円は翌年度へ繰り越し、6,604万2千円は介護給付費準備基金へ積み立てしている。

歳入款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
介護保険料	2,304,000,000	2,396,664,175	(注) 2,366,655,516	22.7	5,191,896	26,148,263	98.7	102.7
使用料及び 手数料	1,000	0	0	-	0	0	-	-
国庫支出金	2,370,547,000	2,309,592,142	2,309,592,142	22.1	0	0	100.0	97.4
支払基金 交付金	2,803,367,000	2,694,922,000	2,694,922,000	25.8	0	0	100.0	96.1
県支出金	1,504,379,000	1,461,806,685	1,461,806,685	14.0	0	0	100.0	97.2
財産収入	3,806,000	2,531,371	2,531,371	0.0	0	0	100.0	66.5
繰入金	1,669,030,000	1,463,426,055	1,463,426,055	14.0	0	0	100.0	87.7
繰越金	140,887,000	140,884,858	140,884,858	1.3	0	0	100.0	100.0
諸収入	3,000	7,986,478	7,986,478	0.1	0	0	100.0	-
合 計	10,796,020,000	10,477,813,764	10,447,805,105	100.0	5,191,896	26,148,263	99.7	96.8

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 1,331,500円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 4,198万円 (0.4%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

介護保険料	4,221万4千円 (1.8%)
支払基金交付金	1,509万1千円 (0.6%)
国庫支出金	△1,186万7千円 (△0.5%)

○介護保険料

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対 前年度比率
7年度							
現年度分	2,301,000,000	2,368,677,300	2,361,513,700	0	8,478,100	99.7	101.8
滞納繰越分	3,000,000	27,986,875	5,141,816	5,191,896	17,670,163	18.4	108.3
合 計	2,304,000,000	2,396,664,175	2,366,655,516	5,191,896	26,148,263	98.7	101.8
6年度							
現年度分	2,300,000,000	2,328,514,900	2,319,695,930	0	9,687,270	99.6	100.6
滞納繰越分	3,000,000	28,551,596	4,745,585	5,498,206	18,307,805	16.6	99.6
合 計	2,303,000,000	2,357,066,496	2,324,441,515	5,498,206	27,995,075	98.6	100.6
5年度							
現年度分	2,300,000,000	2,312,813,350	2,304,763,988	0	9,040,300	99.7	100.8
滞納繰越分	3,000,000	30,713,991	4,765,945	6,287,600	19,668,046	15.5	94.8
合 計	2,303,000,000	2,343,527,341	2,309,529,933	6,287,600	28,708,346	98.5	100.8

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和7年度 1,331,500円、令和6年度 814,200円、令和5年度 998,538円

歳出款別の状況

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総 務 費	153,992,000	145,143,448	1.4	0	8,848,552	94.3
保 険 給 付 費	10,069,000,000	9,618,308,009	93.7	0	450,691,991	95.5
地域支援事業費	338,983,000	279,367,210	2.7	0	59,615,790	82.4
保健福祉事業費	22,220,000	18,937,310	0.2	0	3,282,690	85.2
基 金 積 立 金	3,806,000	2,531,371	0.0	0	1,274,629	66.5
公 債 費	600,000	0	-	0	600,000	-
諸 支 出 金	207,419,000	201,853,922	2.0	0	5,565,078	97.3
合 計	10,796,020,000	10,266,141,270	100.0	0	529,878,730	95.1

支出済額は、前年度と比べて 4,892万2千円 (0.5%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

保険給付費	6,774万6千円 (0.7%)
地域支援事業費	△2,401万2千円 (△7.9%)

年度別の被保険者数、保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項 目 (単位)	7 年度	6 年度	対前年度増減	対前年度比率
被 保 険 者 数 (人)	30,415	30,414	1	100.0
要介護認定者数 (人)	5,310	5,236	74	101.4
居 宅 サ ー ビ ス (円)	4,199,886,755	4,132,964,548	66,922,207	101.6
地域密着型サービス (円)	1,507,568,186	1,493,142,314	14,425,872	101.0
施 設 サ ー ビ ス (円)	3,473,956,674	3,487,193,723	△ 13,237,049	99.6
高 額 サ ー ビ ス 費 (円)	213,504,512	207,065,696	6,438,816	103.1
特定入所者サービス費 (円)	181,848,109	190,000,546	△ 8,152,437	95.7
高額医療合算介護サービス費 (円)	35,075,932	33,881,164	1,194,768	103.5
審 査 支 払 手 数 料 (円)	6,467,841	6,314,255	153,586	102.4

高齢化率は 29.1%であり、前年度と同じである。

(3) 公債管理

年度別の決算収支状況

(単位：円・%)

区 分		5 年度	6 年度	7 年度
予 算 現 額	A	10,969,100,000	6,934,000,000	6,543,200,000
歳 入 決 算 額	B	10,763,142,353	6,909,924,279	6,479,833,503
歳 出 決 算 額	C	10,763,142,353	6,909,924,279	6,479,833,503
形 式 収 支 (B-C)	D	0	0	0
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実 質 収 支 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支	G	0	0	0
単年度収支 (F-G)	H	0	0	0
予算執行率	歳入 B/A	98.1	99.7	99.0
	歳出 C/A	98.1	99.7	99.0

歳入款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
繰 入 金	5,631,400,000	5,574,037,503	5,574,037,503	86.0	0	0	100.0	99.0
市 債	911,800,000	905,796,000	905,796,000	14.0	0	0	100.0	99.3
合 計	6,543,200,000	6,479,833,503	6,479,833,503	100.0	0	0	100.0	99.0

収入済額は、前年度と比べて4億3,009万1千円(6.2%)減少している。これは、次の項目の減少による。

市債	△3億5,842万8千円 (△28.4%)
繰入金	△7,166万3千円 (△1.3%)

歳出款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
公 債 費	6,543,200,000	6,479,833,503	100.0	0	63,366,497	99.0
合 計	6,543,200,000	6,479,833,503	100.0	0	63,366,497	99.0

支出済額は、前年度と比べて4億3,009万1千円(6.2%)減少している。

(4) 産業団地事業

年度別の決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
予 算 現 額 A	2,258,100,000	3,108,400,000	1,054,000,000
歳 入 決 算 額 B	2,166,063,746	3,043,072,161	232,842,711
歳 出 決 算 額 C	2,166,063,746	3,043,072,161	232,842,711
形式収支 (B-C) D	0	0	0
翌年度繰越財源 E	0	0	0
実質収支 (D-E) F	0	0	0
前年度実質収支 G	0	0	0
単年度収支 (F-G) H	0	0	0
予算執行率	歳入 B/A	95.9	97.9
	歳出 C/A	95.9	97.9

歳入款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
借 入 金	600,000	342,711	342,711	0.1	0	0	100.0	57.1
市 債	1,053,400,000	232,500,000	232,500,000	99.9	0	0	100.0	22.1
合 計	1,054,000,000	232,842,711	232,842,711	100.0	0	0	100.0	22.1

収入済額は、前年度と比べて 28億1,022万9千円 (92.3%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

市債 1億8,600万円 (400.0%)
 財産収入 △29億9,653万7千円 (皆減)

歳出款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
土地区画整理費	999,700,000	181,500,000	77.9	817,800,000	400,000	18.2
産業団地造成費	7,200,000	4,500,000	1.9	2,100,000	600,000	62.5
公 債 費	47,100,000	46,842,711	20.1	0	257,289	99.5
合 計	1,054,000,000	232,842,711	100.0	819,900,000	1,257,289	22.1

支出済額は、前年度と比べて 28億1,022万9千円 (92.3%) 減少している。これは、主に次の項目の増減による。

土地区画整理費 1億3,840万9千円 (321.2%)
 公債費 △27億7,205万2千円 (△98.3%)
 諸支出金 △1億8,108万6千円 (皆減)

翌年度繰越額は、繰越明許費の向本折地区土地区画整理費 8億1,780万円、花坂地区産業団地整備費 210万円である。

(5) 後期高齢者医療

年度別の決算収支状況

(単位：円・%)

区 分		5 年度	6 年度	7 年度
予 算 現 額 A		1,832,604,000	2,053,726,000	2,174,757,000
歳 入 決 算 額 B		1,818,352,867	2,046,659,834	2,154,542,467
歳 出 決 算 額 C		1,771,631,592	1,995,791,066	2,148,973,128
形式収支 (B-C) D		46,721,275	50,868,768	5,569,339
翌年度繰越財源 E		0	0	0
実質収支 (D-E) F		46,721,275	50,868,768	5,569,339
前年度実質収支 G		3,962,011	46,721,275	50,868,768
単年度収支 (F-G) H		42,759,264	4,147,493	△ 45,299,429
予算執行率	歳入 B/A	99.2	99.7	99.1
	歳出 C/A	96.7	97.2	98.8

歳入決算額と歳出決算額の差引残額 556万9千円は翌年度へ繰り越している。

歳入款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
後期高齢者 医療保険料	1,553,900,000	1,565,390,950	(注) 1,553,221,399	72.1	558,339	12,208,196	99.2	100.0
使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	-	0	0	-	-
繰 入 金	473,283,000	458,708,581	458,708,581	21.3	0	0	100.0	96.9
繰 越 金	50,868,000	50,868,768	50,868,768	2.4	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	96,705,000	91,743,719	91,743,719	4.3	0	0	100.0	94.9
合 計	2,174,757,000	2,166,712,018	2,154,542,467	100.0	558,339	12,208,196	99.4	99.1

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 596,984円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 1億788万3千円 (5.3%) 増加している。これは主に、次の項目の増加による。

後期高齢者医療保険料

1億33万4千円 (6.9%)

○後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対 前年度比率
7 年 度	現年度分	1,549,300,000	1,556,055,411	1,549,805,853	0	6,846,542	99.6	107.0
	滞納繰越分	4,600,000	9,335,539	3,415,546	558,339	5,361,654	36.6	75.7
	合 計	1,553,900,000	1,565,390,950	1,553,221,399	558,339	12,208,196	99.2	106.9
6 年 度	現年度分	1,449,200,000	1,454,293,540	1,448,375,421	0	6,409,468	99.6	109.7
	滞納繰越分	4,100,000	8,039,063	4,511,948	601,044	2,926,071	56.1	125.4
	合 計	1,453,300,000	1,462,332,603	1,452,887,369	601,044	9,335,539	99.4	109.8
5 年 度	現年度分	1,318,000,000	1,323,886,935	1,319,857,705	0	4,634,772	99.7	104.8
	滞納繰越分	4,000,000	7,469,525	3,597,322	421,690	3,458,241	48.2	121.2
	合 計	1,322,000,000	1,331,356,460	1,323,455,027	421,690	8,093,013	99.4	104.8

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和7年度 596,984円、令和6年度 491,349円、令和5年度 613,270円

歳出款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総 務 費	44,310,000	42,595,345	2.0	0	1,714,655	96.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,020,900,000	2,005,312,766	93.3	0	15,587,234	99.2
保健事業費	107,996,000	100,458,402	4.7	0	7,537,598	93.0
諸 支 出 金	1,551,000	606,615	0.0	0	944,385	39.1
合 計	2,174,757,000	2,148,973,128	100.0	0	25,783,872	98.8

支出済額は、前年度と比べて1億5,318万2千円(7.7%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

後期高齢者医療広域連合納付金 1億4,668万3千円 (7.9%)

被保険者数は18,890人で、前年度と比べて341人(1.8%)増加しており、医療費の給付状況(後期高齢者自己負担分含む)は、489,210件・162億9,663万1千円と、前年度に比べて9,754件(2.0%)増加し、金額は5億2,362万2千円(3.3%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		6 年度末現在高	増 減 高	7 年度末現在高
土 地 (㎡)		4,669,801.95	6,086.99	4,675,888.94
建 物 (㎡)		443,559.15	△ 5,540.98	438,018.17
山 林	所 有 (㎡)	193,109.09	-	193,109.09
	分 収 (㎡)	2,671,497.00	-	2,671,497.00
	立 木 (㎡)	25,678.00	-	25,678.00
物 権 (㎡)		2,684,592.56	-	2,684,592.56
無 体 財 産 権 (件)		9	-	9
有 価 証 券 (千円)		370,169	-	370,169
出 資 に よ る 権 利 (千円)		3,055,523	-	3,055,523

(注) 土地の面積には山林(所有林)が含まれている。

土地は、前年度と比べて 6,086.99㎡ (0.1%) 増加している。

建物は、前年度と比べて 5,540.98㎡ (1.2%) 減少している。

(2) 物品 (1 台50万円以上)

(単位：台)

区 分	6 年度末現在高	増 減 高	7 年度末現在高
室 内 器 具 , 装 飾 品 類	1,149	3	1,152
ち ゅ う 房 用 具 類	167	△ 3	164
消 火 用 器 具 類	63	4	67
運 動 競 技 用 器 具 , 遊 具 類	142	3	145
視 聴 覚 機 器 類	183	△ 3	180
そ の 他	608	4	612
合 計	2,312	8	2,320

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	6 年度末現在高	増 減 高	7 年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	797,587	34,302	831,889
(社) 石 川 県 畜 産 協 会 寄 託 金	1,150	-	1,150
ほ っ と 石 川 観 光 プ ラ ン 推 進 フ ァ ン ド 創 設 資 金 貸 付 金	445,000	-	445,000
小 松 市 奨 学 金 貸 与 金	3,960	960	4,920
L E D 型 防 犯 灯 整 備 事 業 費 貸 付 金	5,104	△ 1,230	3,874
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,940	△ 290	1,650
合 計	1,254,741	33,742	1,288,483

本年度末現在高は、前年度と比べて 3,374万2千円 (2.7%) 増加している。

(4) 基金

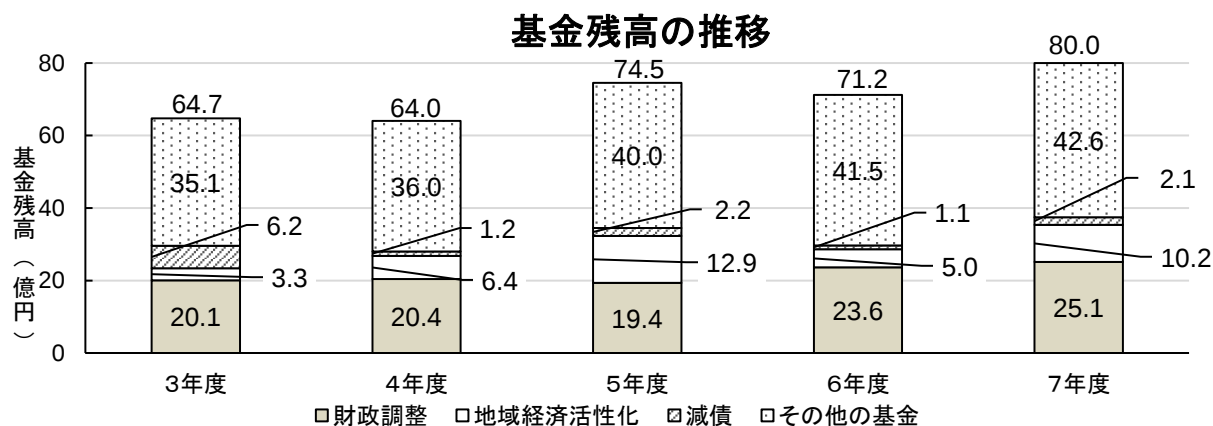
(単位：千円)

区 分	6年度末 現在高	増 減 高	7年度末 現在高	参 考	
				7年5月末 現在高	8年5月末 現在高
小 松 市 財 政 調 整 基 金	2,357,761	155,242	2,513,003	2,057,761	2,513,003
小松市地域経済活性化対策基金	502,334	519,188	1,021,522	1,033,421	1,418,427
小 松 市 減 債 基 金	109,179	100,334	209,513	209,179	211,516
小 松 市 国 府 台 基 金	59,562	110	59,672	59,562	59,672
S D G s こまつ未来基金	19,117	5,136	24,253	19,117	24,253
小 松 市 社 会 福 祉 基 金	9,858	△ 773	9,085	9,858	9,085
すこやかこまつ推進基金	39,362	53,025	92,387	39,362	92,387
小松市子ども・子育て応援基金	178,185	8,971	187,156	179,022	187,156
エコロジーパークこまつ基金	220,403	△ 12,957	207,446	220,403	227,446
小松市農林水産振興基金	11,284	-	11,284	11,284	11,284
小松市森林環境保全基金	60,556	7,945	68,501	60,556	68,501
小 松 市 産 業 人 育 成 基 金	3,497	-	3,497	3,497	3,497
小 松 市 温 泉 基 金	65,941	2,082	68,023	65,941	68,023
小 松 市 千 木 野 住 宅 団 地 汚 水 処 理 施 設 維 持 管 理 基 金	27,948	△ 1,939	26,009	27,948	26,009
小松飛行場周辺地区定住促進基金	177,352	26,549	203,901	177,352	203,901
小 松 市 消 防 奨 励 基 金	5,234	△ 1,584	3,650	5,234	3,651
小 松 市 奨 学 金 基 金	32,933	△ 2,833	30,100	32,933	30,100
小松市未来教育推進基金	272,650	7,980	280,630	272,650	280,630
小 松 市 文 化 振 興 基 金	23,036	△ 23,036	0	23,036	0
小松市文化芸術振興基金	-	448,733	448,733	-	448,733
小松市社会教育振興基金	90,137	29,319	119,456	90,137	119,456
小松市美術品購入基金	422,977	△ 422,977	0	422,977	0
小松市スポーツ振興基金	7,103	14,176	21,279	7,103	21,279
小松市高等教育振興基金	78,705	△ 1,101	77,604	78,705	77,605
小松市国民健康保険事業基金	994,362	△ 78,293	916,069	914,340	766,368
小松市国保高額療養費 及び出産費資金貸付基金	10,000	-	10,000	10,000	10,000
小松市介護給付費準備基金	1,337,250	50,253	1,387,503	1,337,250	1,387,503
合 計	7,116,726	883,550	8,000,276	7,368,626	8,269,483

※年度末現在高は、3月31日現在の状況であり、出納整理期間（翌年度4月～5月）中の増減は含まない。

※小松市文化振興基金と小松市美術品購入基金は令和7年9月30日廃止。小松市芸術振興基金へ引継。

本年度末現在高は、前年度と比べて8億8,355万円（12.4%）増加している。



5 む す び

(1) 決算状況

当年度の一般会計及び特別会計（5会計）を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入 844 億 1,430 万円（前年度比 4.8%減）、歳出 830 億 675 万円（前年度比 5.0%減）となり、歳入歳出差引額は 14 億 754 万円で、前年度に比べ 11.2%増加している。

一般会計

一般会計の決算額は、歳入 561 億 2,390 万円（前年度比 2.1%減）、歳出 549 億 359 万円（前年度比 2.5%減）となり、歳入歳出差引額は 12 億 2,031 万円で、前年度に比べ 18.9%増加している。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 9,661 万円を差し引いた実質収支は 8 億 2,370 万円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,142 万円の赤字となっている。

歳入の主なものでは、市税は 182 億 1,821 万円で、歳入総額に占める割合は 32.5%となっており、前年度に比べ 9.4%増加している。税目別構成では、個人市民税、固定資産税及び法人市民税が全体の 88.6%を占めている。対前年度比較においては、入湯税が 8.1%、市たばこ税が 1.4%それぞれ減少した一方で、個人・法人市民税が 14.1%、固定資産税が 7.1%、軽自動車税が 3.1%、都市計画税が 1.2%それぞれ増加している。収納率は 96.9%で、前年度と比べ 0.2 ポイント増加している。

収入未済額は 5 億 599 万円で、前年度に比べ 3.7%減少している。税目別では、都市計画税が前年度と比べて 14.7%と減少し、次いで固定資産税が 10.8%減少した一方、市民税が 7.0%、軽自動車税が 5.7%それぞれ増加している。

なお、不納欠損額は 7,916 万円で、前年度に比べ 83.7%増加となっている。税目別では、固定資産税が 71.7%を占め、その大半は破産した法人の固定資産税の滞納繰越分である。

国庫支出金は 117 億 1,338 万円で、歳入総額に占める割合は 20.9%となっており、前年度に比べ 1.9%増加している。民生費国庫負担金、土木費国庫補助金等が増加した一方、衛生費国庫負担金、民生費国庫補助金等が減少している。

地方交付税は 93 億 2,750 万円で、歳入総額に占める割合は 16.6%となっており、前年度に比べ 0.8%減少している。

なお、市債は 35 億 7,950 万円で、歳入総額に占める割合は 6.4%となっており、前年度に比べ 23.2%減少している。

歳出について、性質別では、義務的経費は 260 億 2,789 万円で、歳出総額に占める割合は 47.5%となっており、前年度に比べ 2.3%増加している。内訳の主なものは、人件費が 40 億 8,355 万円で、前年度に比べ 4.3%増加している。また、扶助費が 139 億 2,122 万円で、前年度に比べ 3.2%増加している。

一般行政経費は172億4,818万円で、歳出総額に占める割合は31.4%となっており、前年度に比べ2.5%増加している。内訳の主なものは、物件費が86億1,978万円で、前年度に比べ5.7%増加している。一方、補助費等が69億8,641万円で、前年度に比べ3.3%減少している。

投資的経費は71億6,668万円で、歳出総額に占める割合は13.1%となっており、前年度に比べ25.1%減少している。内訳は、普通建設事業費が65億5,047万円で、前年度に比べ23.2%減少している。また、災害復旧事業費が6億1,620万円で、前年度に比べ40.7%減少している。

款別の構成では、民生費が36.8%で最も大きな割合を占め、次いで教育費16.0%、土木費10.7%、総務費10.6%、公債費10.2%などとなっている。

前年度決算に比べ増加の主なものは、教育費が11.4%増加し、主なものとしてICT教育環境推進費（＋4億6,199万円）、小学校校舎等改修費（＋3億8,875万円）などがある。また、農林水産業費では8.5%増加し、県営ほ場整備担い手育成促進費（＋2,549万円）、排水機場維持管理費（＋2,318万円）などがある。

一方、減少の主なものとして、災害復旧費が44.0%減少し、現年発生道路災害復旧費（△2億4,000万円）、現年発生農業施設災害復旧費（△1億4,895万円）などがある。また、商工費が37.3%減少し、企業誘致推進費（△8億4,431万円）、こまつまるごと観光物産推進費（△2,291万円）などがある。

予算はおおむね所期の目的に沿って執行され、各種施策が着実に推進されているものとみられる。

市制100周年を迎える2040年は、小松市の未来への投資が実を結ぶ節目となる。財政規律を堅持しつつ、限られた財源が市民の幸福の向上や地域の活力の創出に確実に結びつくよう、今後も効率性・有効性・経済性を踏まえた行政運営が実践されることを期待する。

特別会計

特別会計には、国民健康保険事業、介護保険事業、公債管理、産業団地事業、後期高齢者医療の5会計があり、決算総額は、歳入282億9,039万円（前年度比9.7%減）、歳出281億316万円（前年度比9.6%減）となり、歳入歳出差引額は1億8,723万円の黒字である。なお、一般会計からの繰入金は82億141万円で、前年度に比べ0.5%減少している。

国民健康保険事業の歳入歳出決算額は89億7,537万円で、前年度に比べ0.4%増加している。

当年度における保険加入状況は、被保険者数は1万5,009人で、前年度に比べ757人減少、加入世帯数は1万489世帯で、前年度に比べ367世帯減少となっている。また、保険給付費は61億2,574万円で、前年度に比べ1.3%減少となっている。

国民健康保険税は 17 億 5,723 万円で、前年度に比べ 2.4%増加している。不納欠損額は 1,556 万円で、前年度に比べ 10.8%増加、収入未済額は 4 億 5,997 万円で、前年度に比べ 1.8%増加している。なお、収納率は 78.7%で、そのうち現年課税分は 95.2%（前年度比 0.1 ポイント低下）、滞納繰越分は 13.3%（前年度比 0.5 ポイント低下）となっている。

また、繰入金は 8 億 5,460 万円（うち一般会計からの繰入金は 7 億 490 万円、残りは国民健康保険事業基金からの繰入金 1 億 4,970 万円）で、前年度に比べ 9,522 万円増額（前年度比 12.5%増加）している。

介護保険事業の決算額は、歳入が 104 億 4,780 万円で、前年度に比べ 0.4%増加、歳出が 102 億 6,614 万円で、前年度に比べ 0.5%増加している。歳入歳出差引残額 1 億 8,166 万円のうち、1 億 1,562 万円は翌年度へ繰り越し、そのうち 6,604 万円は介護給付費準備金へ積み立てしている。

歳入の 22.7%を占める介護保険料は 23 億 6,665 万円で、収納率は、現年度分が 99.7%（前年度比 0.1 ポイント上昇）の 23 億 6,151 万円（前年度比 4,181 万円、1.8%増額）、滞納繰越分が 18.4%（前年度比 1.8 ポイント上昇）の 514 万円（前年度比 39 万円、8.3%増額）となっている。

また、被保険者数は 30,415 人（うち要介護認定者数は 5,310 人）で、前年度に比べ 1 人増加（うち要介護認定者数は 74 人増加）となっている。また、保険給付費は 96 億 1,830 万円で、前年度に比べ 0.7%増加となっている。

また、一般会計からの繰入金は 14 億 6,342 万円で、前年度に比べ 0.3%増加している。

後期高齢者医療の決算額は、歳入が 21 億 5,454 万円で、前年度に比べ 5.3%増加、歳出が 21 億 4,897 万円で、前年度に比べ 7.7%増加している。歳入歳出差引残額 556 万円は翌年度へ繰り越ししている。

当年度末における被保険者数は 18,890 人で、前年度に比べ 341 人増加となっている。また、後期高齢者医療広域連合に対する納付金は 20 億 531 万円で、前年度に比べ 7.9%増加となっている。

後期高齢者医療保険料は 15 億 5,322 万円で、前年度に比べ 6.9%増加している。不納欠損額は 55 万円で、前年度に比べ 7.1%減少、収入未済額は 1,220 万円で、前年度に比べ 30.7%増加している。なお、収納率は 99.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。そのうち現年課税分は 99.6%（前年度同率）、滞納繰越分は 36.6%（前年度比 19.5 ポイント減）となっている。

また、一般会計からの繰入金は 4 億 5,870 万円で、前年度に比べ 0.3%減少している。

少子高齢化の進展に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療に係る給付費は今後も増加が見込まれ、制度を取り巻く財政負担のあり方についても変化していくことが予想される。これらの事業は、被保険者からの保険料や国庫負担金等を基

本財源とする一方で、一般会計からの繰入金にも支えられており、この構造は一般会計の財政運営にも大きな影響を及ぼすことから、長期的な視点に立った財政運営が求められる。制度の持続可能性を確保するためには、医療費の適正化や介護予防・重症化予防の取り組みを一層推進するとともに、適正な保険料賦課及び収納率の向上による財源の安定的な確保に努め、将来を見据えた健全で持続可能な制度運営を推進されたい。

公債管理の歳入歳出決算額は64億7,983万円で、前年度に比べ6.2%減少している。市債の償還財源には、一般会計からの繰入金55億7,403万円及び公債管理借換債9億579万円が充てられている。引き続き、市債償還の計画性と確実性を確保しつつ、必要な投資とのバランスを意識した対応が求められる。

産業団地事業の歳入歳出決算額は2億3,284万円で、前年度に比べ92.3%減少しているが、これは、前年度までの安宅新地区土地区画整理事業の終了に伴い、市債償還が完了し公債費が大幅に減少になったものである。当年度は、新たに事業開始となった向本折地区土地区画整理事業の他、継続中の花坂地区産業団地整備事業の経費となっている。

財政状況

主な財政指標として、財政力指数（3か年平均）0.66で、前年度に比べ0.01ポイント上昇したものの低い水準にある。また、経常収支比率は93.1%（前年度比0.3ポイント低下）と高い水準にとどまっている。これらの指標の動向にも十分注視しつつ、財政の自立性と弾力性の両立を図る必要がある。

また、実質公債費比率は10.1%（前年度比0.7ポイント低下）、将来負担比率は92.7%（前年度比6.2ポイント低下）となっており、前年度と同様、いずれも改善傾向がみられるが、主な要因として物価上昇等に伴う標準財政規模の増加などとみられることから、国際情勢の不安定化などが影響を与える地域経済の動向や今後の大型インフラ整備に係る市債発行額の伸びを視野に入れ、健全な財政運営を維持しながら、引き続き難しい舵取りが予想される。

将来にわたる財政負担の状況として、市債残高は、一般会計では588億8,712万円（前年度比2.8%減）となっている。主に道路橋りょう整備や小学校校舎等改修事業等に市債発行をしたものの、災害復旧対策や小松サン・アビリティーズ整備、私立こども園等整備費等の市債発行額が減少したことに加え、国税収入の伸びを背景として臨時財政対策債の発行がなかったことなどにより、全体として市債残高は減少となった。

一方、特別会計では2億3,250万円（前年度比400%増）となっており、土地区画整理事業及び産業団地整備事業に対し市債発行をしたものである。今後も、行財政運営に不可欠な事務事業の遂行に支障をきたすことのないよう、計画的な市債管理に取り組むことが求められる。

基金の残高は80億27万円（12.4%増）となっている。

基金は特定の目的に応じた財源確保の手段として設置されるものであり、その趣旨に

則った計画的な積立や取崩しを行い、財政運営の中での確に位置づけることで有効な活用が期待されるが、資産運用の在り方については、適時かつ適切な見直しを図るとともに、明確な運用基準の設定及び定期的な検証を通じて、財政の安定性と持続可能性の確保に努められたい。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計のいずれにおいても実質赤字額が発生していないことから、これらの比率は算定されていない。また、公営企業会計において、資金不足は生じておらず、資金不足比率も算定されていない。財政健全化指標はいずれも健全な水準にあり、また一定規模の基金残高を確保しているものの、これをもって将来にわたる安定が約束されるものではない。将来の行政需要の変化に的確に対応できるよう、歳入確保、事業の見直しなど、財政運営を支える確固たる土台づくりに取り組まれたい。

(2) 今後に向けて

人口減少・少子高齢化の進行に加え、エネルギー価格や物価の高止まり、人件費の上昇、慢性的な人手不足への対応、さらにはDXの推進や社会保障制度の持続可能性の確保など、本市を取り巻く社会経済環境は大きく変化している。

また、市民ニーズの多様化に伴い行政に求められる役割は年々拡大しており、将来にわたり質の高い行政サービスを安定的に提供するため、持続可能な行財政運営の確立が今こそ求められている。

このような状況を踏まえ、限られた財源及び人的資源を最大限に活用するためには、「選択と集中」の考え方にに基づき、施策及び事業の必要性、有効性並びに優先度を的確に見極め、経営資源の最適配分を図ることが重要である。

そのため、既存の施策及び事業については、事業効果等を不断に検証し、縮小・廃止を含めた見直しを果敢に進めるとともに、そこで生み出された財源及び人的資源を、将来を見据えた重点施策へ効果的に振り向ける必要がある。

特に、防災・減災対策、福祉・医療施策、子育て支援、ものづくり産業の振興、新産業の創出、交流人口の拡大及びデジタル化の推進など、本市の将来の発展に資する分野は多岐にわたるが、戦略的かつ重点的に取り組みを進めていく必要がある。加えて、その必要性や取り組み内容については、市民への説明責任を十分に果たし、理解と信頼を得ながら事業を推進することにより、持続可能な行財政運営と住民福祉の向上につなげられたい。

なお、今後の行財政運営に当たっては、次に掲げる事項についても十分留意されたい。

1 財政基盤の強化と基金の適正管理

義務的経費や物件費等の経常的経費の増加により、経常一般財源への負担は依然として大きい。経常収支比率は前年度から改善しているものの、93.1%となお高い水準にあ

り、新たな行政課題や多様化する行政需要に柔軟に対応するための財政余力が低いことが懸念される。

行政サービスの維持・充実に必要な支出まで一律に抑制することを求めるものではないが、施策及び事業の必要性、有効性及び効率性を不断に検証し、必要な分野への重点化を図るとともに、ふるさと納税や未利用財産の有効活用など、自主財源をはじめとする歳入の強化に積極的に取り組み、財政構造の弾力性の向上に一層努められたい。

また、財政調整基金をはじめとする各種基金については、将来の財政需要や災害等の不測の事態にも的確に対応できるよう、長期的な財政見通しの下で、計画的に積み立て及び取り崩しを行い、適正な基金残高の確保に努められたい。あわせて、基金の設置目的に沿った効果的な活用を図り、世代間の負担の均衡にも配慮しながら、持続可能な財政運営の推進に資されたい。

2 行政経営資源としての固定資産マネジメントの推進

土地、建物、インフラ資産（道路・橋りょう等）、工作物・設備、山林など、本市が保有する公有財産や公共施設は多岐にわたり、これらは行政サービスを支える重要な基盤となるものである。

一方で、公共施設やインフラ資産の老朽化が進む中、その維持管理や更新に要する経費が、今後の財政運営に与える影響は大きい。施設の長寿命化の先には、複合化・集約化、用途転換、更新、さらには廃止や民間活力の活用など、多様な選択肢を視野に入れた総合的な判断が求められる。

そのため、統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務情報や固定資産台帳を有効に活用し、資産の取得から維持管理、更新、転用及び除却に至るまでのライフサイクルコストを把握するとともに、行政サービスへの貢献度、利用状況、維持管理コスト、将来の更新需要等を総合的に分析することが重要である。

固定資産については、単なる保有財産として捉えるのではなく、行政サービスを持続的に提供するための重要な経営資源として位置付ける必要がある。その上で、公会計情報に、利用状況や行政サービスへの貢献度などの非財務情報を組み合わせ、資産を多角的に評価し、その結果を資産の最適な配置、活用及び更新等に係る意思決定へ反映させる固定資産マネジメントへと発展させられたい。

小松市公共施設マネジメント計画においても、将来の更新費用や施設の適正配置を見据えた取り組みの重要性が示されているところである。これをさらに発展させ、公会計情報を政策形成や施設更新等の意思決定における客観的な根拠として積極的に活用する仕組みの充実を図り、市民に見える形で固定資産マネジメントの一層の推進に努められたい。

3 収入未済額の縮減に向けた債権管理体制の強化

債権管理は、自主財源の確保による財政の健全化を図るとともに、行政サービスにおける受益と負担の公平性を確保する観点からも極めて重要である。

本市の当年度末における収入未済額は、一般会計 5 億 9,834 万円、特別会計 4 億 9,833 万円、合計 10 億 9,667 万円と多額に上っている。その内訳は、一般会計では、市税が 5 億 599 万円で最も多く、次いで諸収入 5,908 万円、使用料及び手数料 3,308 万円等、また、特別会計では、国民健康保険税 4 億 5,997 万円、介護保険料 2,614 万円、後期高齢者医療保険料 1,220 万円と多岐にわたっている。

これらの債権には、強制徴収公債権、非強制徴収公債権及び私債権があり、それぞれ法的性質や時効制度、徴収手続きが異なることから、債権の性質に応じた適切な管理が求められる。

とりわけ私債権については、公債権と異なり、消滅時効が完成した場合でも、滞納者による時効の援用がなければ債権は消滅しない。このため、回収見込みに乏しい債権を長期間管理することとなり、債権管理に要する事務負担やコストの増大につながるおそれがある。

しかし現状では、私債権の管理については、所管部門ごとに対応や判断基準に差異が見受けられる。債権の性質や個別事情を踏まえた対応は必要であるものの、取扱いの差異は、滞納者間の公平性や管理の統一性の観点から課題がある。なお、個々の経済状況や生活実態、納付能力等を十分に勘案した丁寧な対応を前提としつつも、徴収可能な債権については、関係部門が情報共有や連携を図り、全庁的な徴収体制の下で弁護士等の外部専門家の活用も含めた効果的・効率的な徴収に取り組む必要がある。

したがって、債権管理を所管部門の個別判断に委ねるのではなく、統一的な考え方や判断基準を全庁的に整理・共有し、個々の債権の特性に応じた適切な運用を図る体制を構築されたい。あわせて、債権管理に要するコストと回収可能性を十分に考慮しつつ、徴収可能な債権の回収強化による収入未済額の縮減に努めるとともに、回収不能と認められる債権については、不納欠損処分や債権放棄等に関する運用基準を明確にし、債権管理の一層の適正化に努められたい。

4 成果向上に資する予測と結果の差異分析

予算編成から予算執行、予算補正、決算、次年度の予算編成へとつながる P D C A サイクルを着実に機能させることは、最少の経費で最大の効果を挙げる行財政運営の推進に不可欠である。近年は、K P I（重要業績評価指標）や K G I（重要目標達成指標）を活用した目標の管理や成果を重視する行財政運営が進められており、事業の有効性や成果を客観的に評価する手法として極めて有効である。

一方、成果指標による評価に加え、予測（予算）と結果（決算）との間に生じた差異及びその発生要因を分析し、予算執行の状況を適切に把握することは、財政運営や業務改善の基礎となる重要な取り組みである。この差異には、社会経済情勢の変化、事業計

画の見直し、執行体制、事業の進捗状況など様々な要因が含まれており、その背景を分析することで、事業運営上の課題や改善すべき事項を明らかにすることができる。

こうした差異分析は、単に予算の執行状況を確認するためだけのものではなく、予算編成の精度向上、事業内容の見直し、資源配分の適正化など、次年度以降の行財政運営に直結する有用な情報となる。また、分析結果を組織内で共有することは、予算執行管理の透明性の向上や説明責任の充実にも資するものである。

したがって、市においては、K P I 等による成果指標の評価とともに、課題発見や改善につながる予測と結果の差異分析を体系的かつ継続的に実施し、その結果を予算編成や事業改善へ確実に反映させる仕組みの充実を図られたい。また、差異そのものに着目するだけでなく、その背景や要因を丁寧に分析し、課題の抽出と改善策の検討を通じて P D C A サイクルを一層機能させ、より実効性の高い行財政運営を推進されたい。

5 信頼される行財政運営に向けた事務の適正化

事務処理誤りは、軽微なものを含め、全庁的に毎年度一定数発生している。その主なものには、「前例踏襲による誤りの見落とし」、「処理遅延」、「財産台帳の管理不備」、「随意契約における法令適用の誤り」、「委託先や指定管理者に対する履行確認不足」など、監査を通じて確認される不備の背景には、関係法令等の理解不足、確認体制の不備、業務の属人化、組織的な進行管理の不足など、潜在的な組織的課題も少なくない。

個々の誤りに対する対処療法にとどまらず、発生原因を十分に調査した上で、マニュアル等の定期的な見直し、チェック体制の強化、研修の充実、事例共有などを通じて、組織全体で再発防止に取り組む体制を確立されたい。また、委託業務や指定管理業務についても、市が最終的な責任を負うことを深く認識し、履行確認や業務管理を適切に実施されたい。

最後に、私が監査委員として3年間行ってきた監査を通して、また監査事務局が監査手続きを行い、日々いろいろな課や団体へ監査を実施してきた中で【監査の本質的な目的】が、監査をする側と受ける側との間で大きなギャップがあると感じていることから以下私見ですが述べることにします。

【監査の本質は、地方自治法や関係法令に則り、行財政運営が適正かつ効率的に執行されているかを独立した立場から検証し、市民からの信頼を確保・維持することにあります。】しかしながら実際はどうでしょうか？監査に対する理解が十分だとは言えないように思います。どうも監査とは、単に法令に基づく手順の履行状況を検証する形式的でどこか儀礼的な制度だととらえているくらいはないでしょうか。

監査事務局が提示、折衝を含めて監査手続きを行うに際しては、受監側の市の担当課や他の団体においても、監査とは「終わった仕事に対する事後評価」、「間違い探し」と

いった認識が蔓延しているように思いますが、いかがでしょう。

受監部門では、「指摘を受けないように無難にやり過ごす」ことを目標に、必要な情報の開示を最小限に、そして報告までの時間をなるべく遅くするようにと、また、監査目的の意図をはずしたうえで「監査用」と称した根拠のない資料を作成したり、ときには説明に窮するとしまいには、「指摘してもらえればいい」と開き直るなど等。

最も残念なことは、市民のためとなっているかというスタンスのもとでの率直で素直なディスカッションを回避し、気持ちの入らない（とにかく早く終わればいい、という気持ちはあるかと）形式的な対応に終始することです。

このような認識や姿勢は、監査制度本来の実効性を大きく損なうものと言えます。

法令違反や事務処理上の誤りを細部にわたり指摘することは監査での本質的な責務ではなく、日々の業務における適正性の確保や誤りの是正は、執行機関自らが行うべきものであり、内部統制の領域の中で解決すべであり、つどつど指摘して是正勧告することは監査の主業務といえるものではありません。

監査委員制度に求められる役割は、個別的・単発的な不備の指摘だけで終わらずに、その個所から俯瞰することで見えてくる現状の内部統制、組織運営、リスク管理などを総合的な視点から評価・分析し、組織全体の体質や構造的課題に光を当てることにあります。

例えば、今期行った監査で概説します（監査の結果に添える意見よりポイントを抜粋）。

1. 市のA施設では利用状況は活況との説明であったが、人数の推移を見るとコロナ禍以降数字は戻っていない点からどのように利用者の回復をもっていくのか指定管理者との議論が課題である。
2. 市のB施設では指定業者に管理を委ねていることから延滞債権は減少したとの回答であったが、数字を確認すると現実には減少していなかった点からどのように具体的に指定業者と協調して改革を行っていくかが課題である。

すなわち、発見された「個別の事項」そのものから発展させ、課題について、背景にある組織風土や業務プロセスのあり方を立ち止まって向き合い、より良い組織運営と行財政の改善へとつなげること、つまりは監査を通して、担当課がよりよく市民のためになるように進んでいくことのきっかけになることこそが、監査の持つ本当の意味の有益なところといえるのではないのでしょうか。

厳格でありながらも市民のためになるという共通の目的をもち、建設的に監査を実施することは、行政の透明性と説明責任を高めるとともに、市民のために最小の費用で最大の効果をあげるよう、質の高い市民サービスを支える不可欠な仕組みであると私は確信するものです。

日々の業務の中では人手不足や行政課題の高度化により、職員が目の前の事務を処理することに追われている現状は私どもも理解しているつもりです。しかしながら、前述したように「監査をいかにやり過ごすか」、「指摘を受けないように隠す・語らない」といった受け身で諦めに似た発想で監査を受けること自体が、監査側と監査を受ける側双

方にとっては時間の無駄に過ぎず、そして市民にとっては大きな損失と言えます。

ですから、監査を受けることは、自分のやっていることが本当に最善(市民のために)といえるのかのチェックを、自己監査＝自己満足におちいるのではなく、独立した他者にやってもらうことです。例えて言えばアスリートが自分のフォームを専門のトレーナーなどのテクニカルスタッフに客観的に見てもらい修正していくことに近いかもしれません。言い換えれば、いわば業務の棚卸しを他者の専門的な見方で検証する、また、市民の視点から評価することで、課題が浮き彫りになり、そこから改善策の方向が見つかり、現実に改善していこうと進んでいく。このような、前向きで能動的な姿勢で臨むことで発展的な議論ができればと、私は期待しています。

今までの説明でもう監査は、執行機関の邪魔をするものでもなく、変に萎縮させるためのものでもなく、持続可能で信頼される自治体運営をアシストするために存在することが理解いただけたかと思います。

ですから、小松市役所の全ての職員におかれましては、監査を行政運営の質を高めるための貴重な機会として前向きに捉え、誠実に向き合うことを切に望みます。

市政に対する信頼は、職員一人ひとりの日々の適正な職務執行の積み重ねによってのみ築かれるものである。公務を担う者としての「志」を胸に、不断の自己点検と行財政運営の質の向上に一層取り組まれることを期待されます。

最後になりますが、私の任期も残すところあと1年ですので上記に書いた考えのもとで実践していく覚悟です。みなさんも各人が役所に入って経験を積んで本当に市民のための有能な職員であることは言うまでもないことですが、今少しだけ考え方を柔軟に持って、監査を通してもっと良くなるきっかけをつかもうという姿勢を・・・大いに期待し、本意見のむすびといたします。

備考：文中に挿入した「監査の結果に添える意見」は市のホームページに過去分も含めて載っていますので、1件につき数ページですので、担当課だけでなくみなさんが自分ごととして事例研究の題材ととらえて検討されることを望みます。

令和7年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象（地方自治法第241条第5項）

令和7年度 小松市地域経済活性化対策基金

令和7年度 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和8年7月17日から令和8年8月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数の照合を行うとともに、設置目的に従い、かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数を照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的に従って運用されていると認められた。

第5 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりである。

（1）小松市地域経済活性化対策基金

（単位：円）

区 分	6年度末現在高	本年度中増減高		7年度末現在高
		増	減	
現 金	70,334,370	567,962,121	15,774,000	622,522,491
貸 付 金	432,000,000	0	33,000,000	399,000,000
合 計	502,334,370	567,962,121	48,774,000	1,021,522,491

小松市地域経済活性化対策基金は、都市基盤の整備、地域産業の振興、生活環境の整備、文化の向上等地域経済活性化を図ることを目的とする基金である。

本年度末現在高は、前年度と比べて5億1,918万8千円（103.4%）増加している。

新規の積立金のうち、寄附金積立は175万円、利子積立は212万6千円で、その他は一般財源からの積立5億3,108万6千万円である。

貸付金の本年度末現在高3億9,900万円は、小松市土地開発公社への貸付金であり、前年度と比べて3,300万円（7.6%）減少している。

(2) 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	本年度中増減高		7 年度末現在高
		増	減	
現 金	9,980,307	0	9,000	9,971,307
貸 付 金	19,693	9,000	0	28,693
合 計	10,000,000	9,000	9,000	10,000,000

小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金は、高額療養費等及び出産費の支給を受けるまでの間、療養に要する当該費用を支払うため、その資金を貸し付けることを目的とする基金である。

この基金は、当初 600万円の原資で運用されていたが、平成16年度に 1,000万円に変更されている。

決 算 審 査 資 料

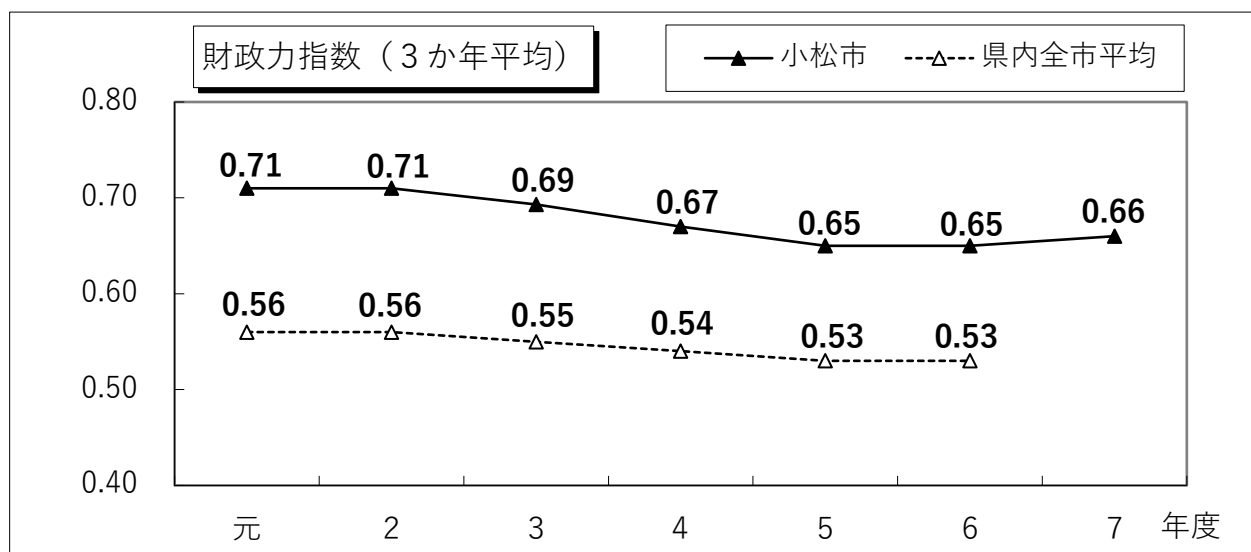
目 次

第 1 表	令和元年度～令和 7 年度	財政力指数推移	69
第 2 表	令和元年度～令和 7 年度	經常収支比率推移	69
第 3 表	令和元年度～令和 7 年度	実質公債費比率推移	70
第 4 表	令和元年度～令和 7 年度	将来負担比率推移	70
第 5 表	平成28年度～令和 7 年度	歳入歳出決算推移	71
第 6 表	令和 7 年度	歳入歳出決算総括表	72
第 7 表	各会計款別歳入一覽表		74
第 8 表	各会計款別歳出一覽表		76
第 9 表	各会計款別歳入年度別比較表		78
第10表	各会計款別歳出年度別比較表		80
第11表	市税収入状況表		82
第12表	市税年度別比較表		82

第1表

(普通会計決算状況)

令和元年度～令和7年度 財政力指数推移

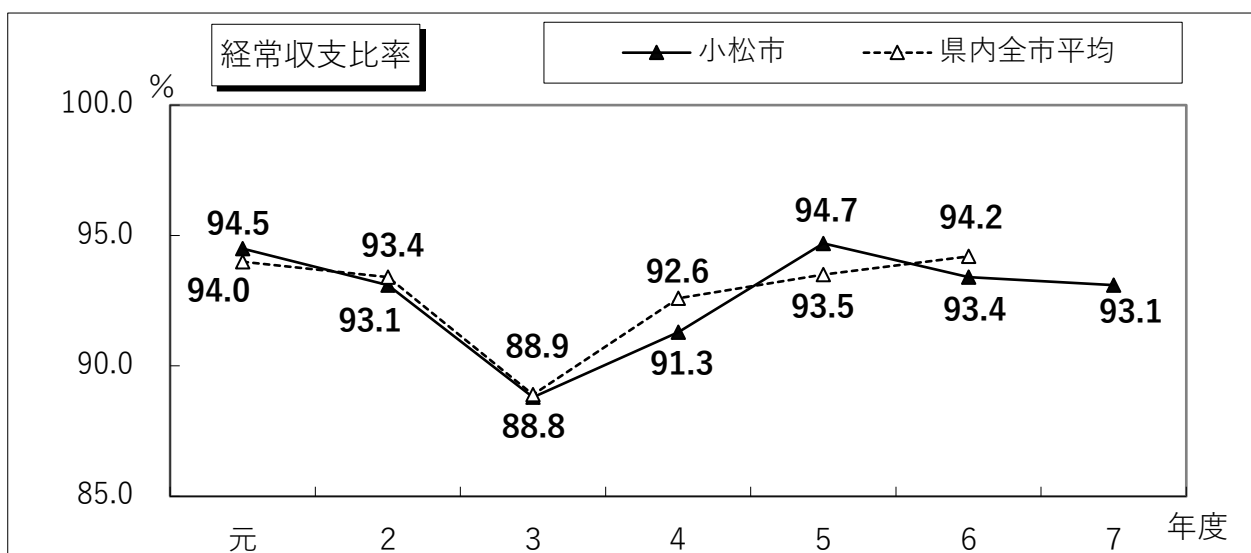


財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※令和7年度の数値は小松市のみ。

第2表

令和元年度～令和7年度 経常収支比率推移



経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

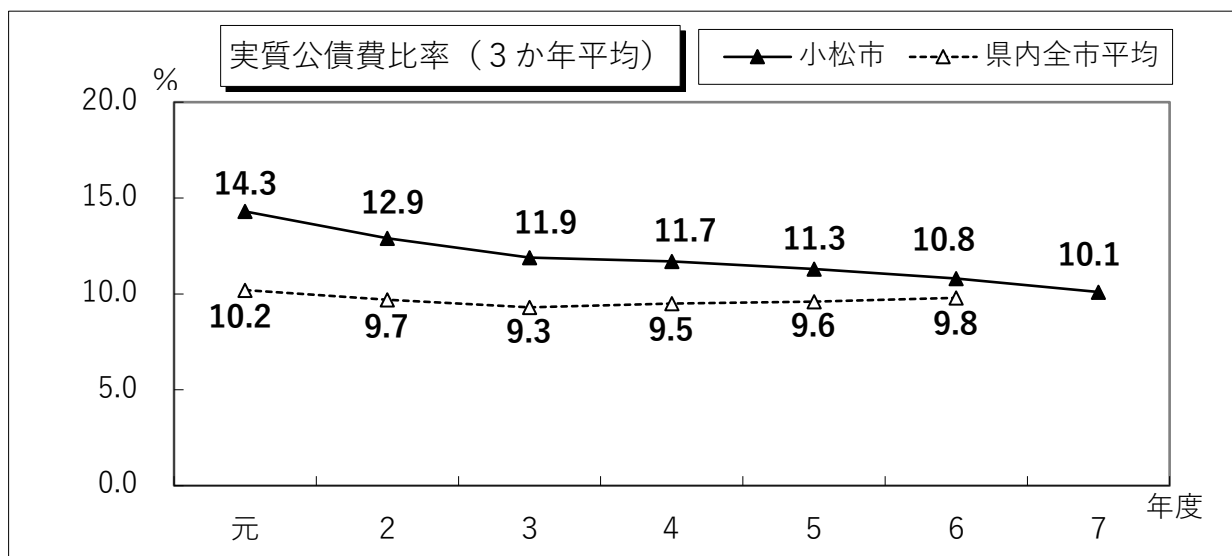
(経常一般財源には、臨時財政対策債を含む。)

※令和7年度の数値は小松市のみ。

第3表

(普通会計決算状況)

令和元年度～令和7年度 実質公債費比率推移



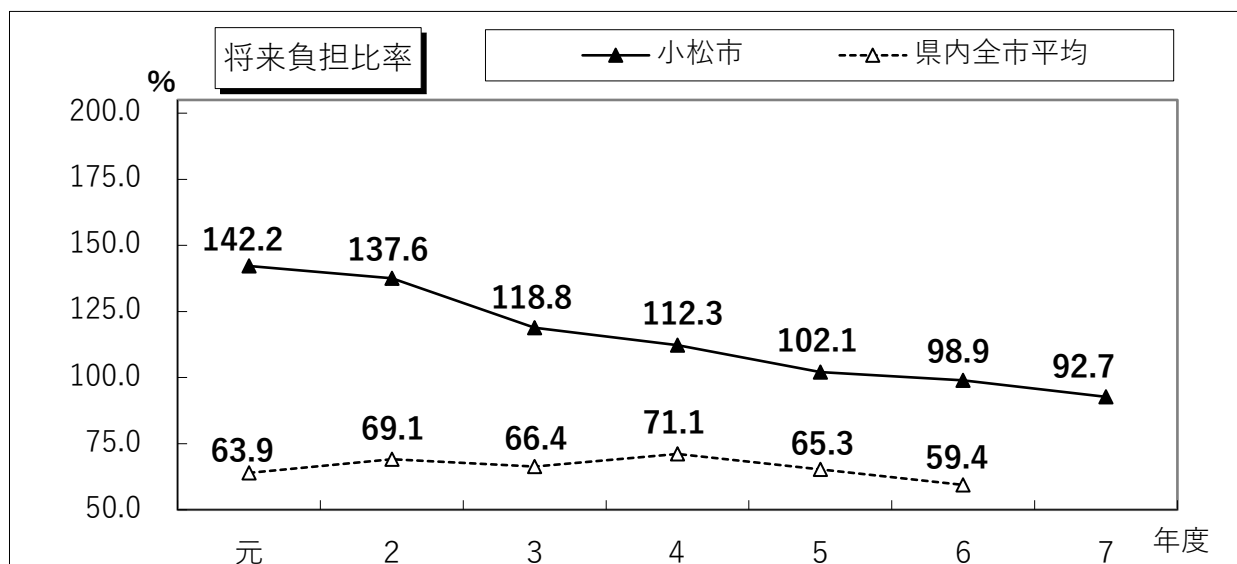
実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費及び公債費に準じた経費にかかる一般財源所要額を、標準財政規模を基本とした額で除したものの。

この比率が高まると財政の弾力性が低下する。

※令和7年度の数値は小松市のみ。

第4表

令和元年度～令和7年度 将来負担比率推移



将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債ともいえるべき将来負担額を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したものの。

この比率が高い場合には、当該団体の一般財源の規模に比べ、将来負担額が大きいということである。

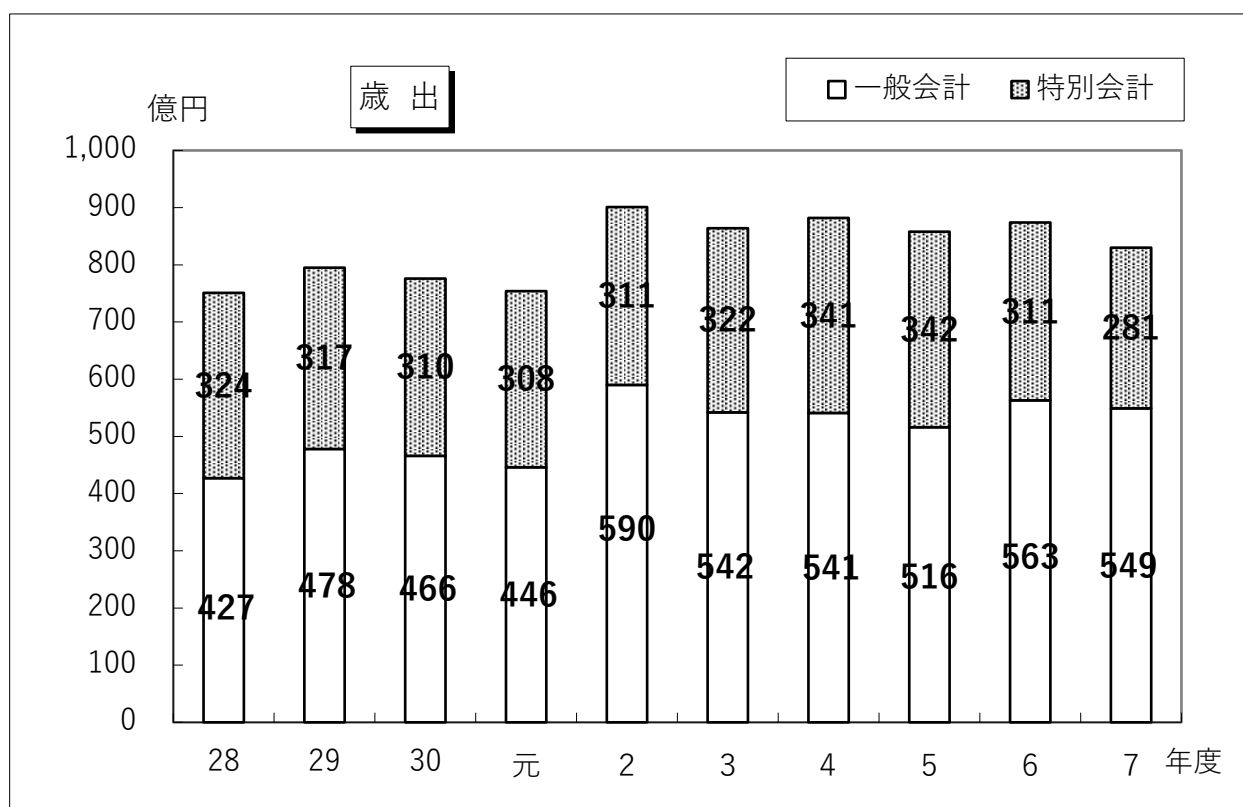
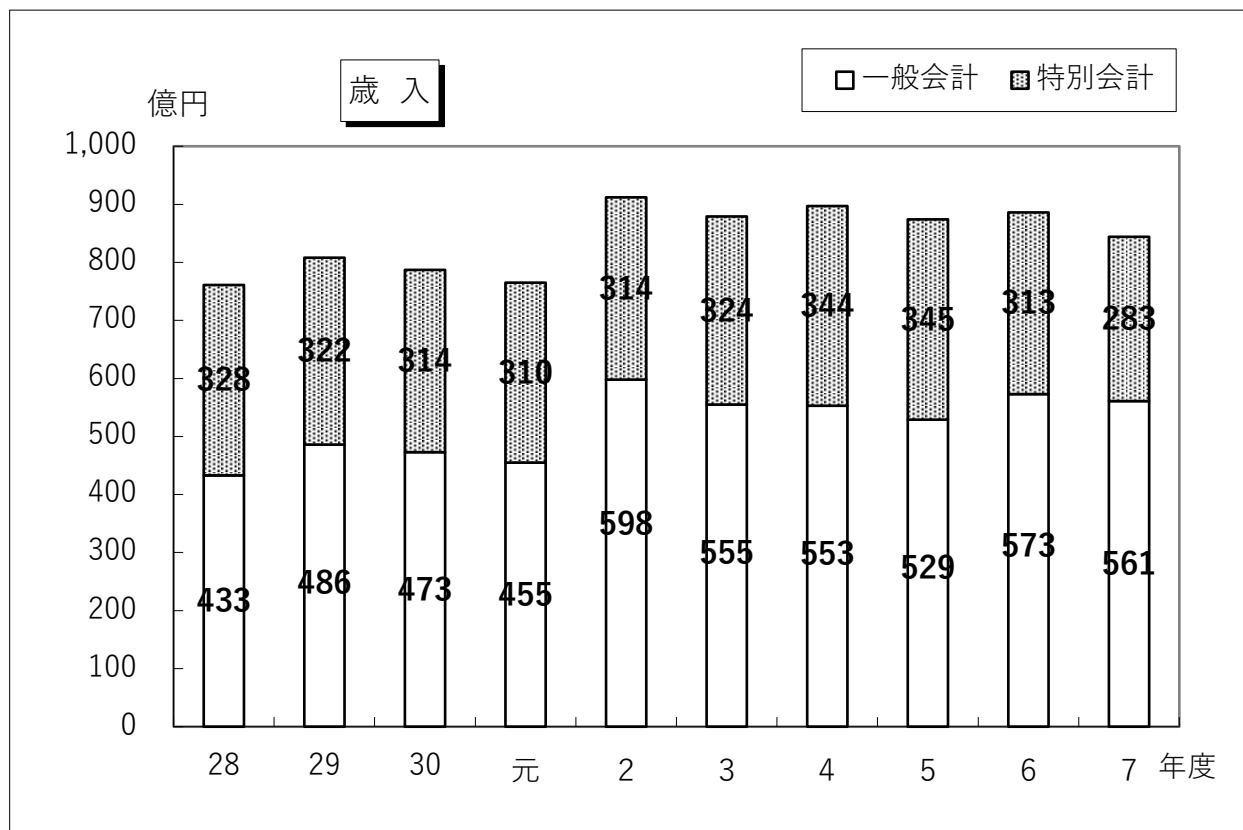
※実質赤字比率：令和7年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

※連結実質赤字比率：令和7年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

※令和7年度の数値は小松市のみ。

第5表

平成28年度～令和7年度 歳入歳出決算推移



第6表

令和7年度歳入歳出決算総括表

1 総計決算額

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出					歳入歳出
		調 定 額	収入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		支 出 済 額	予算 執行 率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割 合	不 用 額	差 引 額
					対予算	対調定						
一 般 会 計	61,410,357,000	56,800,899,875	56,123,906,345	△ 5,286,450,655	91.4	98.8	54,903,590,951	89.4	4,293,555,000	7.0	2,213,211,049	1,220,315,394
特 別 会 計	29,594,034,000	28,813,742,281	28,290,395,400	△ 1,303,638,600	95.6	98.2	28,103,162,226	95.0	819,900,000	2.8	670,971,774	187,233,174
国民健康保険事業	9,026,057,000	9,456,540,285	8,975,371,614	△ 50,685,386	99.4	94.9	8,975,371,614	99.4	0	-	50,685,386	0
介護保険事業	10,796,020,000	10,477,813,764	10,447,805,105	△ 348,214,895	96.8	99.7	10,266,141,270	95.1	0	-	529,878,730	181,663,835
公 債 管 理	6,543,200,000	6,479,833,503	6,479,833,503	△ 63,366,497	99.0	100.0	6,479,833,503	99.0	0	-	63,366,497	0
産 業 団 地 事 業	1,054,000,000	232,842,711	232,842,711	△ 821,157,289	22.1	100.0	232,842,711	22.1	819,900,000	77.8	1,257,289	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,174,757,000	2,166,712,018	2,154,542,467	△ 20,214,533	99.1	99.4	2,148,973,128	98.8	0	-	25,783,872	5,569,339
合 計	91,004,391,000	85,614,642,156	84,414,301,745	△ 6,590,089,255	92.8	98.6	83,006,753,177	91.2	5,113,455,000	5.6	2,884,182,823	1,407,548,568

2 純計決算額

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			純歳入歳出差引額
	決 算 総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	決 算 総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	56,123,906,345	58,694,216	56,065,212,129	54,903,590,951	8,201,076,435	46,702,514,516	9,362,697,613
特 別 会 計	28,290,395,400	8,201,076,435	20,089,318,965	28,103,162,226	58,694,216	28,044,468,010	△ 7,955,149,045
国民健康保険事業	8,975,371,614	704,904,296	8,270,467,318	8,975,371,614	0	8,975,371,614	△ 704,904,296
介護保険事業	10,447,805,105	1,463,426,055	8,984,379,050	10,266,141,270	58,694,216	10,207,447,054	△ 1,223,068,004
公 債 管 理	6,479,833,503	5,574,037,503	905,796,000	6,479,833,503	0	6,479,833,503	△ 5,574,037,503
産業団地事業	232,842,711	0	232,842,711	232,842,711	0	232,842,711	0
後期高齢者医療	2,154,542,467	458,708,581	1,695,833,886	2,148,973,128	0	2,148,973,128	△ 453,139,242
合 計	84,414,301,745	8,259,770,651	76,154,531,094	83,006,753,177	8,259,770,651	74,746,982,526	1,407,548,568

第7表

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と
	金 額	構 成 比 率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	収入済額との比較
一般会計	61,410,357,000	100.0	56,800,899,875	92.5	56,123,906,345	100.0	91.4	98.8	79,724,677	0.1	598,341,961	1.1	△ 5,286,450,655
1 市 税	18,126,000,000	29.5	18,802,302,490	103.7	18,218,216,889	32.5	100.5	96.9	79,164,489	0.4	505,994,220	2.7	92,216,889
2 地 方 譲 与 税	392,000,000	0.6	382,295,000	97.5	382,295,000	0.7	97.5	100.0	0	-	0	-	△ 9,705,000
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	0.0	29,173,000	162.1	29,173,000	0.1	162.1	100.0	0	-	0	-	11,173,000
4 配 当 割 交 付 金	115,300,000	0.2	115,318,000	100.0	115,318,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-	18,000
5 株式等譲渡所得割交付金	198,400,000	0.3	198,400,000	100.0	198,400,000	0.4	100.0	100.0	0	-	0	-	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	374,200,000	0.6	374,209,000	100.0	374,209,000	0.7	100.0	100.0	0	-	0	-	9,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,117,300,000	5.1	3,117,280,000	100.0	3,117,280,000	5.6	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 20,000
8 ゴルフ場利用税交付金	56,000,000	0.1	53,320,640	95.2	53,320,640	0.1	95.2	100.0	0	-	0	-	△ 2,679,360
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,700,000	0.1	46,711,000	100.0	46,711,000	0.1	100.0	100.0	0	-	0	-	11,000
10 国有提供施設等所在市 助 成 交 付 金	325,500,000	0.5	325,476,000	100.0	325,476,000	0.6	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 24,000
11 地 方 特 例 交 付 金	130,500,000	0.2	130,444,000	100.0	130,444,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 56,000
12 地 方 交 付 税	9,327,500,000	15.2	9,327,505,000	100.0	9,327,505,000	16.6	100.0	100.0	0	-	0	-	5,000
13 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	8,088,000	80.9	8,088,000	0.0	80.9	100.0	0	-	0	-	△ 1,912,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	119,834,000	0.2	96,946,652	80.9	96,759,852	0.2	80.7	99.8	10,000	0.0	176,800	0.2	△ 23,074,148
15 使 用 料 及 び 手 数 料	707,127,000	1.2	736,488,943	104.2	703,319,184	1.3	99.5	95.5	80,188	0.0	33,089,571	4.5	△ 3,807,816
16 国 庫 支 出 金	13,758,476,000	22.4	11,713,387,341	85.1	11,713,387,341	20.9	85.1	100.0	0	-	0	-	△ 2,045,088,659
17 県 支 出 金	5,181,135,000	8.4	4,783,464,730	92.3	4,783,464,730	8.5	92.3	100.0	0	-	0	-	△ 397,670,270
18 財 産 収 入	114,316,000	0.2	113,467,773	99.3	113,467,773	0.2	99.3	100.0	0	-	0	-	△ 848,227
19 寄 附 金	414,113,000	0.7	413,763,373	99.9	413,763,373	0.7	99.9	100.0	0	-	0	-	△ 349,627
20 繰 入 金	1,113,569,000	1.8	982,193,710	88.2	982,193,710	1.8	88.2	100.0	0	-	0	-	△ 131,375,290
21 繰 越 金	566,416,000	0.9	576,630,079	101.8	576,630,079	1.0	101.8	100.0	0	-	0	-	10,214,079
22 諸 収 入	1,680,671,000	2.7	894,535,144	53.2	834,983,774	1.5	49.7	93.3	470,000	0.1	59,081,370	6.6	△ 845,687,226
23 市 債	5,517,300,000	9.0	3,579,500,000	64.9	3,579,500,000	6.4	64.9	100.0	0	-	0	-	△ 1,937,800,000
特別会計	29,594,034,000	-	28,813,742,281	97.4	28,290,395,400	-	95.6	98.2	21,413,591	0.1	504,917,574	1.8	△ 1,303,638,600
国民健康保険事業	9,026,057,000	-	9,456,540,285	104.8	8,975,371,614	-	99.4	94.9	15,663,356	0.2	466,561,115	4.9	△ 50,685,386
介護保険事業	10,796,020,000	-	10,477,813,764	97.1	10,447,805,105	-	96.8	99.7	5,191,896	0.0	26,148,263	0.2	△ 348,214,895
公 債 管 理	6,543,200,000	-	6,479,833,503	99.0	6,479,833,503	-	99.0	100.0	0	-	0	-	△ 63,366,497
産 業 団 地 事 業	1,054,000,000	-	232,842,711	22.1	232,842,711	-	22.1	100.0	0	-	0	-	△ 821,157,289
後 期 高 齢 者 医 療	2,174,757,000	-	2,166,712,018	99.6	2,154,542,467	-	99.1	99.4	558,339	0.0	12,208,196	0.6	△ 20,214,533
合 計	91,004,391,000	-	85,614,642,156	94.1	84,414,301,745	-	92.8	98.6	101,138,268	0.1	1,103,259,535	1.3	△ 6,590,089,255

第8表

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額			予算現額と 支出済額との比較
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	
一 般 会 計	61,410,357,000	100.0	54,903,590,951	100.0	89.4	4,293,555,000	7.0	2,213,211,049	100.0	3.6	6,506,766,049
1 議 会 費	365,372,000	0.6	353,348,042	0.6	96.7	0	-	12,023,958	0.5	3.3	12,023,958
2 総 務 費	8,473,626,000	13.8	5,812,443,040	10.6	68.6	2,406,579,000	28.4	254,603,960	11.5	3.0	2,661,182,960
3 民 生 費	21,074,915,000	34.3	20,192,866,197	36.8	95.8	73,780,000	0.4	808,268,803	36.5	3.8	882,048,803
4 衛 生 費	3,542,028,000	5.8	3,317,862,682	6.0	93.7	0	-	224,165,318	10.1	6.3	224,165,318
5 労 働 費	18,830,000	0.0	17,292,733	0.0	91.8	0	-	1,537,267	0.1	8.2	1,537,267
6 農 林 水 産 業 費	1,541,264,000	2.5	1,225,550,707	2.2	79.5	217,112,000	14.1	98,601,293	4.5	6.4	315,713,293
7 商 工 費	1,422,846,000	2.3	1,301,785,393	2.4	91.5	57,118,000	4.0	63,942,607	2.9	4.5	121,060,607
8 土 木 費	6,898,511,000	11.2	5,868,568,707	10.7	85.1	725,070,000	10.5	304,872,293	13.8	4.4	1,029,942,293
9 消 防 費	2,005,000,000	3.3	1,865,419,358	3.4	93.0	81,030,000	4.0	58,550,642	2.6	2.9	139,580,642
10 教 育 費	9,315,757,000	15.2	8,782,520,360	16.0	94.3	260,868,000	2.8	272,368,640	12.3	2.9	533,236,640
11 災 害 復 旧 費	1,109,808,000	1.8	591,829,552	1.1	53.3	471,998,000	42.5	45,980,448	2.1	4.1	517,978,448
12 公 債 費	5,632,400,000	9.2	5,574,104,180	10.2	99.0	0	-	58,295,820	2.6	1.0	58,295,820
13 予 備 費	10,000,000	0.0	0	-	-	0	-	10,000,000	0.5	100.0	10,000,000
特 別 会 計	29,594,034,000	-	28,103,162,226	-	95.0	819,900,000	2.8	670,971,774	-	2.3	1,490,871,774
国民健康保険事業	9,026,057,000	-	8,975,371,614	-	99.4	0	-	50,685,386	-	0.6	50,685,386
介護保険事業	10,796,020,000	-	10,266,141,270	-	95.1	0	-	529,878,730	-	4.9	529,878,730
公 債 管 理	6,543,200,000	-	6,479,833,503	-	99.0	0	-	63,366,497	-	1.0	63,366,497
産業団地事業	1,054,000,000	-	232,842,711	-	22.1	819,900,000	77.8	1,257,289	-	0.1	821,157,289
後期高齢者医療	2,174,757,000	-	2,148,973,128	-	98.8	0	-	25,783,872	-	1.2	25,783,872
合 計	91,004,391,000	-	83,006,753,177	-	91.2	5,113,455,000	5.6	2,884,182,823	-	3.2	7,997,637,823

第9表

各会計款別歳入年度別比較表

(単位：円・％)

区 分 款 別	収 入 済 額			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			構 成 比 率			指数 (令和5年度：100)	
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
一 般 会 計	56,123,906,345	57,325,090,367	52,855,685,613	91.4	95.3	92.7	98.8	98.9	98.8	100.0	100.0	100.0	106	108
1 市 税	18,218,216,889	16,647,958,772	16,739,262,617	100.5	100.3	100.3	96.9	96.7	96.7	32.5	29.0	31.7	109	99
2 地 方 譲 与 税	382,295,000	377,020,000	368,298,000	97.5	99.7	102.9	100.0	100.0	100.0	0.7	0.7	0.7	104	102
3 利 子 割 交 付 金	29,173,000	7,682,000	5,687,000	162.1	85.4	43.7	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.0	513	135
4 配 当 割 交 付 金	115,318,000	107,581,000	80,481,000	100.0	100.1	92.5	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	143	134
5 株式等譲渡所得割交付金	198,400,000	163,622,000	93,987,000	100.0	100.0	142.4	100.0	100.0	100.0	0.4	0.3	0.2	211	174
6 法 人 事 業 税 交 付 金	374,209,000	341,768,000	300,914,000	100.0	100.0	109.4	100.0	100.0	100.0	0.7	0.6	0.6	124	114
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,117,280,000	2,886,601,000	2,803,342,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.6	5.0	5.3	111	103
8 ゴルフ場利用税交付金	53,320,640	58,513,038	55,042,852	95.2	100.9	94.9	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	97	106
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,711,000	54,218,000	52,755,373	100.0	102.3	170.2	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	89	103
10 国有提供施設等所在市助成交付金	325,476,000	309,060,000	309,313,000	100.0	100.0	101.4	100.0	100.0	100.0	0.6	0.5	0.6	105	100
11 地 方 特 例 交 付 金	130,444,000	646,328,000	164,823,000	100.0	100.0	96.5	100.0	100.0	100.0	0.2	1.1	0.3	79	392
12 地 方 交 付 税	9,327,505,000	9,404,521,000	9,338,057,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	16.6	16.4	17.7	100	101
13 交通安全対策特別交付金	8,088,000	8,444,000	9,074,000	80.9	76.8	75.6	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	89	93
14 分 担 金 及 び 負 担 金	96,759,852	99,687,902	107,120,824	80.7	77.5	86.3	99.8	99.6	99.5	0.2	0.2	0.2	90	93
15 使 用 料 及 び 手 数 料	703,319,184	697,822,746	689,363,074	99.5	99.9	98.5	95.5	95.4	95.3	1.3	1.2	1.3	102	101
16 国 庫 支 出 金	11,713,387,341	11,494,045,836	10,896,757,647	85.1	92.6	91.4	100.0	100.0	100.0	20.9	20.1	20.6	107	105
17 県 支 出 金	4,783,464,730	4,625,381,364	4,172,297,942	92.3	92.9	91.5	100.0	100.0	100.0	8.5	8.1	7.9	115	111
18 財 産 収 入	113,467,773	169,497,398	166,610,334	99.3	102.6	115.9	100.0	100.0	100.0	0.2	0.3	0.3	68	102
19 寄 附 金	413,763,373	385,359,711	275,645,275	99.9	100.5	83.1	100.0	100.0	100.0	0.7	0.7	0.5	150	140
20 繰 入 金	982,193,710	2,084,389,538	630,073,813	88.2	97.5	82.1	100.0	100.0	100.0	1.8	3.6	1.2	156	331
21 繰 越 金	576,630,079	836,319,064	862,781,629	101.8	101.4	100.5	100.0	100.0	100.0	1.0	1.5	1.6	67	97
22 諸 収 入	834,983,774	1,259,769,998	1,135,798,233	49.7	102.2	67.8	93.3	95.7	95.6	1.5	2.2	2.1	74	111
23 市 債	3,579,500,000	4,659,500,000	3,598,200,000	64.9	74.5	62.6	100.0	100.0	100.0	6.4	8.1	6.8	99	129
特 別 会 計	28,290,395,400	31,342,773,114	34,523,895,422	95.6	99.6	98.6	98.2	98.4	98.5	-	-	-	82	91
国民健康保険事業	8,975,371,614	8,937,291,570	9,519,039,404	99.4	99.8	99.2	94.9	95.0	95.2	-	-	-	94	94
介護保険事業	10,447,805,105	10,405,825,270	10,257,297,052	96.8	99.9	98.9	99.7	99.7	99.7	-	-	-	102	101
公 債 管 理	6,479,833,503	6,909,924,279	10,763,142,353	99.0	99.7	98.1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	60	64
産業団地事業	232,842,711	3,043,072,161	2,166,063,746	22.1	97.9	95.9	100.0	100.0	100.0	-	-	-	11	140
後期高齢者医療	2,154,542,467	2,046,659,834	1,818,352,867	99.1	99.7	99.2	99.4	99.5	99.6	-	-	-	118	113
合 計	84,414,301,745	88,667,863,481	87,379,581,035	92.8	96.7	94.9	98.6	98.7	98.7	-	-	-	97	101

第10表

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

区 分 款 別	支 出 済 額			予算現額に対する割合			構 成 比 率			指 数 (令和5年度：100)	
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度
一 般 会 計	54,903,590,951	56,298,460,288	51,599,366,549	89.4	93.6	90.5	100.0	100.0	100.0	106	109
1 議 会 費	353,348,042	357,424,168	341,633,072	96.7	97.2	94.9	0.6	0.6	0.7	103	105
2 総 務 費	5,812,443,040	5,971,699,581	4,835,043,326	68.6	95.3	81.2	10.6	10.6	9.4	120	124
3 民 生 費	20,192,866,197	21,015,304,395	18,665,699,381	95.8	97.0	95.7	36.8	37.3	36.2	108	113
4 衛 生 費	3,317,862,682	3,164,962,472	3,271,467,403	93.7	89.5	93.0	6.0	5.6	6.3	101	97
5 労 働 費	17,292,733	16,327,213	25,082,583	91.8	99.4	87.3	0.0	0.0	0.0	69	65
6 農 林 水 産 業 費	1,225,550,707	1,129,455,466	1,081,160,763	79.5	81.1	80.7	2.2	2.0	2.1	113	104
7 商 工 費	1,301,785,393	2,075,967,885	1,195,453,926	91.5	92.9	85.8	2.4	3.7	2.3	109	174
8 土 木 費	5,868,568,707	6,166,913,836	6,485,789,418	85.1	85.6	87.2	10.7	11.0	12.6	90	95
9 消 防 費	1,865,419,358	1,814,202,084	1,750,714,262	93.0	95.0	91.4	3.4	3.2	3.4	107	104
10 教 育 費	8,782,520,360	7,883,705,370	7,429,878,421	94.3	94.9	93.9	16.0	14.0	14.4	118	106
11 災 害 復 旧 費	591,829,552	1,056,797,076	771,789,501	53.3	65.5	40.1	1.1	1.9	1.5	77	137
12 公 債 費	5,574,104,180	5,645,700,742	5,745,654,493	99.0	99.8	100.0	10.2	10.0	11.1	97	98
13 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	28,103,162,226	31,103,298,585	34,177,640,345	95.0	98.8	97.6	-	-	-	82	91
国民健康保険事業	8,975,371,614	8,937,291,570	9,519,039,404	99.4	99.8	99.2	-	-	-	94	94
介護保険事業	10,266,141,270	10,217,219,509	9,957,763,250	95.1	98.1	96.0	-	-	-	103	103
公 債 管 理	6,479,833,503	6,909,924,279	10,763,142,353	99.0	99.7	98.1	-	-	-	60	64
産 業 団 地 事 業	232,842,711	3,043,072,161	2,166,063,746	22.1	97.9	95.9	-	-	-	11	140
後 期 高 齢 者 医 療	2,148,973,128	1,995,791,066	1,771,631,592	98.8	97.2	96.7	-	-	-	121	113
合 計	83,006,753,177	87,401,758,873	85,777,006,894	91.2	95.4	93.2	-	-	-	97	102

第11表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	対 予算額 割合	対 調定額 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	8,541,000,000	8,834,484,090	8,554,995,281	47,255,623	8,602,250,904	100.7	97.4	47.2	10,029,325	73,241,525	149,728,444	222,969,969
個 人	6,540,000,000	6,783,086,290	6,516,558,981	46,138,623	6,562,697,604	100.3	96.8	36.0	9,220,325	70,383,625	141,442,544	211,826,169
法 人	2,001,000,000	2,051,397,800	2,038,436,300	1,117,000	2,039,553,300	101.9	99.4	11.2	809,000	2,857,900	8,285,900	11,143,800
固 定 資 産 税	7,520,000,000	7,824,921,752	7,502,138,005	35,242,491	7,537,380,496	100.2	96.3	41.4	56,784,277	49,634,554	181,351,891	230,986,445
固 定 資 産 税	7,493,000,000	7,797,655,152	7,474,871,405	35,242,491	7,510,113,896	100.2	96.3	41.2	56,784,277	49,634,554	181,351,891	230,986,445
国有資産等所在市 交 付 金	27,000,000	27,266,600	27,266,600	0	27,266,600	101.0	100.0	0.1	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	364,000,000	384,412,059	368,004,195	2,173,614	370,177,809	101.7	96.3	2.0	744,400	3,617,905	9,899,445	13,517,350
環 境 性 能 割	25,000,000	26,867,300	26,867,300	0	26,867,300	107.5	100.0	0.1	0	0	0	0
種 別 割	339,000,000	357,544,759	341,136,895	2,173,614	343,310,509	101.3	96.0	1.9	744,400	3,617,905	9,899,445	13,517,350
市 た ば こ 税	685,000,000	695,302,626	695,302,626	0	695,302,626	101.5	100.0	3.8	0	0	0	0
入 湯 税	40,000,000	36,056,250	36,056,250	0	36,056,250	90.1	100.0	0.2	0	0	0	0
都 市 計 画 税	976,000,000	1,027,125,713	970,827,086	6,221,718	977,048,804	100.1	95.1	5.4	11,606,487	8,297,895	30,222,561	38,520,456
合 計	18,126,000,000	18,802,302,490	18,127,323,443	90,893,446	18,218,216,889	100.5	96.9	100.0	79,164,489	134,791,879	371,202,341	505,994,220

第12表

市 税 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

区 分 税目別	収 入 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合			構 成 比 率			指 数 (令和5年度：100)	
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度
市 民 税	8,602,250,904	7,538,751,470	7,672,977,193	100.7	100.7	100.6	97.4	97.2	97.3	47.2	45.3	45.8	112	98
固 定 資 産 税	7,537,380,496	7,040,501,951	7,005,089,804	100.2	100.0	100.1	96.3	96.1	96.0	41.4	42.3	41.8	108	101
軽 自 動 車 税	370,177,809	358,875,954	345,933,583	101.7	102.5	100.3	96.3	96.3	96.0	2.0	2.2	2.1	107	104
市 た ば こ 税	695,302,626	705,099,409	713,859,815	101.5	98.9	99.1	100.0	100.0	100.0	3.8	4.2	4.3	97	99
入 湯 税	36,056,250	39,222,750	37,751,000	90.1	87.2	125.8	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	96	104
都 市 計 画 税	977,048,804	965,507,238	963,651,222	100.1	100.2	100.4	95.1	95.2	95.1	5.4	5.8	5.8	101	100
合 計	18,218,216,889	16,647,958,772	16,739,262,617	100.5	100.3	100.3	96.9	96.7	96.7	100.0	100.0	100.0	109	99

令和7年度 小松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度小松市水道事業会計決算

令和7年度小松市下水道事業会計決算

令和7年度国民健康保険小松市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月17日から令和8年8月25日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び決算附属書類について、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿の照合を行うとともに関係職員の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため計数の分析に併せて前年度との比較検討を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、別に意見を付した事項を除き、審査した限りにおいて、その計数は正確で、経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認められた。

各事業における審査の概要は、次のとおりである。

小 松 市 水 道 事 業 会 計

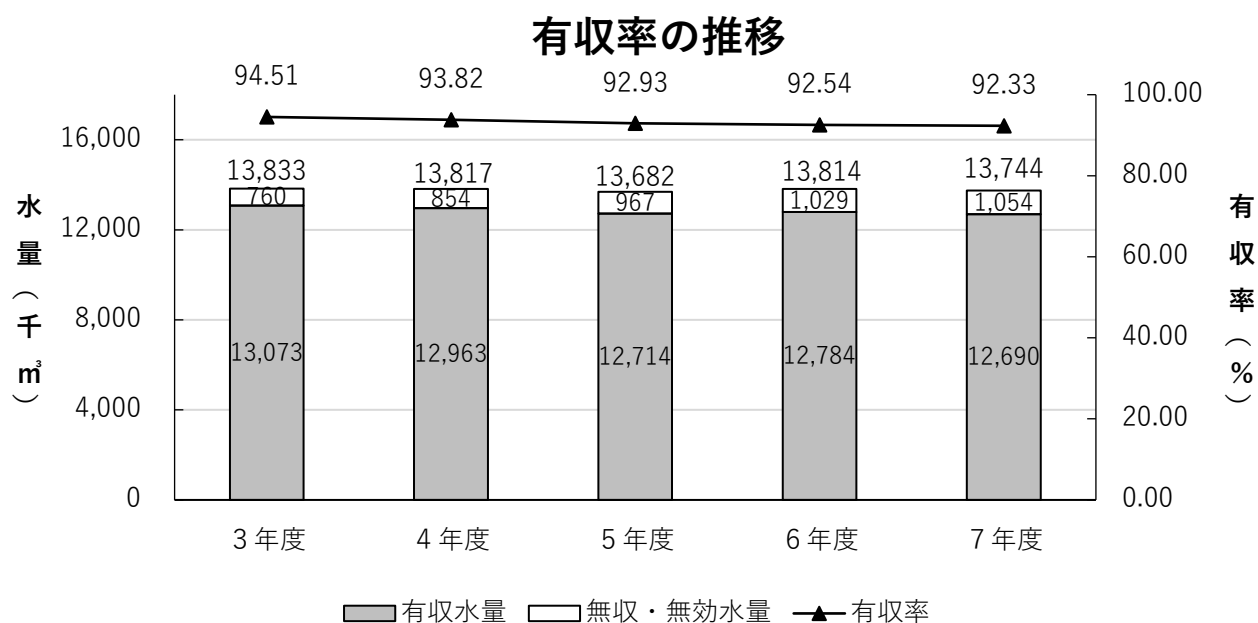
1 業 務 状 況

業務状況は、次のとおりである。

項 目	単 位	5 年度	6 年度	7 年度	対前年度増減		対前年度比	
					6 年度	7 年度	6 年度	7 年度
行政区域内人口 (A)	人	105,803	105,067	104,387	△ 736	△ 680	99.3	99.4
給 水 人 口 (B)	人	105,628	104,896	104,218	△ 732	△ 678	99.3	99.4
普 及 率 (B/A)×100	%	99.8	99.8	99.8	0.0	0.0	100.0	100.0
配 水 量 (C) C=D+E C=F+ I	千m ³	13,682	13,814	13,744	132	△ 70	101.0	99.5
自己水源量 (D)	千m ³	7,003	7,111	7,050	108	△ 61	101.5	99.1
県水受水量 (E)	千m ³	6,679	6,703	6,694	24	△ 9	100.4	99.9
給 水 量 (F) F=G+H	千m ³	13,072	13,141	13,044	69	△ 97	100.5	99.3
有収水量 (G)	千m ³	12,714	12,784	12,690	70	△ 94	100.6	99.3
無収水量 (H)	千m ³	358	357	354	△ 1	△ 3	99.7	99.2
無効水量 (I)	千m ³	609	672	700	63	28	110.3	104.2
有 収 率 (G/C)×100	%	92.93	92.54	92.33	△ 0.39	△ 0.21	99.6	99.8

(注) 1 行政区域内人口とは、各年度末の住民基本台帳登録人口である。

2 無収水量とは、水道工事後の洗管や消火栓での使用水等であり、無効水量とは、漏水等によるものである。



配水量における自己水源量と県水受水量の割合の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

年 度 項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
配 水 量	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 己 水 源 量	51.4	51.1	51.2	51.5	51.3
県 水 受 水 量	48.6	48.9	48.8	48.5	48.7

施設効率の推移は、次のとおりである。

(単位：m³・％)

年 度 項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
一日配水実能力 (A)	81,025	81,013	81,013	81,013	81,013
一日最大配水量 (B)	49,360	67,300	51,100	49,470	49,960
一日平均配水量 (C)	37,899	37,856	37,485	37,743	37,654
最大稼働率 (B/A)	60.9	83.1	63.1	61.1	61.7
施設利用率 (C/A)	46.8	46.7	46.3	46.6	46.5
負 荷 率 (C/B)	76.8	56.2	73.4	76.3	75.4

2 予算執行状況

各区分の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
水道事業収益	2,683,800,000	2,720,489,921	-	36,689,921	101.4
営 業 収 益	2,377,237,000	2,397,114,660	-	19,877,660	100.8
営業外収益	306,476,000	316,331,357	-	9,855,357	103.2
特 別 利 益	87,000	7,043,904	-	6,956,904	8,096.4
水道事業費用	2,522,900,000	2,325,374,814	43,700,000	153,825,186	92.2
営 業 費 用	2,408,771,000	2,222,030,649	43,700,000	143,040,351	92.2
営業外費用	90,483,000	81,881,704	0	8,601,296	90.5
特 別 損 失	23,646,000	21,462,461	0	2,183,539	90.8

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入（A）	551,300,000	361,610,700	-	△ 189,689,300	65.6
水 道 負 担 金	384,104,000	222,960,700	-	△ 161,143,300	58.0
企 業 債	150,200,000	121,600,000	-	△ 28,600,000	81.0
固定資産売却代金	110,000	0	-	△ 110,000	-
出 資 金	16,886,000	17,050,000	-	164,000	101.0
資本的支出（B）	1,869,700,000	1,268,244,941	279,000,000	322,455,059	67.8
建 設 改 良 費	1,514,791,000	915,250,531	279,000,000	320,540,469	60.4
企 業 債 償 還 金	254,909,000	254,908,310	0	690	100.0
投 資	100,000,000	98,086,100	0	1,913,900	98.1
差 引（A－B）	△ 1,318,400,000	△ 906,634,241	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9億663万4千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	1億8,562万2千円
当年度分損益勘定留保資金	2億133万5千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,967万7千円
減債積立金	2,000万円
建設改良積立金	2億円
震災対策積立金	2億3,000万円

3 経 営 成 績

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	2,493,276,656	2,530,703,907	△ 37,427,251	98.5
営 業 収 益	2,184,989,890	2,155,962,784	29,027,106	101.3
営 業 外 収 益	308,286,766	374,741,123	△ 66,454,357	82.3
経 常 費 用	2,153,666,912	2,038,566,392	115,100,520	105.6
営 業 費 用	2,106,241,822	1,999,600,549	106,641,273	105.3
営 業 外 費 用	47,425,090	38,965,843	8,459,247	121.7
経 常 利 益	339,609,744	492,137,515	△ 152,527,771	69.0
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	7,040,285	13,713	7,026,572	-
特 別 損 失	21,359,536	1,769,046	19,590,490	1,207.4
当 年 度 純 利 益	325,290,493	490,382,182	△ 165,091,689	66.3

(1) 収 益

ア 営業収益は、前年度と比べて 2,902万7千円 (1.3%) 増加している。これは主に、次の項目の増加による。

受託工事収益 3,740万1千円 (241.4%)

イ 営業外収益は、前年度と比べて 6,645万4千円 (17.7%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

他会計補助金 1,436万8千円 (53.9%)

雑収益 △5,205万円 (△93.6%)

受託事務収益 △3,302万5千円 (△99.7%)

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
給 水 収 益	1,819,892,752	2,126,780,530	2,121,195,373
受 託 工 事 収 益	21,164,946	15,493,360	52,894,290
そ の 他 収 入	656,750,219	388,443,730	¥326,227,278
総 収 入	2,497,807,917	2,530,717,620	2,500,316,941

(2) 費 用

ア 営業費用は、前年度と比べて 1億664万1千円(5.3%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

配水及び給水費	1億169万6千円 (66.4%)
受託工事費	3,189万3千円 (157.0%)
減価償却費	1,379万4千円 (1.8%)
原水及び浄水費	△2,369万2千円 (△2.8%)
漏水防止費	△1,750万3千円 (△46.7%)

イ 営業外費用は、前年度と比べて 845万9千円(21.7%) 増加している。これは主に、次の項目の増加による。

雑支出	1,259万3千円 (267.3%)
-----	--------------------

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
受 水 費 (県 水)	665,606,700	665,606,700	665,606,700
人 件 費	115,256,831	122,571,072	103,041,369
減 価 償 却 費	781,127,325	768,079,920	781,874,163
支 払 利 息 等	39,368,401	34,255,247	30,121,104
そ の 他 費 用	493,684,962	449,822,499	594,383,112
総 費 用	2,095,044,219	2,040,335,438	2,175,026,448

(注) 県水受水費は、石川県との協定による。

経常費用の性質別状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	5 年 度	6 年 度	7 年 度	構 成 比 率			指 数 (5年度：100)	
				5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度
人 件 費	115,256,831	122,571,072	103,041,369	5.5	6.0	4.8	106	89
支 払 利 息 等	39,368,401	34,255,247	30,121,104	1.9	1.7	1.4	87	77
減 価 償 却 費	781,127,325	768,079,920	781,874,163	37.3	37.7	36.3	98	100
委 託 料	186,147,186	184,148,064	240,099,270	8.9	9.0	11.1	99	129
修 繕 費	41,044,754	36,390,658	3,231,566	2.0	1.8	0.2	89	8
路 面 復 旧 費	7,265,000	6,359,000	7,851,000	0.3	0.3	0.4	88	108
動 力 費	79,913,267	85,571,798	85,358,190	3.8	4.2	4.0	107	107
薬 品 費	71,830	69,160	67,860	0.0	0.0	0.0	96	94
材 料 費	1,409,420	1,263,703	996,382	0.1	0.1	0.0	90	71
工 事 請 負 費	53,048,000	33,500,000	74,068,605	2.5	1.6	3.4	63	140
受 水 費	665,606,700	665,606,700	665,606,700	31.8	32.7	30.9	100	100
そ の 他 経 費	108,829,443	91,002,070	109,147,650	5.2	4.5	5.1	84	100
受託工事請負費	13,754,636	9,749,000	52,203,053	0.7	0.5	2.4	71	380
計	2,092,842,793	2,038,566,392	2,153,666,912	100.0	100.0	100.0	97	103

(3) 供給単価と給水原価の推移

(単位：円)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
供給単価 (A)	164.22	164.93	143.14	166.36	167.15
給水原価 (B)	140.07	139.36	143.61	138.56	146.39
(A) - (B)	24.15	25.57	△ 0.47	27.80	20.76

(注) 最近の料金改定：平成22年5月1日 (改定率 △10.1%)

供給単価とは、有収水量1㎡あたりの給水収益である。

給水原価とは、有収水量1㎡当たりの製造費用である。

4 財 政 状 態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
資 産	20,928,477,459	20,986,208,447	△ 57,730,988
固 定 資 産	17,502,162,773	17,391,382,199	110,780,574
流 動 資 産	3,426,314,686	3,594,826,248	△ 168,511,562
計	20,928,477,459	20,986,208,447	△ 57,730,988
負 債	8,143,764,722	8,543,836,203	△ 400,071,481
固 定 負 債	1,377,283,228	1,509,323,468	△ 132,040,240
流 動 負 債	825,313,450	1,056,816,360	△ 231,502,910
繰 延 収 益	5,941,168,044	5,977,696,375	△ 36,528,331
資 本	12,784,712,737	12,442,372,244	342,340,493
資 本 金	9,910,018,313	9,332,968,313	577,050,000
剰 余 金	2,874,694,424	3,109,403,931	△ 234,709,507
計	20,928,477,459	20,986,208,447	△ 57,730,988

(1) 資 産

資産は、前年度と比べて 5,773万1千円 (0.3%) 減少している。

ア 固定資産は、前年度と比べて 1億1,078万1千円 (0.6%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

機械及び装置	1億697万7千円 (6.6%)
投資有価証券	9,808万6千円 (99.3%)
建設仮勘定	1,756万2千円 (10.0%)
構築物	△1億707万円 (△0.7%)

イ 流動資産は、前年度と比べて 1億6,851万2千円 (4.7%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

未収金	5,946万6千円 (27.1%)
現金預金	△1億5,412万4千円 (△4.8%)
前払金	△7,060万円 (△49.0%)

(2) 負 債

負債は、前年度と比べて 4億7万1千円 (4.7%) 減少している。

ア 固定負債は、前年度と比べて 1億3,204万円 (8.7%) 減少している。これは、次の項目の減少による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	△1億1,836万6千円 (△8.4%)
退職給付引当金	△1,367万4千円 (△14.2%)

イ 流動負債は、前年度と比べて 2億3,150万3千円（21.9%）減少している。これは主に、次の項目の減少による。

未払金 △2億505万3千円（△34.7%）

ウ 繰延収益は、前年度と比べて 3,652万8千円（0.6%）減少している。

（3）資 本

資本は、前年度と比べて 3億4,234万円（2.8%）増加している。

ア 資本金は、前年度と比べて 5億7,705万円（6.2%）増加している。

イ 剰余金は、前年度と比べて 2億3,471万円（7.5%）減少している。これは、次の項目の増減による。

建設改良積立金 2,000万円（2.4%）

減債積立金 1,000万円（6.3%）

震災対策積立金 1,000万円（1.0%）

当年度未処分利益剰余金 △2億7,471万円（△25.5%）

（4）企業債残高の推移

（単位：円）

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
当年度借入額	6,500,000	26,000,000	28,800,000	85,300,000	121,600,000
元 金 償 還 額	393,161,710	241,155,953	247,497,866	243,419,620	254,908,310
未 償 還 残 高	2,259,386,024	2,044,230,071	1,825,532,205	1,667,412,585	1,534,104,275

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	325,290,493	490,382,182	△ 165,091,689
減価償却費	781,874,163	768,079,920	13,794,243
資産減耗費	42,471,946	25,485,943	16,986,003
引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,367,474	△ 91,765,175	78,397,701
長期前受金戻入額	△ 243,745,850	△ 246,059,846	2,313,996
支払利息	30,121,104	34,255,247	△ 4,134,143
受取利息及び受取配当金	△ 8,968,743	△ 2,518,218	△ 6,450,525
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 59,466,474	△ 23,004,391	△ 36,462,083
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 245,577	△ 1,127,604	882,027
前払金の増減額 (△は増加)	70,600,000	△ 107,991,882	178,591,882
保管有価証券の増減額 (△は増加)	2,000,000	0	2,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 205,284,455	268,874,279	△ 474,158,734
前受金の増減額 (△は減少)	△ 4,320,441	△ 296,799	△ 4,023,642
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,762,470	4,474,853	△ 10,237,323
小計	711,196,222	1,118,788,509	△ 407,592,287
利息及び配当金の受取額	8,968,743	2,518,218	6,450,525
利息の支払額	△ 30,121,104	△ 34,255,247	4,134,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	690,043,861	1,087,051,480	△ 397,007,619
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 837,034,113	△ 877,797,671	40,763,558
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
リサイクル預託金の取得による支出	△ 6,470	△ 8,820	2,350
投資有価証券の取得による支出	△ 98,086,100	△ 98,757,065	670,965
短期貸付金による支出	△ 1,900,000,000	△ 1,400,000,000	△ 500,000,000
短期貸付金の返済による収入	1,900,000,000	1,400,000,000	500,000,000
国庫補助金等による収入	207,217,519	52,034,000	155,183,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 727,909,164	△ 924,529,556	196,620,392
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	121,600,000	85,300,000	36,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 254,908,310	△ 243,419,620	△ 11,488,690
他会計等からの出資による収入	17,050,000	12,177,000	4,873,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,258,310	△ 145,942,620	29,684,310
資金増加額 (又は減少額)	△ 154,123,613	16,579,304	△ 170,702,917
資金期首残高	3,211,392,621	3,194,813,317	16,579,304
資金期末残高	3,057,269,008	3,211,392,621	△ 154,123,613

6 一般会計からの繰入状況

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収益的収入に係る繰入金		51,467,326	37,099,424	14,367,902	138.7
営業収益		10,465,200	10,465,200	0	100.0
負担金		10,465,200	10,465,200	0	100.0
消火栓維持管理費	基準内	10,465,200	10,465,200	0	100.0
営業外収益		41,002,126	26,634,224	14,367,902	153.9
補助金		41,002,126	26,634,224	14,367,902	153.9
簡易水道の高料金対策に要する経費	基準内	10,376,000	9,746,000	630,000	106.5
簡易水道の建設改良に要する経費（利子）	基準内	1,627,000	1,079,000	548,000	150.8
地方公営企業法の適用に要する経費（利子）	基準内	1,000	2,000	△ 1,000	50.0
簡易水道事業赤字補填分	基準外	26,209,000	15,103,000	11,106,000	173.5
水道料金の減免に要する経費	基準外	0	204,224	△ 204,224	皆減
寄附受納による繰入	基準外	0	500,000	△ 500,000	皆減
災害応急対策等に要する経費	基準内	2,789,126	-	2,789,126	皆増
資本的収入にかかる繰入金		17,873,000	13,511,000	4,362,000	132.3
負担金		823,000	1,334,000	△ 511,000	61.7
消火栓設置費	基準内	823,000	1,334,000	△ 511,000	61.7
出資金		17,050,000	12,177,000	4,873,000	140.0
簡易水道の建設改良に要する経費（元金）	基準内	16,600,000	11,727,000	4,873,000	141.6
地方公営企業法の適用に要する経費（元金）	基準内	450,000	450,000	0	100.0
合 計		69,340,326	50,610,424	18,729,902	137.0

(注) 基準内とは、総務省の繰出金基準に基づく繰入金である。

基準外とは、総務省の繰出金基準に基づかない繰入金である。

7 経 営 分 析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％・回)

項 目	7 年 度	6 年 度	全 国 平 均 (6 年 度)	算 出 式
① 総収支比率	115.0	124.0	108.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	115.8	124.1	108.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	103.8	108.1	97.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	4.7	6.0	8.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	415.2	340.2	355.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	89.5	87.8	77.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	0.12	0.12	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 1 全国は、本市と類似規模の都市である給水人口10万人以上15万人未満の事業体を表す。

2 全国平均は、令和6年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は115.0%で前年度と比べて9.0ポイント低下している。

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支のバランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は115.8%で前年度と比べて8.3ポイント低下している。

③ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は103.8%で前年度と比べて4.3ポイント低下している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は4.7%で前年度と比べて1.3ポイント低下している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は415.2%で前年度と比べて75.0ポイント上昇している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は89.5%で前年度と比べて1.7ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.12回で前年度と同じである。

8 むすび

(1) 業務状況

当年度の配水量は 1,374 万 3,647 m³で、前年度に比べ 7 万 67 m³減少している。また、有収水量は 1,269 万 14 m³で、前年度に比べ 9 万 4,223 m³減少している。

建設改良事業については、老朽管の更新や道路工事等に伴う布設替工事として総延長約 2.4km が施工されている。また、支障関連工事では、下水道工事等に伴う配水管布設替が川辺町外町内において総延長約 2.5km、配水管拡張工事が三谷町外町内において総延長約 1.6km それぞれ施工されている。

施設関連では、上清水揚水場直流電源盤更新工事や、八里台加圧ポンプ場電気設備更新工事等が実施されている。

このほか、令和 6 年能登半島地震に係る災害復旧工事に伴う支障水道管布設替工事が行われ、地域の安定給水の確保が図られている。

(2) 経営成績

経常収支は、経常収益 24 億 9,327 万円に対し、経常費用 21 億 5,366 万円となり、経常利益 3 億 3,960 万円を計上している。これに特別損益を加減した当年度純利益は 3 億 2,529 万円で、前年度に比べ 1 億 6,509 万円減少している。

また、前年度繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金変動額（減債積立金、建設改良積立金及び震災対策積立金の取り崩しによる未処分利益剰余金への振替）を加えた当年度未処分利益剰余金は 8 億 239 万円となっている。

経常利益については、収益面では、受託工事収益が前年度に比べ 3,740 万円、他会計補助金（一般会計繰入金）が 1,436 万円それぞれ増加した。一方、給水人口の減少に伴う使用水量の減少により水道料金収入が 558 万円減少したほか、窓口業務に係る包括的民間委託の導入により、下水道事業会計からの受託事務収益が 3,302 万円減少した。そのほか、前年度に修繕引当金 4,927 万円を取り崩して雑収益に計上した反動もあり、経常収益全体では前年度に比べ 3,742 万円減少している。

一方、費用面では、仮設に伴う工事等の増加により費用は増加したものの、経常収益の範囲内に収まり、経常利益を確保している。

また、特別損益については、令和 6 年能登半島地震に伴う災害復旧事業において除却した資産に係る資産減耗費 2,026 万円を特別損失として計上した一方、当該資産に対応する長期前受金戻入 697 万円を特別利益として計上している。

主な経営指標では、経常収支比率は前年度に比べ 8.37 ポイント低下し 115.77%、料金回収率は 5.88 ポイント低下し 114.18%となっている。また、有収水量 1 m³当たりの

供給単価は 167 円 15 銭、給水原価は 146 円 39 銭となっており、維持管理費等に要する経費を水道料金収入で賄えている状況にある。

一方、有形固定資産減価償却率は前年度に比べ 0.72 ポイント上昇し 55.96%、管路経年化率は 1.17 ポイント上昇し 13.44%となっている。また、管路更新率は 0.33 ポイント上昇し 0.53%となっている。今後見込まれる施設及び管路の更新需要の増大に備え、引き続き計画的な更新と経営基盤の強化に努められたい。

キャッシュ・フローの状況については、業務活動では、長期前受金戻入額及び未払金の減少などの要因があったものの、当年度純利益、減価償却費及び資産減耗費等の内部留保資金に加え、前払金の減少などにより 6 億 9,004 万円の資金を確保している。一方、投資活動では、有形固定資産及び投資有価証券の取得支出などにより 7 億 2,790 万円の資金が減少し、財務活動では、企業債の償還が進み 1 億 1,625 万円の資金が減少している。

これにより、当年度の資金は 1 億 5,412 万円減少し、期末の資金残高は 30 億 5,726 万円となっている。

企業債残高は 15 億 3,410 万円で、企業債償還額が借入額を上回ったことから、前年度末に比べ 1 億 3,330 万円減少している。

なお、会計処理のうち、退職給付引当金及び貸倒引当金の計上方法については、算定根拠が明確でなく、法令等に基づき合理的に見積もられた必要額が計上されているものとは言えない状況であった。

そもそも引当金とは、将来発生が見込まれる費用又は損失を適切な期間に配分し、財政状態及び経営成績を適正に表示するための重要な会計処理である。その計上に当たっては、見積もりの要素を伴うことから、客観的かつ合理的な算定根拠に基づき必要額を見積もるとともに、その算定過程及び根拠を明確にし、説明責任を果たすことが求められるものである。

引当金制度の趣旨及び法令等の要件を十分踏まえ、適正額を計上するよう早期の改善を求めるものである。

(3) まとめ

水道は、市民生活及び社会経済活動を支える重要なライフラインであり、安全で安心な水を安定的に供給し続けることが求められる。近年は、大規模地震や豪雨等の自然災害による断水リスクに加え、P F A Sをはじめとする化学物質への対応や異物混入事案など、水質に係るリスクも多様化・複雑化している。こうした状況を踏まえ、危機管理体制のさらなる充実を図るとともに、施設及び管路の計画的な整備を着実に進めていくことが重要である。

本市の水道事業では、料金徴収業務等に係る包括的民間委託の導入、A I 技術を活用した管路劣化予測診断、アセットマネジメントに基づく施設及び管路の維持管理・更新、企業債残高の抑制など、組織運営の効率化とコスト管理に向けた取り組みが進められている。その結果、当年度においても当期純利益を確保しており、現時点における経営基盤は概ね安定的に推移しているものとみられる。

しかしながら、人口減少に伴う料金収入の減少に加え、物価高による光熱費や資材費等の高止まりは、今後の事業運営に影響を及ぼす要因として懸念される。また、当年度末における有形固定資産は 385 億 7,967 万円に上り、老朽化の進行に伴う更新及び耐震化に向けて、今後も継続的かつ多額の資金投入が必要となると見込まれる。一定の利益は確保しているものの、経営環境は決して楽観視できる状況にはない。

独立採算を基本とする公営企業として、料金収入を基盤とした安定的なキャッシュ・フローの確保に努めるとともに、中長期的な収支見通しの下、投資規模との均衡を図りながら、持続可能な事業運営を遂行されたい。

ここで、本事業運営の根幹をなす水道料金、とりわけ滞納債権の管理状況について触れておきたい。監査資料によれば、令和 8 年 4 月末現在の滞納額は 5,313 万円に上り、このうち過年度分が 2,767 万円となっている。また、令和 7 年度には 206 万円の不納欠損処分が行われており、いずれも適切な債権管理が求められる。さらに、水道料金と併せて徴収している下水道使用料についても、令和 6 年度以前の滞納額は 1,792 万円に上る。

滞納債権は長期化するほど回収が困難となり、延滞金の累積にもつながることから、初期段階における適切な督促及び催告等の対応が極めて重要である。滞納整理に当たっては、滞納に至った経緯や生活状況等の個別事情を的確に把握するとともに、関係部署と連携し、新たな滞納の発生を未然に防止する視点も持ちながら、滞納解消に取り組む必要があることは言うまでもない。

一方、現行の徴収業務の施行状況を確認したところ、分納誓約に係る延滞金の賦課が行われていない事象が見受けられた。システム上の課題もあるとのことであったが、それ以前に、本質的な課題は、徴収業務が担当者の経験や裁量に依存していたことであり、組織として管理できていなかった実態である。

このような状況は、水道及び下水道利用者間の負担の公平性を損なうだけでなく、公営企業に対する市民の信頼にも影響を及ぼしかねない憂慮すべき状況である。速やかに現行の運用を総点検し、条例等に基づく統一的かつ適正な徴収体制を確立すべきである。

なお、料金徴収業務については、令和 7 年度から包括的民間委託が導入されている。業務効率化を優先するあまり委託先任せとすることなく、委託後においても、業務の適正な履行を管理・監督する責任は市にあることに変わりはない。このことを十分認識し、

委託先との役割分担や情報共有、進捗管理の方法を明確にするとともに、徴収業務に係る要領及びマニュアルを早急に整備・共有し、組織として統一的な運用を徹底されたい。

あわせて、滞納整理の進捗状況や成果について継続的な検証を行い、滞納額及び不納欠損額の縮減に向けた実効性ある取り組みを着実に推進されたい。

今後とも、安全で安心な水を安定的かつ効率的に供給するという水道事業の不変の使命を果たすため、中長期的な視点に立った経営管理を推進するとともに、信頼性の高い財務情報に基づく適正な事業運営に努め、市民から信頼される持続可能な水道事業の実現を期待するものである。

9 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目			単 位	7 年 度	6 年 度	対前年度増減	
給水普及状況	総 栓 数		栓	46,816	46,546	270	
	給 水 戸 数		戸	46,351	45,859	492	
	給 水 区 域 内 人 口		人	104,291	104,969	△ 678	
	給 水 人 口		人	104,218	104,896	△ 678	
	給 水 量		m³/年	13,043,790	13,141,372	△ 97,582	
	普 及 率		%	99.9	99.9	0.0	
施設	水源	さ く 井 取 水 量	m³/年	7,090,196	7,232,870	△ 142,674	
		導 送 水 管 延 長	m	26,353	26,277	76	
	受 水 量		m³/年	6,723,300	6,723,300	0	
	配水施設	配 水 池	池	18	18	0	
		配 水 池 有 効 容 量	m³	33,910	33,910	0	
		配 水 管 延 長	m	900,301	897,224	3,077	
	使 用 電 力 量		kwh／年	3,225,858	3,249,130	△ 23,272	
	メ ー タ ー 取 付 数		個	46,816	46,546	270	
業 務 量	配水量	自 己 水 源 量	m³/年	7,049,767	7,111,004	△ 61,237	
		県 水 受 水 量	m³/年	6,693,880	6,702,710	△ 8,830	
		計	m³/年	13,743,647	13,813,714	△ 70,067	
	有 収 水 量		m³/年	12,690,014	12,784,237	△ 94,223	
	無 収 水 量		m³/年	353,776	357,135	△ 3,359	
	無 効 水 量		m³/年	699,857	672,342	27,515	
	口径別有収水量	13 mm		m³/年	4,871,548	4,971,490	△ 99,942
		20 mm		m³/年	3,880,758	3,857,796	22,962
		25 mm		m³/年	703,549	691,317	12,232
		30 mm		m³/年	319,822	304,271	15,551
		40 mm		m³/年	741,643	737,078	4,565
		50 mm		m³/年	809,200	837,468	△ 28,268
		75 mm		m³/年	604,181	582,086	22,095
		100 mm		m³/年	707,132	748,804	△ 41,672
		150 mm		m³/年	5,800	6,605	△ 805
		浴 場 用		m³/年	46,381	47,322	△ 941
		計		m³/年	12,690,014	12,784,237	△ 94,223
工事	配水管	新 設	m	1,644	498	1,146	
		改 良	m	4,915	1,841	3,074	
	給 配 水 管 修 繕 工 事		件	217	301	△ 84	
職員数	事 務 職 員		人	6	7	△ 1	
	技 術 職 員		人	10	9	1	
	技 能 職 員		人	1	2	△ 1	
	計		人	17	18	△ 1	
	会 計 年 度 任 用 職 員		人	2	7	△ 5	

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (5年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (5年度:100)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
第1款											第1款										
水道事業収益	2,683,800,000	100.0	100.0	2,720,489,921	100.0	100.0	101.4	96.1	101	102	水道事業費用	2,522,900,000	100.0	100.0	2,325,374,814	100.0	100.0	92.2	86.9	104	98
第1項											第1項										
営業収益	2,377,237,000	88.6	88.5	2,397,114,660	88.1	86.0	100.8	93.3	118	116	営業費用	2,408,771,000	95.5	96.5	2,222,030,649	95.6	96.5	92.2	87.0	104	99
第2項											第2項										
営業外収益	306,476,000	11.4	11.5	316,331,357	11.6	14.0	103.2	117.0	49	59	営業外費用	90,483,000	3.6	3.4	81,881,704	3.5	3.4	90.5	86.8	83	75
第3項											第3項										
特別利益	87,000	0.0	0.0	7,043,904	0.3	0.0	8,096.4	22.2	6,976	15	特別損失	23,646,000	0.9	0.1	21,462,461	0.9	0.1	90.8	60.7	887	80

イ 資 本 的 収 支

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (5年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (5年度:100)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
第1款											第1款										
資本的収入	551,300,000	100.0	100.0	361,610,700	100.0	100.0	65.6	28.1	387	164	資本的支出	1,869,700,000	100.0	100.0	1,268,244,941	100.0	100.0	67.8	66.9	134	137
第1項											第1項										
水道負担金	384,104,000	69.7	44.5	222,960,700	61.7	34.2	58.0	21.6	440	103	建設改良費	1,514,791,000	81.0	82.3	915,250,531	72.2	73.7	60.4	59.9	131	137
第2項											第2項										
企業債	150,200,000	27.2	52.6	121,600,000	33.6	55.9	81.0	29.9	422	296	企業債償還金	254,909,000	13.6	12.5	254,908,310	20.1	18.7	100.0	99.7	103	98
第3項											第4項										
固定資産 売却代金	110,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-	投資	100,000,000	5.3	5.1	98,086,100	7.7	7.6	98.1	98.8	-	-
第4項																					
補助金	0	-	0.6	0	-	1.9	-	97.0	-	102											
第5項																					
出資金	16,886,000	3.1	2.3	17,050,000	4.7	8.0	101.0	95.8	155	111											

(3) 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	借			方						科 目	貸			方					
	金 額			構 成 比 率			指数(5年度：100)		金 額			構 成 比 率			指数(5年度：100)				
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	7 年度		6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度		
1 営 業 費 用	2,106,241,822	1,999,600,549	2,019,613,743	96.8	98.0	96.4	104	99	1 営 業 収 益	2,184,989,890	2,155,962,784	1,855,941,838	87.4	85.2	74.3	118	116		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	817,836,399	841,528,716	821,234,553	37.6	41.2	39.2	100	102	(1) 給 水 収 益	2,121,195,373	2,126,780,530	1,819,892,752	84.8	84.0	72.9	117	117		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	254,784,447	153,088,452	191,161,810	11.7	7.5	9.1	133	80	(2) 受 託 工 事 収 益	52,894,290	15,493,360	21,164,946	2.1	0.6	0.8	250	73		
(3) 漏 水 防 止 費	19,980,111	37,483,511	39,346,691	0.9	1.8	1.9	51	95	(3) 他 会 計 負 担 金	10,465,200	10,465,200	10,465,200	0.4	0.4	0.4	100	100		
(4) 受 託 工 事 費	52,203,053	20,309,964	21,135,194	2.4	1.0	1.0	247	96	(4) そ の 他 営 業 収 益	435,027	3,223,694	4,418,940	0.0	0.1	0.2	10	73		
(5) 総 係 費	157,355,159	152,814,967	153,333,678	7.2	7.5	7.3	103	100	2 営 業 外 収 益	308,286,766	374,741,123	641,772,594	12.3	14.8	25.7	48	58		
(6) 減 価 償 却 費	781,874,163	768,079,920	781,127,325	35.9	37.6	37.3	100	98	(1) 受 取 利 息 配 当 金	8,968,743	2,824,146	78,485	0.4	0.1	0.0	-	3,598		
(7) 資 産 減 耗 費	22,208,490	25,485,943	10,034,268	1.0	1.2	0.5	221	254	(2) 受 託 事 務 収 益	86,572	33,111,372	34,096,304	0.0	1.3	1.4	0	97		
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	809,076	2,240,224	-	0.0	0.1	-	36	(3) 他 会 計 補 助 金	41,002,126	26,634,224	350,477,000	1.6	1.1	14.0	12	8		
2 営 業 外 費 用	47,425,090	38,965,843	73,229,050	2.2	1.9	3.5	65	53	(4) 補 助 金	17,930	-	-	0.0	-	-	-	-		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,121,104	34,255,247	39,368,401	1.4	1.7	1.9	77	87	(5) 雑 収 益	3,574,953	55,625,025	1,343,121	0.1	2.2	0.1	266	4,141		
(2) 雑 支 出	17,303,986	4,710,596	33,860,649	0.8	0.2	1.6	51	14	(6) 下 水 道 会 計 負 担 金	10,890,592	10,486,510	12,269,667	0.4	0.4	0.5	89	85		
3 特 別 損 失	21,359,536	1,769,046	2,201,426	1.0	0.1	0.1	970	80	(7) 長 期 前 受 金 戻 入	243,745,850	246,059,846	243,508,017	9.7	9.7	9.7	100	101		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,095,280	1,769,046	2,189,746	0.1	0.1	0.1	50	81	3 特 別 利 益	7,040,285	13,713	93,485	0.3	0.0	0.0	7,531	15		
(2) 災 害 に よ る 損 失	20,263,456	-	-	0.9	-	-	-	-	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	66,621	13,713	93,485	0.0	0.0	0.0	71	15		
(3) そ の 他 特 別 損 失	800	0	11,680	0.0	-	0.0	7	-	(2) そ の 他 の 特 別 利 益	6,973,664	-	-	0.3	-	-	-	-		
費 用 合 計	2,175,026,448	2,040,335,438	2,095,044,219	100.0	100.0	100.0	104	97	収 益 合 計	2,500,316,941	2,530,717,620	2,497,807,917	100.0	100.0	100.0	100	101		
当 年 度 純 利 益	325,290,493	490,382,182	402,763,698				81	122											
経 常 利 益	339,609,744	492,137,515	404,871,639				84	122											
合 計	2,500,316,941	2,530,717,620	2,497,807,917				100	101	合 計	2,500,316,941	2,530,717,620	2,497,807,917				100	101		
当 年 度 純 利 益	325,290,493	490,382,182	402,763,698				81	122											
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	27,104,069	26,721,887	43,958,189				62	61											
そ の 他 未 処 分 利 益	450,000,000	560,000,000	40,000,000				1,125	1,400											
剰 余 金 変 動 額																			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	802,394,562	1,077,104,069	486,721,887				165	221											

(4) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数（５年度：100）				金 額			構 成 比 率			指数（５年度：100）		
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	7 年度		6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度		
(資 産)										(負 債)									
1 固 定 資 産	17,502,162,773	17,391,382,199	17,208,384,506	83.6	82.9	83.3	102	101	1 固 定 負 債	1,377,283,228	1,509,323,468	1,770,199,281	6.6	7.2	8.6	78	85		
(1) 有 形 固 定 資 産	17,220,042,636	17,203,942,216	17,116,297,992	82.3	82.0	82.9	101	101	(1) 企 業 債	1,294,705,181	1,413,070,947	1,582,112,585	6.2	6.7	7.7	82	89		
ア 土 地	217,067,227	217,067,227	217,067,227	1.0	1.0	1.1	100	100	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,294,705,181	1,413,070,947	1,582,112,585	6.2	6.7	7.7	82	89		
イ 建 物	585,054,775	585,054,775	585,054,775	2.8	2.8	2.8	100	100	(2) 引 当 金	82,578,047	96,252,521	188,086,696	0.4	0.5	0.9	44	51		
減価償却累計額	△ 466,512,325	△ 458,309,758	△ 450,091,705	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	104	102	ア 退職給付引当金	82,578,047	96,252,521	115,580,094	0.4	0.5	0.6	71	83		
ウ 構 築 物	33,491,458,089	32,991,498,958	32,723,422,170	160.0	157.2	158.4	102	101	イ 修 繕 引 当 金	-	0	72,506,602	-	-	0.4	-	-		
減価償却累計額	△ 18,555,759,548	△ 17,948,730,310	△ 17,324,286,598	△ 88.7	△ 85.5	△ 83.9	107	104	2 流 動 負 債	825,313,450	1,056,816,360	772,773,009	3.9	5.0	3.7	107	137		
エ 機 械 及 び 装 置	4,021,391,758	3,920,844,449	3,461,238,122	19.2	18.7	16.8	116	113	(1) 企 業 債	239,399,094	254,341,638	243,419,620	1.1	1.2	1.2	98	104		
減価償却累計額	△ 2,291,431,374	△ 2,297,861,504	△ 2,264,826,718	△ 10.9	△ 10.9	△ 11.0	101	101	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	239,399,094	254,341,638	243,419,620	1.1	1.2	1.2	98	104		
オ 車 両 運 搬 具	34,062,105	34,248,599	31,218,962	0.2	0.2	0.2	109	110	(2) 未 払 金	385,248,479	590,301,706	321,176,140	1.8	2.8	1.6	120	184		
減価償却累計額	△ 25,210,763	△ 24,518,874	△ 25,140,391	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	100	98	(3) 未 払 費 用	1,646,027	1,877,255	2,128,542	0.0	0.0	0.0	77	88		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	37,920,001	29,340,349	35,916,849	0.2	0.1	0.2	106	82	(4) 前 受 金	46,050	4,366,491	4,663,290	0.0	0.0	0.0	1	94		
減価償却累計額	△ 20,720,510	△ 19,852,552	△ 23,865,280	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	87	83	(5) 引 当 金	11,307,000	12,500,000	12,431,000	0.1	0.1	0.1	91	101		
キ 建 設 仮 勘 定	192,723,201	175,160,857	150,590,579	0.9	0.8	0.7	128	116	ア 賞 与 引 当 金	11,307,000	12,500,000	12,431,000	0.1	0.1	0.1	91	101		
(2) 無 形 固 定 資 産	85,206,002	88,618,418	92,030,834	0.4	0.4	0.4	93	96	(6) そ の 他 流 動 負 債	187,666,800	193,429,270	188,954,417	0.9	0.9	0.9	99	102		
ア 庁 舎 利 用 権	85,015,102	88,427,518	91,839,934	0.4	0.4	0.4	93	96	ア 預 り 金	187,666,800	191,429,270	186,954,417	0.9	0.9	0.9	100	102		
イ 電 話 加 入 権	190,900	190,900	190,900	0.0	0.0	0.0	100	100	イ 預 り 有 価 証 券	-	2,000,000	2,000,000	-	0.0	0.0	-	100		
(3) 投資その他の資産	196,914,135	98,821,565	55,680	0.9	0.5	0.0	-	-	3 繰 延 収 益	5,941,168,044	5,977,696,375	6,171,722,221	28.4	28.5	29.9	96	97		
ア 投資有価証券	196,843,165	98,757,065	-	0.9	0.5	-	-	-	(1) 長 期 前 受 金	11,179,535,790	10,988,721,850	10,948,256,714	53.4	52.4	53.0	102	100		
イ そ の 他 投 資	70,970	64,500	55,680	0.0	0.0	0.0	127	116	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,238,367,746	△ 5,011,025,475	△ 4,776,534,493	△ 25.0	△ 23.9	△ 23.1	110	105		
2 流 動 資 産	3,426,314,686	3,594,826,248	3,446,123,067	16.4	17.1	16.7	99	104	負 債 合 計	8,143,764,722	8,543,836,203	8,714,694,511	38.9	40.7	42.2	93	98		
(1) 現 金 預 金	3,057,269,008	3,211,392,621	3,194,813,317	14.6	15.3	15.5	96	101	(資 本)										
(2) 未 収 金	278,996,701	219,530,227	196,525,836	1.3	1.0	1.0	142	112	1 資 本 金	9,910,018,313	9,332,968,313	9,280,791,313	47.4	44.5	44.9	107	101		
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 6,000,000	△ 4,500,000	△ 4,500,000	0.0	0.0	0.0	133	100	2 剰 余 金	2,874,694,424	3,109,403,931	2,659,021,749	13.7	14.8	12.9	108	117		
(4) 貯 蔵 品	22,448,977	22,203,400	21,075,796	0.1	0.1	0.1	107	105	(1) 資 本 剰 余 金	2,299,862	2,299,862	2,299,862	0.0	0.0	0.0	100	100		
(5) 前 払 金	73,600,000	144,200,000	36,208,118	0.4	0.7	0.2	203	398	ア 受贈財産評価額	2,299,862	2,299,862	2,299,862	0.0	0.0	0.0	100	100		
(6) そ の 他 流 動 資 産	-	2,000,000	2,000,000	-	0.0	0.0	-	100	(2) 利 益 剰 余 金	2,872,394,562	3,107,104,069	2,656,721,887	13.7	14.8	12.9	108	117		
ア 保管有価証券	-	2,000,000	2,000,000	-	0.0	0.0	-	100	ア 減 債 積 立 金	170,000,000	160,000,000	200,000,000	0.8	0.8	1.0	85	80		
									イ 建設改良積立金	840,000,000	820,000,000	850,000,000	4.0	3.9	4.1	99	96		
									ウ 震災対策積立金	1,060,000,000	1,050,000,000	1,120,000,000	5.1	5.0	5.4	95	94		
									エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	802,394,562	1,077,104,069	486,721,887	3.8	5.1	2.4	165	221		
									資 本 合 計	12,784,712,737	12,442,372,244	11,939,813,062	61.1	59.3	57.8	107	104		
資 産 合 計	20,928,477,459	20,986,208,447	20,654,507,573	100.0	100.0	100.0	101	102	負 債 資 本 合 計	20,928,477,459	20,986,208,447	20,654,507,573	100.0	100.0	100.0	101	102		

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位：円)

項 目		6 年度末残高 A	6 年度繰入額 B	7 年度発生額 C	補填額 D	7 年度末残高 (翌年度繰越額) A + B + C - D
留 損 保 益 資 勘 金 定	過 年 度 分	195,525,552			185,621,952	9,903,600
	当 年 度 分			573,626,595	201,334,918	372,291,677
	計	195,525,552		573,626,595	386,956,870	382,195,277
利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	1,077,104,069	△ 1,050,000,000			(a) 27,104,069
	未 処 分 利 益 剰 余 金			775,290,493	0	(b) 775,290,493
	減 債 積 立 金	160,000,000	30,000,000	0	20,000,000	170,000,000
	建 設 改 良 積 立 金	820,000,000	220,000,000	0	200,000,000	840,000,000
	震 災 対 策 積 立 金	1,050,000,000	240,000,000	0	230,000,000	1,060,000,000
	計	3,107,104,069	△ 560,000,000	775,290,493	450,000,000	2,872,394,562
的 方 消 収 消 費 支 費 税 調 税 及 整 資 び 額 本 地	過 年 度 分	0			0	0
	当 年 度 分			69,677,371	69,677,371	0
	計	0		69,677,371	69,677,371	0
合 計		3,302,629,621	△ 560,000,000	1,418,594,459	906,634,241	3,254,589,839

(注) 1 (a) + (b) : 802,394,562 円は当年度未処分利益剰余金

2 当年度分損益勘定留保資金 573,626,595 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 781,874,163 円

資産減耗費 42,471,946 円

長期前受金戻入 △ 250,719,514 円

※資産減耗費は、たな卸資産減耗費を差し引いた額

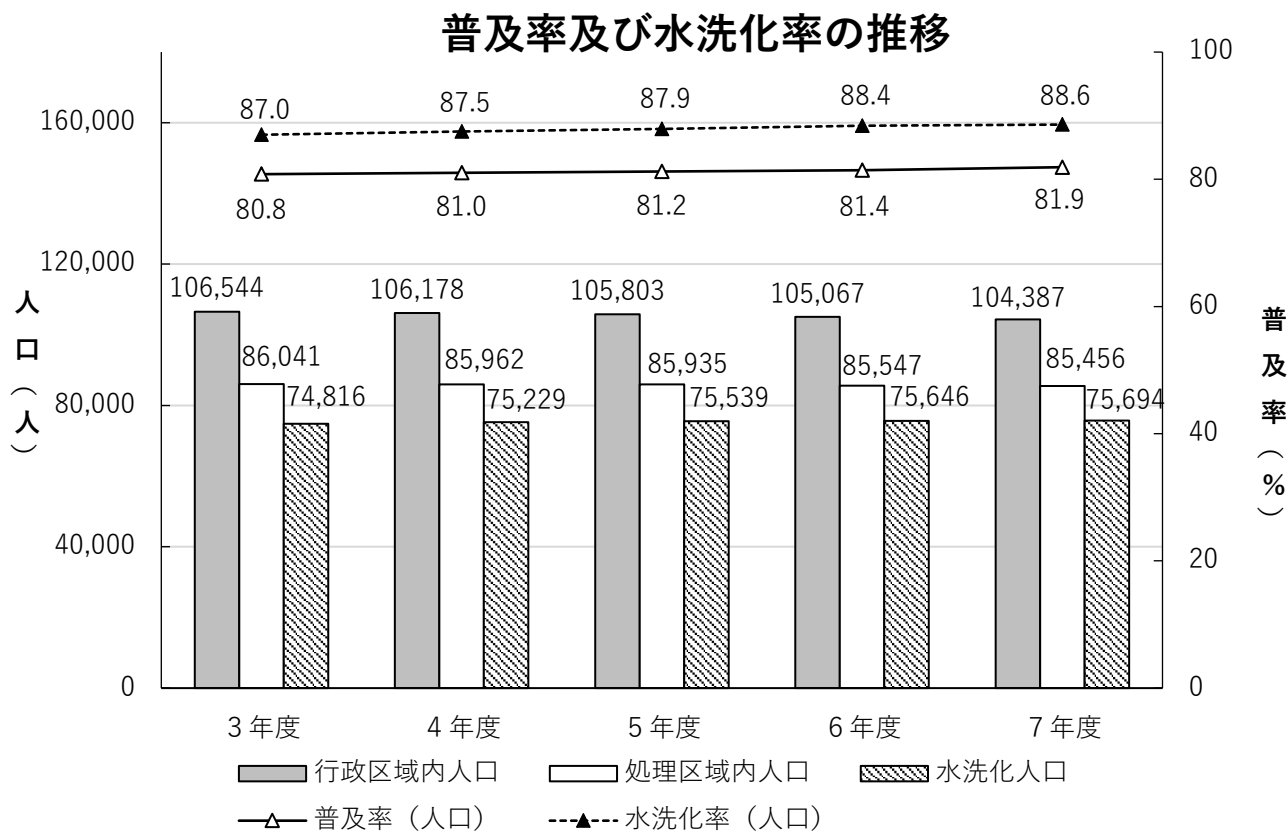
小松市下水道事業会計

1 業 務 状 況

業務状況は、次のとおりである。

項 目	単 位	5 年度	6 年度	7 年度	対前年度増減		対前年度比	
					6 年度	7 年度	6 年度	7 年度
行政区域内人口 (A)	人	105,803	105,067	104,387	△ 736	△ 680	99.3	99.4
処理区域内人口 (B)	人	85,935	85,547	85,456	△ 388	△ 91	99.5	99.9
処理区域内戸数	戸	37,160	37,534	38,165	374	631	101.0	101.7
普及率 (B/A×100)	%	81.2	81.4	81.9	0.2	0.5	100.2	100.6
整備面積	ha	2,721.5	2,727.6	2,735.6	6.1	8.0	100.2	100.3
整備率	%	79.5	79.7	79.9	0.2	0.2	100.3	100.3
水洗化人口 (C)	人	75,539	75,646	75,694	107	48	100.1	100.1
水洗化戸数	戸	32,122	32,617	33,211	495	594	101.5	101.8
水洗化率 (C/B×100)	%	87.9	88.4	88.6	0.5	0.2	100.6	100.2
年間総処理水量	m ³	11,728,723	12,485,734	11,564,402	757,011	△ 921,332	106.5	92.6
1 日平均処理水量	m ³	32,046	34,207	31,683	2,161	△ 2,524	106.7	92.6
有収水量	m ³	8,257,916	8,378,366	8,378,793	120,450	427	101.5	100.0
管渠延長	m	714,307	716,291	718,365	1,984	2,074	100.3	100.3

(注) 行政区域内人口とは、各年度末の住民基本台帳登録人口である。



施設効率の推移は、次のとおりである。

(単位：m³・%)

年 度 項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
既往施設処理能力 (日最大) (A)	31,747	31,747	31,747	31,747	31,747
日最大処理水量 (B)	36,200	59,068	37,360	36,394	37,080
日平均処理水量 (C)	23,668	22,905	22,762	23,194	22,674
日最大稼働率 (B/A)	114.0	186.1	117.7	114.6	116.8
施設利用率 (C/A)	74.6	72.1	71.7	73.1	71.4
負 荷 率 (C/B)	65.4	38.8	60.9	63.7	61.1

2 予算執行状況

各区分について予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
下水道事業収益	3,970,400,000	3,958,471,680	-	△ 11,928,320	99.7
営業収益	2,651,151,000	2,660,805,410	-	9,654,410	100.4
営業外収益	1,222,139,000	1,213,879,760	-	△ 8,259,240	99.3
特別利益	97,110,000	83,786,510	-	△ 13,323,490	86.3
下水道事業費用	4,557,900,000	4,063,412,434	82,300,000	412,187,566	89.2
営業費用	3,747,021,000	3,449,672,138	82,300,000	215,048,862	92.1
営業外費用	499,759,000	495,371,581	0	4,387,419	99.1
特別損失	311,120,000	118,368,715	0	192,751,285	38.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入(A)	8,532,150,000	4,913,234,787	-	△ 3,618,915,213	57.6
企 業 債	5,620,450,000	3,467,750,000	-	△ 2,152,700,000	61.7
国 庫 補 助 金	2,237,350,000	912,104,725	-	△ 1,325,245,275	40.8
県 補 助 金	123,500,000	78,399,000	-	△ 45,101,000	63.5
出 資 金	350,738,000	350,738,000	-	0	100.0
固定資産売却代金	58,000	0	-	△ 58,000	-
長期貸付金償還金	9,531,000	7,106,600	-	△ 2,424,400	74.6
負 担 金	187,523,000	94,136,462	-	△ 93,386,538	50.2
基 金 繰 入 金	3,000,000	3,000,000	-	0	100.0
資本的支出(B)	10,062,500,000	6,459,772,741	2,766,300,000	836,427,259	64.2
建 設 改 良 費	5,882,990,000	2,291,611,552	2,766,300,000	825,078,448	39.0
企業債償還金	4,162,385,000	4,162,384,637	0	363	100.0
投 資	17,125,000	5,776,552	0	11,348,448	33.7
差 引 (A - B)	△ 1,530,350,000	△ 1,546,537,954	-	-	-

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 1億5,552万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 17億 205 万 8 千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	3億9,456万5千円
当年度分損益勘定留保資金	10億5,570万2千円
繰越工事資金	1億4,735万円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1億444万1千円

3 経 営 成 績

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	3,721,808,541	3,683,988,171	37,820,370	101.0
営 業 収 益	2,546,241,493	2,514,068,584	32,172,909	101.3
営 業 外 収 益	1,175,567,048	1,169,919,587	5,647,461	100.5
経 常 費 用	3,896,729,168	3,812,003,727	84,725,441	102.2
営 業 費 用	3,370,267,147	3,289,075,122	81,192,025	102.5
営 業 外 費 用	526,462,021	522,928,605	3,533,416	100.7
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 174,920,627	△ 128,015,556	△ 46,905,071	136.6
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	83,780,915	273,264	83,507,651	-
特 別 損 失	118,241,955	1,552,945	116,689,010	7,614.0
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 209,381,667	△ 129,295,237	△ 80,086,430	161.9

(1) 収 益

ア 営業収益は、前年度と比べて 3,217万3千円（1.3％）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

他会計負担金	3,448万3千円（2.5％）
下水道使用料	△235万5千円（△0.2％）

イ 営業外収益は、前年度と比べて 564万7千円（0.5％）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

長期前受金戻入	498万7千円（0.6％）
補助金	396万5千円（6.1％）
他会計負担金	△292万9千円（△1.3％）

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
下 水 道 使 用 料	1,124,054,047	1,147,957,544	1,145,602,613
他 会 計 負 担 金	1,716,874,000	1,599,640,000	1,631,194,000
補 助 金	298,464,000	65,090,000	69,055,000
そ の 他 収 入	905,684,179	871,573,891	959,737,843
総 収 入	4,045,076,226	3,684,261,435	3,805,589,456

(2) 費 用

ア 営業費用は、前年度と比べて 8,119万2千円 (2.5%) 増加している。これは、次の項目の増減による。

処理場費	7,304万2千円 (22.6%)
資産減耗費	5,861万円 (644.2%)
総係費	5,632万円 (126.4%)
流域下水道維持管理負担金	1,864万9千円 (18.9%)
ポンプ場費	1,818万円 (13.9%)
減価償却費	△6,260万2千円 (△2.5%)
管渠費	△3,644万6千円 (△29.7%)
業務費	△3,314万1千円 (△76.5%)
接続促進費	△1,142万円 (△78.6%)

イ 営業外費用は、前年度と比べて 353万3千円 (0.7%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

雑支出	1,067万8千円 (50.0%)
支払利息	△988万3千円 (△2.0%)

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
人 件 費	59,063,526	60,896,988	47,162,463
減 価 償 却 費	2,520,808,554	2,502,831,868	2,440,229,991
支 払 利 息	527,134,902	485,099,125	475,215,858
そ の 他 費 用	761,328,349	764,728,691	1,052,362,811
総 費 用	3,868,335,331	3,813,556,672	4,014,971,123

経常費用の性質別状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	6 年 度	7 年 度	構 成 比 率			指 数 (5年度：100)	
				5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度
人 件 費	59,063,526	60,896,988	47,162,463	1.5	1.6	1.2	103	80
支 払 利 息	527,134,902	485,099,125	475,215,858	13.6	12.7	12.2	92	90
減価償却費	2,520,808,554	2,502,831,868	2,440,229,991	65.2	65.7	62.6	99	97
委 託 料	443,616,212	473,743,369	621,010,755	11.5	12.4	15.9	107	140
修 繕 費	12,228,600	15,248,480	13,899,140	0.3	0.4	0.4	125	114
動 力 費	0	214,871	394,786	-	0.0	0.0	-	-
薬 品 費	8,211,000	10,091,000	4,788,000	0.2	0.3	0.1	123	58
材 料 費	126,900	688,230	202,400	0.0	0.0	0.0	542	159
工事請負費	13,253,000	56,438,677	30,592,600	0.3	1.5	0.8	426	231
負 担 金	165,420,706	148,453,878	134,703,293	4.3	3.9	3.5	90	81
補助金・交付金	3,200,000	5,400,000	2,800,000	0.1	0.1	0.1	169	88
報 償 費	95,000	51,400	30,000	0.0	0.0	0.0	54	32
そ の 他 経 費	96,811,132	36,361,918	106,476,853	2.5	1.0	2.7	38	110
地域下水道管理費	15,830,054	16,483,923	19,223,029	0.4	0.4	0.5	104	121
計	3,865,799,586	3,812,003,727	3,896,729,168	100.0	100.0	100.0	99	101

(3) 使用料単価と処理原価の推移

(単位：円)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
使用料単価 (A)	136.05	136.29	136.12	137.01	136.73
処 理 原 価 (B)	150.36	150.35	150.40	152.92	154.56
A - B	△ 14.31	△ 14.06	△ 14.28	△ 15.91	△ 17.83

(注) 使用料単価とは、有収水量 1 m³あたりの使用料収入である。
処理原価とは、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。

4 財 政 状 態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
資 産	66,359,820,087	66,584,500,425	△ 224,680,338
固 定 資 産	64,896,169,210	65,413,535,443	△ 517,366,233
流 動 資 産	1,463,650,877	1,170,964,982	292,685,895
計	66,359,820,087	66,584,500,425	△ 224,680,338
負 債	62,811,794,197	63,177,957,420	△ 366,163,223
固 定 負 債	35,113,939,870	35,868,071,683	△ 754,131,813
流 動 負 債	5,054,010,782	4,752,890,205	301,120,577
繰 延 収 益	22,643,843,545	22,556,995,532	86,848,013
資 本	3,548,025,890	3,406,543,005	141,482,885
資 本 金	5,859,996,487	5,509,131,935	350,864,552
剰 余 金	△ 2,311,970,597	△ 2,102,588,930	△ 209,381,667
計	66,359,820,087	66,584,500,425	△ 224,680,338

(1) 資 産

資産は、前年度と比べて2億2,468万円（0.3%）減少している。

ア 固定資産は、前年度と比べて5億1,736万6千円（0.8%）減少している。これは主に、次の項目の増減による。

建設仮勘定	4億9,993万6千円（101.8%）
建物	2億1,318万6千円（17.9%）
構築物	△10億8,284万円（△1.9%）
機械及び装置	△7,725万3千円（△1.5%）
施設利用権	△6,507万6千円（△7.9%）

イ 流動資産は、前年度と比べて2億9,268万6千円（25.0%）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

現金預金	1億7,595万3千円（29.8%）
未収金	7,073万3千円（25.0%）
前払金	4,720万円（15.6%）

(2) 負 債

負債は、前年度と比べて3億6,616万3千円（0.6%）減少している。

ア 固定負債は、前年度と比べて7億5,413万2千円（2.1%）減少している。これは主に、次の項目の減少による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	△7億5,229万2千円（△2.1%）
--------------------	---------------------

イ 流動負債は、前年度と比べて 3億112万1千円（6.3%）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

未払金	2億4,352万1千円（42.7%）
建設改良等の財源に充てるための企業債	5,765万7千円（1.4%）

ウ 繰延収益は、前年度と比べて 8,684万8千円（0.4%）増加している。

（3）資 本

資本は、前年度と比べて 1億4,148万3千円（4.2%）増加している。

ア 資本金は、前年度と比べて 3億5,086万5千円（6.4%）増加している。

イ 資本剰余金は、2億4,098万円で前年度と同額である。

ウ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 23億4,356万9千円に当年度純損失 2億938万2千円を加算した結果、25億5,295万1千円となっている。

（4）企業債残高の推移

（単位：円）

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
当年度借入額	2,187,850,000	2,250,200,000	2,435,600,000	3,043,650,000	3,467,750,000
元 金 償 還 額	3,842,106,320	3,965,227,953	4,054,842,383	4,066,295,429	4,162,384,637
未 償 還 残 高	44,351,727,594	42,636,699,641	41,017,457,258	39,994,811,829	39,300,177,192

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 209,381,667	△ 129,295,237	△ 80,086,430
減価償却費	2,440,229,991	2,502,831,868	△ 62,601,877
資産減耗費	184,671,568	9,098,632	175,572,936
引当金の増減額 (△は減少)	△ 807,218	△ 5,089,219	4,282,001
長期前受金戻入額	△ 922,360,357	△ 869,893,125	△ 52,467,232
支払利息	475,215,858	485,099,125	△ 9,883,267
受取利息及び受取配当金	△ 45,218	△ 15,221	△ 29,997
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 70,733,099	80,793,508	△ 151,526,607
前払金の増減額 (△は増加)	△ 47,200,000	△ 205,600,000	158,400,000
未払金の増減額 (△は減少)	244,045,616	△ 742,309,305	986,354,921
前受金の増減額 (△は減少)	177,660	△ 78,010	255,670
預り金の増減額 (△は減少)	△ 592,657	85,222	△ 677,879
小計	2,093,220,477	1,125,628,238	967,592,239
利息及び配当金の受取額	45,218	15,221	29,997
利息の支払額	△ 475,215,858	△ 485,099,125	9,883,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,618,049,837	640,544,334	977,505,503
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,104,074,098	△ 1,401,938,519	△ 702,135,579
無形固定資産の取得による支出	△ 7,791,276	△ 21,397,682	13,606,406
長期貸付金貸付による支出	△ 5,650,000	△ 5,500,000	△ 150,000
長期貸付金償還金による収入	7,106,600	9,301,400	△ 2,194,800
基金積立金積立による支出	△ 126,552	△ 81,564	△ 44,988
基金からの繰入による収入	3,000,000	3,000,000	0
リサイクル預託金の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	1,009,334,922	788,354,113	220,980,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,200,404	△ 628,262,252	△ 469,938,152
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,950,000,000	1,400,000,000	550,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,950,000,000	△ 1,400,000,000	△ 550,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,467,750,000	3,043,650,000	424,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,162,384,637	△ 4,066,295,429	△ 96,089,208
他会計等からの出資による収入	350,738,000	345,460,000	5,278,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,896,637	△ 677,185,429	333,288,792
資金増加額 (又は減少額)	175,952,796	△ 664,903,347	840,856,143
資金期首残高	590,726,724	1,255,630,071	△ 664,903,347
資金期末残高	766,679,520	590,726,724	175,952,796

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収益的収入に係る繰入金		1,662,076	1,640,288	21,788	101.3
営業収益		1,400,201	1,365,718	34,483	102.5
負担金		1,400,201	1,365,718	34,483	102.5
雨水処理に要する経費（利子及び減価償却費）	基準内	420,864	443,278	△ 22,414	94.9
雨水処理に要する経費（維持管理費）	基準内	288,057	226,909	61,148	126.9
汚水処理に要する経費（減価償却費）	基準内	666,195	673,642	△ 7,447	98.9
基礎年金拠出金に要する経費	基準内	3,413	3,489	△ 76	97.8
下水の規制事務に要する経費	基準内	4,400	4,400	0	100.0
サーベイランス業務	基準外	17,272	14,000	3,272	123.4
営業外収益		261,875	274,570	△ 12,695	95.4
負担金		230,993	233,922	△ 2,929	98.7
汚水処理に要する経費（利子）	基準内	189,636	193,744	△ 4,108	97.9
臨時措置債に要する経費（利子）	基準内	12,795	15,355	△ 2,560	83.3
特別措置債に要する経費（利子）	基準内	7,470	6,890	580	108.4
臨時財政特例債に要する経費（利子）	基準内	0	9	△ 9	0.0
災害復旧事業債に要する経費（利子）	基準内	132	140	△ 8	94.3
地域下水道管理費	基準外	20,960	17,784	3,176	117.9
補助金		30,882	40,648	△ 9,766	76.0
収入補填分	基準外	30,882	40,648	△ 9,766	76.0
資本的収入にかかる繰入金		395,259	394,010	1,249	100.3
出資金		350,738	345,460	5,278	101.5
臨時措置債に要する経費（元金）	基準内	142,146	138,378	3,768	102.7
特別措置債に要する経費（元金）	基準内	207,572	199,832	7,740	103.9
臨時財政特例債に要する経費（元金）	基準内	0	230	△ 230	0.0
災害復旧事業債に要する経費（元金）	基準内	1,020	1,020	0	100.0
資本補填分	基準外	0	6,000	△ 6,000	0.0
負担金		44,521	48,550	△ 4,029	91.7
雨水事業費負担金	基準外	26,621	35,000	△ 8,379	76.1
派遣職員人件費等負担金	基準外	17,900	13,550	4,350	132.1
合 計		2,057,335	2,034,298	23,037	101.1

(注) 基準内とは、総務省の繰出金基準に基づく繰入金である。

基準外とは、総務省の繰出金基準に基づかない繰入金である。

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％・回)

項 目	7 年 度	6 年 度	全 国 平 均 (6 年 度)	算 出 式
① 総収支比率	94.8	96.6	104.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	95.5	96.6	104.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	75.6	76.4	63.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	1.2	1.6	3.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	29.0	24.6	81.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	39.5	39.0	67.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 全国平均は、令和6年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は94.8％で前年度と比べて1.8ポイント低下している。

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支のバランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は95.5％で前年度と比べて1.1ポイント低下している。

③ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は75.6％で前年度と比べて0.8ポイント低下している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は1.2％で前年度と比べて0.4ポイント低下している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は29.0％で前年度と比べて4.4ポイント上昇している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は39.5％で前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.04回で前年度と同じである。

8 む す び

(1) 業務状況

当年度は下水道整備面積が 8.0ha 拡大したものの、処理区域内人口は 8 万 5,456 人で、前年度に比べ 91 人減少している。このため、下水道普及率は 81.9%となり、前年度からの上昇は 0.5 ポイントにとどまっている。一方、水洗化率（人口）は、処理区域内における接続戸数の増加により、前年度を 0.2 ポイント上回る 88.6%となっている。

年間総処理水量は 1,156 万 4,402 m³で、前年度に比べ 92 万 1,332 m³減少している。また、有収水量は 837 万 8,793 m³で、前年度に比べ 427 m³増加している。

建設事業については、未普及解消事業として、御幸分区の串町、東陵分区の若杉町、第一分区の白江町、松陽分区の向本折町などにおいて、污水管渠延長 2.0km が整備されている。浸水対策事業では、石橋川排水区導入路新設工事等が実施されている。

また、改良事業では、公共下水道事業として、南部第 1 污水中継ポンプ場受変電設備更新工事等が、農業集落排水事業として西尾地区排水処理施設機能強化事業等がそれぞれ実施されている。

このほか、令和 6 年能登半島地震に係る災害復旧工事や、中央浄化センター 2 系水処理施設耐震診断業務等が行われ、施設の長寿命化及びライフライン機能の維持・強化が図られている。

(2) 経営成績

経常収支は、経常収益 37 億 2,180 万円に対し、経常費用 38 億 9,672 万円となり、経常損失 1 億 7,492 万円を計上している。これに特別損益を加減した当年度純損失は 2 億 938 万円で、前年度に比べ 8,008 万円赤字幅が拡大している。この結果、累積欠損金は 25 億 5,295 万円に上る。

経常損失の要因について、収益面では、大口需要者の使用水量の減少により下水道使用料収入が前年度に比べ 235 万円減少したものの、他会計負担金は 3,448 万円増加しており、経常収益全体では前年度を 3,782 万円上回っている。

一方、費用面では、人件費の上昇や物価高に加え、包括的民間委託の業務範囲拡大に伴う委託料や資産減耗費の増加などにより、営業費用は前年度に比べ 8,119 万円増加している。このため、収益の増加を費用の増加が上回り、経常損失を計上する結果となっている。

また、特別損益については、令和 6 年能登半島地震に伴う災害復旧事業において除却した資産に係る資産減耗費 1 億 1,696 万円を特別損失として計上した一方、当該資産に対応する長期前受金戻入 4,748 万円を特別利益として計上しており、これらの影響により当年度純損失が拡大している。

主な経営指標では、経常収支比率は前年度に比べ 1.13 ポイント低下し 95.51%、経費回収率は 1.14 ポイント低下し 88.46%となっている。また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 136 円 73 銭、処理原価は 154 円 56 銭となっており、処理原価が使用料単価を 17 円 83 銭上回っていることから、汚水処理費用を下水道使用料収入で賄えない状態が続いている。

一方、有形固定資産減価償却率は前年度に比べ 1.55 ポイント上昇し 37.39%、管渠老朽化率は 0.37 ポイント上昇し 2.34%となっている。今後見込まれる施設及び管路の更新需要の増大に備え、経営基盤の一層の強化が求められる。

キャッシュ・フローの状況については、業務活動では、当年度純損失を計上したものの、減価償却費や資産減耗費等の内部留保資金に加え、未払金の増加により 16 億 1,804 万円の資金を確保している。一方、投資活動では、有形固定資産の取得支出などにより 10 億 9,820 万円の資金が減少し、財務活動では企業債の償還が進み、3 億 4,389 万円の資金が減少している。

これにより、当年度の資金は 1 億 7,595 万円増加し、期末の資金残高は 7 億 6,667 万円となっている。

企業債残高は 393 億円で、企業債償還額が借入額を上回ったことから、前年度末に比べ 6 億 9,463 万円減少している。

なお、会計処理のうち、退職給付引当金及び貸倒引当金の計上方法については、算定根拠が明確でなく、法令等に基づき合理的に見積もられた必要額が計上されているものとは言えない状況であった。

そもそも引当金とは、将来発生が見込まれる費用又は損失を適切な期間に配分し、財政状態及び経営成績を適正に表示するための重要な会計処理である。その計上に当たっては、見積もりの要素を伴うことから、客観的かつ合理的な算定根拠に基づき必要額を見積もるとともに、その算定過程及び根拠を明確にし、説明責任を果たすことが求められるものである。

引当金制度の趣旨及び法令等の要件を十分踏まえ、適正額を計上するよう早期の改善を求めるものである。

(3) まとめ

本市における公共下水道及び農業集落排水による汚水処理人口普及率は 8 割を超え、合併処理浄化槽を含めると 9 割を超える市民が衛生的で快適な生活環境を享受している。

一方、下水道は地下に埋設された膨大な固定資産により構成されており、その機能を将来にわたり安定的に維持するためには、多額の財源と専門的な技術に加え、計画的かつ継続的な点検、維持管理及び更新が不可欠である。特に、耐用年数を迎える管路及び

施設の増加が見込まれる中、今後の更新需要の拡大に伴う財政負担の増加が懸念される。

また、近年の気候変動に伴う豪雨の激甚化・頻発化や大規模地震への備えが喫緊の課題となっている中、全国各地では老朽化した下水道管に起因するとみられる道路陥没事故や、災害時における施設機能の停止等も発生している。このため、下水道施設の安全性及び機能維持に対する社会的関心は一層高まっており、災害に強く持続可能な下水道事業の構築がこれまで以上に求められている。

こうした状況を背景に、国においては、デジタル技術を活用した維持管理の高度化や業務効率化（ＤＸ）の推進に加え、持続可能な事業運営に向けた新たな官民連携手法である「ウォーターＰＰＰ」の導入・活用を後押ししている。

本市においても、人口減少に伴う将来的な使用料収入の減少が見込まれる中、限られた財源及び人的資源の下、包括的民間委託を導入し、業務効率化、計画的な施設更新及び耐震化、さらには雨水排水機能の強化による浸水対策などに取り組み、安全・安心な市民生活を支える下水道事業の経営基盤の強化に努めている。

今後の事業運営に当たっては、本事業が保有する固定資産（当年度末における有形固定資産 1,020 億 6,158 万円）について、単に物理的な老朽化への対応を行うだけでなく、固定資産台帳に蓄積された帳簿価額、取得年度、残存耐用年数、減価償却費等の会計情報を施設の稼働状況や維持管理情報と有機的に連携させ、資産全体を体系的に把握・管理するとともに、経営判断に積極的に活用していくことが重要である。

特に、更新時期や投資規模については、中長期的な財政収支見通し、キャッシュ・フロー、企業債残高、将来の減価償却費及び更新需要を総合的に勘案し、更新投資の優先順位や実施時期を適時・適切に判断することにより、ライフサイクルコストの最適化と財政負担の平準化を両立する資産マネジメントを一層推進されたい。

また、公営企業会計における会計情報については、単に決算書を作成するための資料とするだけでなく、将来世代を見据えた施設更新や経営戦略を支える重要な経営資源として位置付け、ストックマネジメントと財務マネジメントを一体的に推進することで、経営管理の高度化に取り組まれない。

また、本事業は、下水使用料収入に加え、公営企業の特性として一般会計からの繰入金や国庫補助金も重要な財源となっている。一方で、本事業は、終わりのない設備投資を繰り返していく宿命にあり、借入金への依存度も高い経営構造にある。加えて、近年の物価高等の外的要因も相まって、独立採算を基本とする経営環境は極めて厳しい状況にある。

このような中、このたびの「小松市上下水道事業経営懇話会」の提言を踏まえ、事業運営の根幹を成す下水道使用料については、令和８年９月検針分から値上げ改定されることとなった。

今回の改定は、市民に新たな負担を課すものであることから、この重みを十分認識するとともに、増収により確保される財源については、資本効率や事業効果の高い更新投資へ戦略的に配分する視点を持つことが重要である。

今後は、「小松市下水道事業経営戦略」に基づく各種施策を着実に推進するとともに、その成果や財政状況について市民に分かりやすく公表し、説明責任を果たさなければならない。

特に、包括的民間委託については、「市職員が生み出される時間を有効に使い、上下水道全体の監視・監督や施策立案などのコア業務に集中できる」といった効果が表れているとのことである。

この導入効果を一層高めるためには、業務ごとの実施状況、費目別の経費削減効果、サービス水準の維持・向上、利用者からの意見及び委託先の履行状況などについて、多面的かつ継続的に検証を行うことが重要である。その際、書面による形式的な確認にとどまることなく、委託先との対話や情報共有を通じて、業務上の課題や改善点を共有するなど、実効性のあるモニタリング体制の確立にも時間を使っていただきたい。

あわせて、市民の関心も高い施策であることから、検証結果や改善状況については、ホームページ等を通じて定期的に市民へ情報発信することにも努められたい。

こうした取り組みにより、その成果を今後の事業運営に適切に反映させることで、将来にわたり安全・安心な市民生活を支える、持続可能で信頼性の高い経営基盤を確立されることを望むものである。

9 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	7 年 度	6 年 度	対前年度増減
普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	104,387	105,067	△ 680
	処理区域内人口 (B)	人	85,456	85,547	△ 91
	処 理 区 域 内 戸 数	戸	38,165	37,534	631
	普 及 率 (B/A×100)	%	81.9	81.4	0.5
	整 備 面 積	h a	2,735.6	2,727.6	8.0
	整 備 率	%	79.9	79.7	0.2
	水 洗 化 人 口 (C)	人	75,694	75,646	48
	水 洗 化 戸 数	戸	33,211	32,617	594
	水洗化率 (C/B×100)	%	88.6	88.4	0.2
汚 水 処 理 状 況	年 間 総 処 理 水 量	m ³	11,564,402	12,485,734	△ 921,332
	1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	31,683	34,207	△ 2,524
	有 収 水 量	m ³	8,378,793	8,378,366	427
管 渠 延 長		m	718,365	716,291	2,074
職 員 数	事 務 職 員	人	3	4	△ 1
	技 術 職 員	人	9	8	1
	計	人	12	12	0
	会 計 年 度 任 用 職 員	人	0	2	△ 2

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (5年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (5年度:100)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
第1款											第1款										
下水道事業収益	3,970,400,000	100.0	100.0	3,958,471,680	100.0	100.0	99.7	99.6	95	91	下水道事業費用	4,557,900,000	100.0	100.0	4,063,412,434	100.0	100.0	89.2	93.3	104	99
第1項											第1項										
営業収益	2,651,151,000	66.8	69.3	2,660,805,410	67.2	69.2	100.4	99.4	97	96	営業費用	3,747,021,000	82.2	87.1	3,449,672,138	84.9	86.9	92.1	93.0	103	100
第2項											第2項										
営業外収益	1,222,139,000	30.8	30.6	1,213,879,760	30.7	30.8	99.3	100.2	86	83	営業外費用	499,759,000	11.0	12.8	495,371,581	12.2	13.1	99.1	95.7	90	92
第3項											第3項										
特別利益	97,110,000	2.4	0.0	83,786,510	2.1	0.0	86.3	27.1	-	76	特別損失	311,120,000	6.8	0.1	118,368,715	2.9	0.0	38.0	44.9	4,247	61

イ 資 本 的 収 支

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (5年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (5年度:100)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
第1款											第1款										
資本的収入	8,532,150,000	100.0	100.0	4,913,234,787	100.0	100.0	57.6	58.5	153	132	資本的支出	10,062,500,000	100.0	100.0	6,459,772,741	100.0	100.0	64.2	65.1	123	107
第1項											第1項										
企業債	5,620,450,000	65.9	68.1	3,467,750,000	70.6	71.6	61.7	61.6	142	125	建設改良費	5,882,990,000	58.5	52.0	2,291,611,552	35.5	27.5	39.0	34.4	194	131
第2項											第2項										
国庫補助金	2,237,350,000	26.2	23.8	912,104,725	18.6	17.0	40.8	41.8	246	195	企業債償還金	4,162,385,000	41.4	47.8	4,162,384,637	64.4	72.4	100.0	98.8	103	100
第3項											第3項										
県補助金	123,500,000	1.4	1.1	78,399,000	1.6	0.4	63.5	20.4	199	42	投資	17,125,000	0.2	0.2	5,776,552	0.1	0.1	33.7	32.5	130	126
第4項																					
出資金	350,738,000	4.1	4.7	350,738,000	7.1	8.1	100.0	102.1	113	111											
第5項																					
固定資産売却代金	58,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-											
第6項																					
長期貸付金償還金	9,531,000	0.1	0.1	7,106,600	0.1	0.2	74.6	94.0	85	111											
第7項																					
負担金	187,523,000	2.2	2.2	94,136,462	1.9	2.6	50.2	67.2	188	217											
第8項																					
基金繰入金	3,000,000	0.0	0.0	3,000,000	0.1	0.1	100.0	100.0	100	100											

(3) 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目		借 方									科 目		貸 方								
		金 額			構 成 比 率			指数(5年度:100)					金 額			構 成 比 率			指数(5年度:100)		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	7年度			6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度		
1 営 業 費 用	3,370,267,147	3,289,075,122	3,302,498,543	83.9	86.2	85.4	102	100	1 営 業 収 益	2,546,241,493	2,514,068,584	2,638,754,687	66.9	68.2	65.2	96	95				
(1) 管 渠 費	86,088,742	122,534,959	61,766,974	2.1	3.2	1.6	139	198	(1) 下 水 道 使 用 料	1,145,602,613	1,147,957,544	1,124,054,047	30.1	31.2	27.8	102	102				
(2) ポ ン プ 場 費	148,931,597	130,751,213	129,068,640	3.7	3.4	3.3	115	101	(2) 他 会 計 負 担 金	1,400,201,000	1,365,718,000	1,514,358,000	36.8	37.1	37.4	92	90				
(3) 処 理 場 費	395,750,545	322,708,326	310,684,040	9.9	8.5	8.0	127	104	(3) そ の 他 営 業 収 益	437,880	393,040	342,640	0.0	0.0	0.0	128	115				
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 金 負 担	117,418,364	98,769,191	112,508,728	2.9	2.6	2.9	104	88	2 営 業 外 収 益	1,175,567,048	1,169,919,587	1,405,959,297	30.9	31.8	34.8	84	83				
(5) 業 務 費	10,157,079	43,298,562	43,627,352	0.3	1.1	1.1	23	99	(1) 補 助 金	69,055,000	65,090,000	298,464,000	1.8	1.8	7.4	23	22				
(6) 接 続 促 進 費	3,105,685	14,525,792	8,993,805	0.1	0.4	0.2	35	162	(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,218	15,221	698	0.0	0.0	0.0	6,478	2,181				
(7) 総 係 費	100,876,095	44,556,579	44,821,113	2.5	1.2	1.2	225	99	(3) 雑 収 益	593,747	999,241	1,065,505	0.0	0.0	0.0	56	94				
(8) 減 価 償 却 費	2,440,229,991	2,502,831,868	2,520,808,554	60.8	65.6	65.2	97	99	(4) 他 会 計 負 担 金	230,993,000	233,922,000	202,516,000	6.1	6.3	5.0	114	116				
(9) 資 産 減 耗 費	67,709,049	9,098,632	70,219,337	1.7	0.2	1.8	96	13	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	874,880,083	869,893,125	903,913,094	23.0	23.6	22.3	97	96				
(10) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-	-	-	-	-	3 特 別 利 益	83,780,915	273,264	362,242	2.2	0.0	0.0	-	75				
2 営 業 外 費 用	526,462,021	522,928,605	563,301,043	13.1	13.7	14.6	93	93	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	94,812	273,264	362,242	0.0	0.0	0.0	26	75				
(1) 支 払 利 息	475,215,858	485,099,125	527,134,902	11.8	12.7	13.6	90	92	(2) そ の 他 特 別 利 益	83,686,103	0	0	2.2	-	-	-	-				
(2) 雑 支 出	32,023,134	21,345,557	20,336,087	0.8	0.6	0.5	157	105													
(3) 地 域 下 水 道 管 理 費	19,223,029	16,483,923	15,830,054	0.5	0.4	0.4	121	104													
3 特 別 損 失	118,241,955	1,552,945	2,535,745	2.9	0.0	0.1	4,663	61													
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,279,436	1,552,945	2,535,745	0.0	0.0	0.1	50	61													
(2) 災 害 に よ る 損 失	116,962,519	0	0	2.9	-	-	-	-													
費 用 合 計	4,014,971,123	3,813,556,672	3,868,335,331	100.0	100.0	100.0	104	99	収 益 合 計	3,805,589,456	3,684,261,435	4,045,076,226	100.0	100.0	100.0	94	91				
当年度純利益(△純損失)	△ 209,381,667	△ 129,295,237	176,740,895				△ 118	△ 73													
経常利益(△経常損失)	△ 174,920,627	△ 128,015,556	178,914,398				△ 98	△ 72													
合 計	3,805,589,456	3,684,261,435	4,045,076,226				94	91	合 計	3,805,589,456	3,684,261,435	4,045,076,226				94	91				
当年度純利益(△純損失)	△ 209,381,667	△ 129,295,237	176,740,895				△ 118	△ 73													
前年度繰越欠損金	△ 2,343,569,418	△ 2,214,274,181	△ 2,391,015,076				98	93													
当年度未処理欠損金	△ 2,552,951,085	△ 2,343,569,418	△ 2,214,274,181				115	106													

(4) 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	借 方								科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指数(5年度：100)			金 額			構 成 比 率			指数(5年度：100)	
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
(資 産)									(負 債)								
1 固 定 資 産	64,896,169,210	65,413,535,443	66,508,849,578	97.8	98.2	97.5	98	98	1 固 定 負 債	35,113,939,870	35,868,071,683	36,939,401,539	52.9	53.9	54.1	95	97
(1) 有 形 固 定 資 産	64,099,518,773	64,547,478,864	65,570,651,227	96.6	96.9	96.1	98	98	(1) 企 業 債	35,080,135,596	35,832,427,191	36,899,161,828	52.9	53.8	54.1	95	97
ア 土 地	537,969,635	537,969,635	513,242,490	0.8	0.8	0.8	105	105	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	35,080,135,596	35,832,427,191	36,899,161,828	52.9	53.8	54.1	95	97
イ 建 物	2,381,698,239	2,131,337,946	2,131,337,946	3.6	3.2	3.1	112	100	(2) 引 当 金	33,804,274	35,644,492	40,239,711	0.1	0.1	0.1	84	89
減価償却累計額	△ 976,061,394	△ 938,887,341	△ 874,830,543	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	112	107	ア 退職給付引当金	33,804,274	35,644,492	40,239,711	0.1	0.1	0.1	84	89
ウ 構 築 物	86,011,006,524	85,269,286,730	84,613,191,491	129.6	128.1	124.0	102	101	2 流 動 負 債	5,054,010,782	4,752,890,205	5,450,797,090	7.6	7.1	8.0	93	87
減価償却累計額	△ 29,832,149,005	△ 28,007,588,893	△ 26,114,468,104	△ 45.0	△ 42.1	△ 38.3	114	107	(1) 企 業 債	4,220,041,596	4,162,384,638	4,118,295,430	6.4	6.3	6.0	102	101
エ 機 械 及 び 装 置	12,122,797,151	11,850,110,272	11,329,826,345	18.3	17.8	16.6	107	105	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,220,041,596	4,162,384,638	4,118,295,430	6.4	6.3	6.0	102	101
減価償却累計額	△ 7,139,819,437	△ 6,789,879,863	△ 6,337,013,300	△ 10.8	△ 10.2	△ 9.3	113	107	(2) 未 払 金	814,117,362	570,596,466	1,312,825,211	1.2	0.9	1.9	62	43
オ 車 両 運 搬 具	5,536,897	5,536,897	5,536,897	0.0	0.0	0.0	100	100	(3) 未 払 費 用	12,339,900	11,815,180	11,895,740	0.0	0.0	0.0	104	99
減価償却累計額	△ 4,868,046	△ 4,547,317	△ 4,226,588	0.0	0.0	0.0	115	108	(4) 前 受 金	278,460	100,800	178,810	0.0	0.0	0.0	156	56
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,450,743	12,664,926	12,664,926	0.0	0.0	0.0	90	100	(5) 引 当 金	7,115,000	7,282,000	6,976,000	0.0	0.0	0.0	102	104
減価償却累計額	△ 9,171,316	△ 9,716,691	△ 9,070,818	0.0	0.0	0.0	101	107	ア 賞 与 引 当 金	7,115,000	7,282,000	6,976,000	0.0	0.0	0.0	102	104
キ 建 設 仮 勘 定	991,128,782	491,192,563	304,460,485	1.5	0.7	0.4	326	161	(6) 預 り 金	118,464	711,121	625,899	0.0	0.0	0.0	19	114
(2) 無 形 固 定 資 産	765,718,900	830,794,994	896,216,930	1.2	1.2	1.3	85	93									
ア 電 話 加 入 権	5,611,000	5,611,000	5,611,000	0.0	0.0	0.0	100	100									
イ 施 設 利 用 権	760,107,900	825,183,994	890,605,930	1.1	1.2	1.3	85	93	3 繰 延 収 益	22,643,843,545	22,556,995,532	22,650,979,680	34.1	33.9	33.2	100	100
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	30,931,537	35,261,585	41,981,421	0.0	0.1	0.1	74	84	(1) 長 期 前 受 金	35,880,766,948	35,019,126,769	34,248,104,024	54.1	52.6	50.2	105	102
ア 長 期 貸 付 金	11,652,500	13,109,100	16,910,500	0.0	0.0	0.0	69	78	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,236,923,403	△ 12,462,131,237	△ 11,597,124,344	△ 19.9	△ 18.7	△ 17.0	114	107
イ 基 金	19,255,617	22,129,065	25,047,501	0.0	0.0	0.0	77	88	負 債 合 計	62,811,794,197	63,177,957,420	65,041,178,309	94.7	94.9	95.3	97	97
ウ そ の 他 投 資	23,420	23,420	23,420	0.0	0.0	0.0	100	100	(資 本)								
2 流 動 資 産	1,463,650,877	1,170,964,982	1,710,261,837	2.2	1.8	2.5	86	68	1 資 本 金	5,859,996,487	5,509,131,935	5,163,590,371	8.8	8.3	7.6	113	107
(1) 現 金 預 金	766,679,520	590,726,724	1,255,630,071	1.2	0.9	1.8	61	47	2 剰 余 金	△ 2,311,970,597	△ 2,102,588,930	△ 1,985,657,265	△ 3.5	△ 3.2	△ 2.9	116	106
(2) 未 収 金	353,771,357	283,038,258	363,831,766	0.5	0.4	0.5	97	78	(1) 資 本 剰 余 金	240,980,488	240,980,488	228,616,916	0.4	0.4	0.3	105	105
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 5,600,000	△ 4,400,000	△ 5,200,000	0.0	0.0	0.0	108	85	ア 国 庫 補 助 金	192,485,321	192,485,321	180,121,749	0.3	0.3	0.3	107	107
(4) 前 払 金	348,800,000	301,600,000	96,000,000	0.5	0.5	0.1	363	314	イ 県 補 助 金	42,996,635	42,996,635	42,996,635	0.1	0.1	0.1	100	100
									ウ 受贈財産評価額	5,498,532	5,498,532	5,498,532	0.0	0.0	0.0	100	100
									(2) 欠 損 金	△ 2,552,951,085	△ 2,343,569,418	△ 2,214,274,181	△ 3.8	3.5	3.2	115	106
									ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,552,951,085	△ 2,343,569,418	△ 2,214,274,181	△ 3.8	3.5	3.2	115	106
									資 本 合 計	3,548,025,890	3,406,543,005	3,177,933,106	5.3	5.1	4.7	112	107
資 産 合 計	66,359,820,087	66,584,500,425	68,219,111,415	100.0	100.0	100.0	97	98	負 債 資 本 合 計	66,359,820,087	66,584,500,425	68,219,111,415	100.0	100.0	100.0	97	98

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位：円)

項 目		6 年度末残高 A	7 年度発生額 B	補填額 C	7 年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
留 損 保 益 資 勘 金 定	過 年 度 分	2,602,277,834		394,564,898	2,207,712,936
	当 年 度 分		1,702,541,202	1,055,702,143	646,839,059
	計	2,602,277,834	1,702,541,202	1,450,267,041	2,854,551,995
利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,343,569,418			(a) △ 2,343,569,418
	当 年 度 利 益 剰 余 金		△ 209,381,667	0	(b) △ 209,381,667
	減 債 積 立 金	0	0	0	0
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
	震 災 対 策 積 立 金	0	0	0	0
	計	△ 2,343,569,418	△ 209,381,667	0	△ 2,552,951,085
繰 越 工 事 資 金		0	147,350,000	147,350,000	0
的 方 消 収 消 費 支 費 税 調 税 及 整 資 び 額 本 地	過 年 度 分	0		0	0
	当 年 度 分		104,440,913	104,440,913	0
	計	0	104,440,913	104,440,913	0
合 計		258,708,416	1,744,950,448	1,702,057,954	301,600,910

(注) 1 (a) + (b) : 2,552,951,085 円は当年度未処理欠損金

2 当年度分損益勘定留保資金 1,702,541,202 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 2,440,229,991 円

資産減耗費 184,671,568 円

長期前受金戻入 △ 922,360,357 円

国民健康保険小松市民病院事業会計

1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

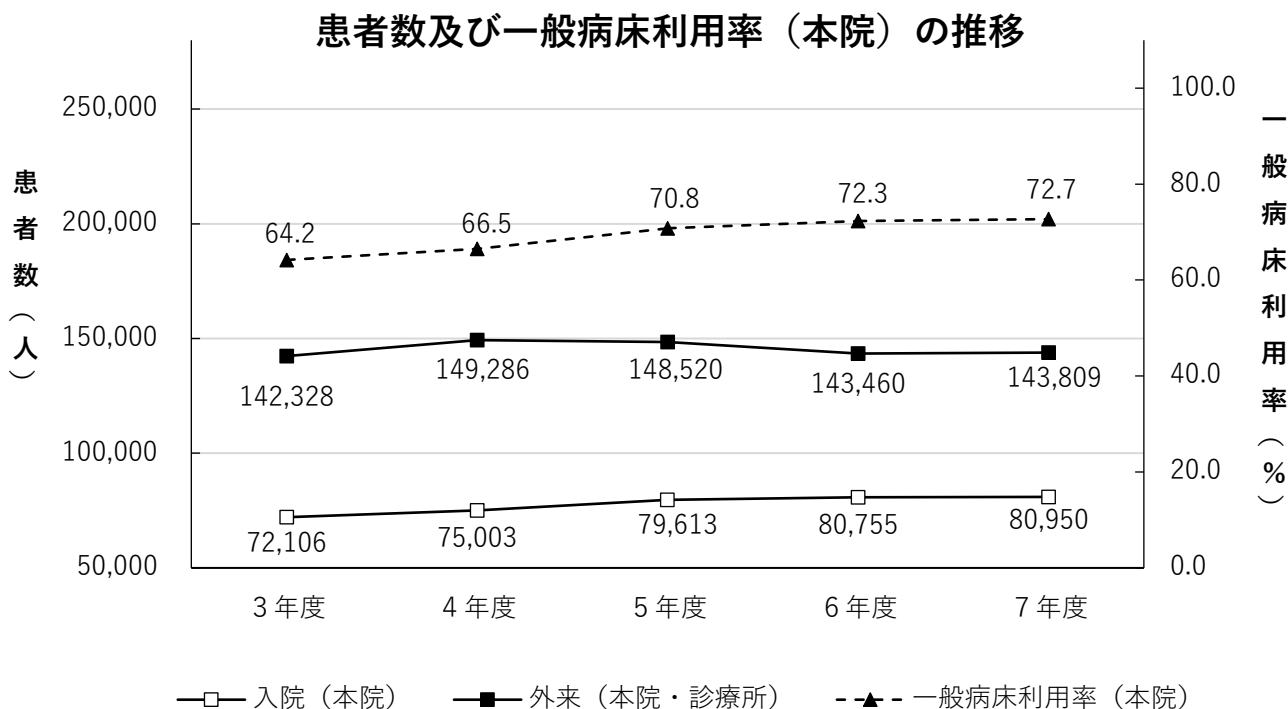
(単位：人・%)

項 目			5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 増 減		対 前 年 度 比	
						6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度
入 院	延 患 者 数		79,613	80,755	80,950	1,142	195	101.4	100.2
	一 日 平 均		217.5	221.2	221.8	3.7	0.6	101.7	100.3
外 来	本 院	延患者数	147,046	143,460	143,809	△ 3,586	349	97.6	100.2
		一日平均	605.1	590.4	594.3	△ 14.7	3.9	97.6	100.7
	粟 津 診 療 所	延患者数	1,474	-	-	△ 1,474	-	-	-
		一日平均	21.7	-	-	△ 21.7	-	-	-
	尾 小 屋 診 療 所	延患者数	0	-	-	-	-	-	-
		一日平均	-	-	-	-	-	-	-
	大 杉 診 療 所	延患者数	0	-	-	-	-	-	-
		一日平均	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		延患者数	148,520	143,460	143,809	△ 5,060	349	96.6
一般病床利用率（本院）			70.8	72.3	72.7	1.5	0.4	-	-

(注) 1 本年度の診療日数は、入院が 365 日、外来が 242 日となっている。

※粟津診療所、尾小屋診療所及び大杉診療所は令和 5 年 9 月廃止。

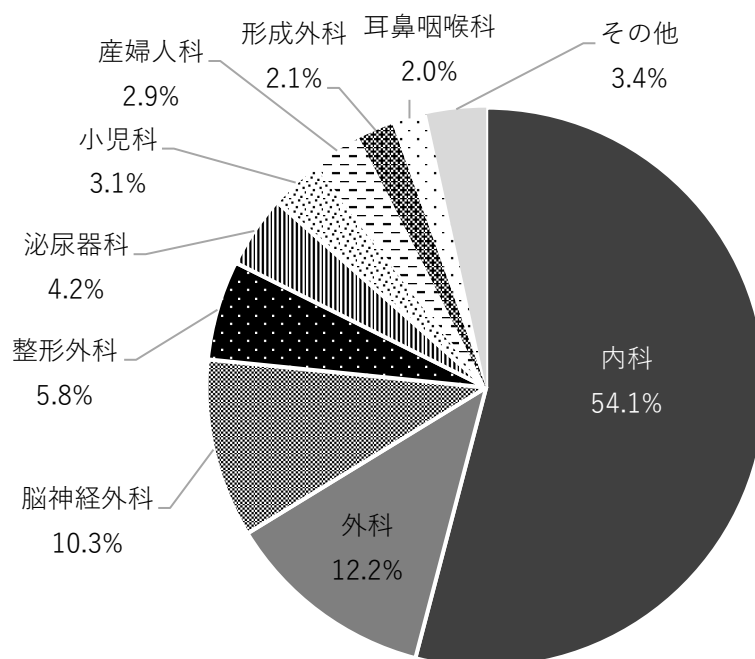
$$2 \text{ 一般病床利用率} = \frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$$



本年度の診療科別患者割合は、次のとおりである。

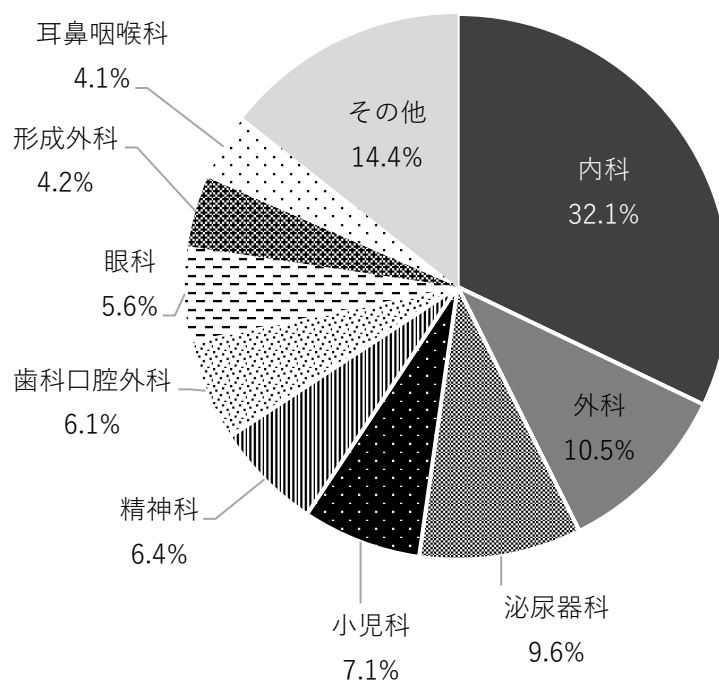
診療科別患者割合

【入院】



(注) 精神病床は令和元年10月から休床している。

【外来】



2 予算執行状況

各区分について予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 増 減 ま た は 不 用 額	執行率
病 院 事 業 収 益	10,770,700,000	10,664,108,902	-	△ 106,591,098	99.0
医 業 収 益	9,505,642,000	9,369,935,725	-	△ 135,706,275	98.6
医 業 外 収 益	862,912,000	888,314,643	-	25,402,643	102.9
特 別 利 益	402,146,000	405,858,534	-	3,712,534	100.9
病 院 事 業 費 用	12,207,479,000	12,027,148,761	0	180,330,239	98.5
医 業 費 用	10,693,433,000	10,521,383,810	0	172,049,190	98.4
医 業 外 費 用	68,584,000	60,304,331	0	8,279,669	87.9
特 別 損 失	1,445,462,000	1,445,460,620	0	1,380	100.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 増 減 ま た は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入 (A)	2,550,200,000	2,415,936,699	-	△ 134,263,301	94.7
企 業 債	2,210,600,000	2,116,500,000	-	△ 94,100,000	95.7
負 担 金	332,211,000	294,552,699	-	△ 37,658,301	88.7
固定資産売却代金	789,000	630,000	-	△ 159,000	79.8
補 助 金	6,600,000	4,254,000	-	△ 2,346,000	64.5
寄 附 金	0	0	-	0	-
資 本 的 支 出 (B)	2,918,234,000	2,754,002,544	79,316,000	84,915,456	94.4
建 設 改 良 費	2,257,234,000	2,171,283,242	79,316,000	6,634,758	96.2
企 業 債 償 還 金	654,714,000	581,293,640	0	73,420,360	88.8
投 資	6,278,000	1,418,000	0	4,860,000	22.6
補 助 金 返 還 金	8,000	7,662	0	338	95.8
差 引 (A - B)	△ 368,034,000	△ 338,065,845	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3億3,806万6千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	3億3,339万4千円
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	467万2千円

3 経 営 成 績

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	10,232,875,558	9,784,989,090	447,886,468	104.6
医 業 収 益	9,352,441,648	9,146,886,105	205,555,543	102.2
医 業 外 収 益	880,433,910	638,102,985	242,330,925	138.0
経 常 費 用	10,565,565,737	10,301,256,227	264,309,510	102.6
医 業 費 用	10,080,035,327	9,806,586,145	273,449,182	102.8
医 業 外 費 用	485,530,410	494,670,082	△ 9,139,672	98.2
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 332,690,179	△ 516,267,137	183,576,958	64.4
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	405,858,534	21,927,330	383,931,204	1,850.9
特 別 損 失	1,445,460,620	0	1,445,460,620	皆増
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 1,372,292,265	△ 494,339,807	△ 877,952,458	277.6

(1) 収 益

ア 医業収益は、前年度と比べて 2 億 555 万 6 千円 (2.2%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

外来収益	1億6,274万8千円 (5.4%)
入院収益	9,475万3千円 (1.7%)
その他医業収益	△5,722万6千円 (△15.8%)

イ 医業外収益は、前年度と比べて 2 億 4,233 万 1 千円 (38.0%) 増加している。これは主に、次の項目の増加による。

補助金	1億6,608万9千円 (554.0%)
長期前受金戻入	4,096万2千円 (11.4%)
その他医業外収益	1,949万8千円 (27.9%)

(2) 費 用

ア 医業費用は前年度と比べて 2億7,344万9千円（2.8％）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

給与費	2億589万8千円（4.4％）
材料費	1億627万7千円（3.6％）
減価償却費	△8,890万5千円（△12.8％）

イ 医業外費用は前年度と比べて 914万円（1.8％）減少している。これは主に、次の項目の減少による。

雑損失	△1,181万3千円（△2.6％）
-----	-------------------

経常費用の性質別状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	5 年 度	6 年 度	7 年 度	構 成 比 率			指 数 (5年度：100)	
				5年度	6年度	7年度	6年度	7年度
給 与 費	4,414,322,327	4,659,958,079	4,865,855,699	44.5	45.2	46.1	106	110
材 料 費	2,899,554,437	2,927,401,045	3,033,678,492	29.3	28.4	28.7	101	105
経 費	1,395,638,242	1,490,041,105	1,522,221,668	14.1	14.5	14.4	107	109
減 価 償 却 費	611,770,618	694,731,329	605,826,622	6.2	6.7	5.7	114	99
支 払 利 息 等	23,696,208	23,220,144	23,375,938	0.2	0.2	0.2	98	99
雑 損 失	486,730,395	446,742,958	434,929,749	4.9	4.3	4.1	92	89
そ の 他	78,498,355	59,161,567	79,677,569	0.8	0.6	0.8	75	102
計	9,910,210,582	10,301,256,227	10,565,565,737	100.0	100.0	100.0	104	107

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

(単位：円)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
医 業 収 益 (A)	32,588	34,817	39,112	40,795	41,611
入 院 収 益	58,728	62,050	69,323	70,875	71,875
外 来 収 益	17,513	19,107	20,887	21,104	22,185
その他医業収益ほか	1,216	1,350	1,322	1,765	1,530
医 業 費 用 (B)	39,023	39,395	41,098	43,737	44,848
給 与 費	20,034	19,288	19,350	20,783	21,649
材 料 費	9,655	10,871	12,710	13,056	13,497
薬 品 費	6,202	7,141	8,836	8,937	9,184
診療材料費ほか	3,240	3,493	3,617	3,837	4,021
給 食 材 料 費	634	707	735	782	812
経 費	6,113	6,171	6,118	6,646	6,773
減価償却費ほか	3,115	2,949	2,782	3,120	2,805
研 究 研 修 費	105	116	139	132	124
医 業 損 益 (A-B) (C)	△ 6,435	△ 4,578	△ 1,986	△ 2,942	△ 3,237
医 業 外 収 益 (D)	12,755	10,162	4,528	2,846	3,917
医 業 外 費 用 (E)	1,886	2,026	2,343	2,206	2,160
医 業 外 損 益 (D-E) (F)	10,869	8,136	2,185	640	1,757
経 常 損 益 (C+F)	4,434	3,558	199	△ 2,302	△ 1,480
(年 間 患 者 数 ・ 人)	214,434	224,289	228,133	224,215	224,759

(注) 本年度の入院患者数は 80,950 人、外来患者数は 143,809 人である。給食材料費は入院患者数で算出した。

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用を前年度と比べると、医業収益が 816 円 (2.0%) 増加し、医業費用も 1,111 円 (2.5%) 増加している。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より 295 円 (10.0%) 減少し、3,237 円の赤字となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた患者1人1日当たりの経常損益は 1,480 円の赤字であり、前年度より 822 円 (35.7%) 改善している。

(4) 薬品使用効率の推移

(単位：%)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
薬品使用効率 (本院)	107.1	107.1	106.0	109.7	109.8

(注) 薬品使用効率 = $\frac{\text{薬品使用金額} + \text{包括薬品費}}{\text{薬品購入金額}} \times 100$

薬品使用効率 (本院) を前年度と比べると、0.1 ポイント上昇している。

4 財 政 状 態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
資 産	15,892,260,198	13,401,968,964	2,490,291,234
固 定 資 産	9,046,283,486	7,511,508,434	1,534,775,052
流 動 資 産	6,845,976,712	5,890,460,530	955,516,182
計	15,892,260,198	13,401,968,964	2,490,291,234
負 債	10,799,735,048	6,937,151,549	3,862,583,499
固 定 負 債	5,630,915,218	3,257,551,156	2,373,364,062
流 動 負 債	3,234,668,544	1,642,014,902	1,592,653,642
繰 延 収 益	1,934,151,286	2,037,585,491	△ 103,434,205
資 本	5,092,525,150	6,464,817,415	△ 1,372,292,265
資 本 金	7,037,065,219	7,037,065,219	0
剰 余 金	△ 1,944,540,069	△ 572,247,804	△ 1,372,292,265
計	15,892,260,198	13,401,968,964	2,490,291,234

(1) 資 産

資産は、前年度と比べて 24億9,029万1千円 (18.6%) 増加している。

ア 固定資産は、前年度と比べて 15億3,477万5千円 (20.4%) 増加している。これは主に、次の項目の増加による。

器械備品	7億4,140万9千円 (49.7%)
その他無形固定資産	5億3,681万7千円 (1,323.5%)
長期前払消費税	1億9,196万7千円 (皆増)
建物	7,699万6千円 (1.9%)

イ 流動資産は、前年度と比べて 9億5,551万6千円 (16.2%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

現金預金	10億9,196万5千円 (30.8%)
前払金	△1億2,607万5千円 (△98.1%)

(2) 負 債

負債は、前年度と比べて 38億6,258万3千円 (55.7%) 増加している。

ア 固定負債は、前年度と比べて 23億7,336万4千円 (72.9%) 増加している。これは、次の項目の増減による。

退職給付引当金	14億4,293万3千円 (128.4%)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13億3,257万6千円 (77.0%)
修繕引当金	△4億214万5千円 (皆減)

イ 流動負債は、前年度と比べて 15億9,265万4千円（97.0%）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

未払金	13億6,812万7千円（194.9%）
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2億263万円（34.9%）

ウ 繰延収益は、前年度と比べて 1億343万4千円（5.1%）減少している。

（3）資 本

資本は、前年度と比べて 13億7,229万2千円（21.2%）減少している。

ア 資本金は、前年度と同額である。

イ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 5億7,224万8千円に当年度純損失 13億7,229万2千円を加算した結果、19億4,454万円となっている。

（4）企業債残高の推移

（単位：円）

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
当年度借入額	158,700,000	405,700,000	721,300,000	249,600,000	2,116,500,000
元 金 償 還 額	990,234,320	527,298,810	540,584,467	639,336,374	581,293,640
未 償 還 残 高	2,643,436,414	2,521,837,604	2,702,553,137	2,312,816,763	3,848,023,123

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	7 年度	6 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,372,292,265	△ 494,339,807	△ 877,952,458
減価償却費	605,826,622	694,731,329	△ 88,904,707
資産減耗費	24,847,631	4,788,125	20,059,506
長期前払消費税償却	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	1,080,191,169	76,315,000	1,003,876,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,000,000	△ 2,480,906	480,906
長期前受金戻入額	△ 399,313,964	△ 358,351,586	△ 40,962,378
受取利息及び受取配当金	△ 7,194,446	△ 2,981,213	△ 4,213,233
支払利息	23,375,938	23,220,144	155,794
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 191,967,447	-	△ 191,967,447
未収金の増減額 (△は増加)	14,571,911	14,375,681	196,230
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 7,198,283	5,680,013	△ 12,878,296
前払金の増減額 (△は増加)	126,074,860	△ 126,269,018	252,343,878
未払金の増減額 (△は減少)	1,368,501,129	△ 137,239,156	1,505,740,285
預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,880,954	4,496,520	△ 17,377,474
小計	1,250,541,901	△ 298,054,874	1,548,596,775
利息及び配当金の受取額	7,194,446	2,981,213	4,213,233
利息の支払額	△ 23,375,938	△ 23,220,144	△ 155,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,360,409	△ 318,293,805	1,552,654,214
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,426,937,258	△ 242,609,794	△ 1,184,327,464
有形固定資産の売却による収入	0	9,131,670	△ 9,131,670
無形固定資産の取得による支出	△ 546,956,600	0	△ 546,956,600
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
差入保証金の支払いによる支出	△ 218,000	△ 237,000	19,000
長期貸付金の貸し付けによる支出	△ 1,200,000	△ 2,400,000	1,200,000
補助金返還による支出	△ 7,662	△ 4,034	△ 3,628
差入保証金の返還による収入	630,000	308,000	322,000
長期貸付金の返還・免除による収入	1,200,000	-	1,200,000
国庫補助金等による収入	1,835,004	3,347,072	△ 1,512,068
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	294,052,417	246,810,718	47,241,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,677,602,099	14,346,632	△ 1,691,948,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,116,500,000	249,600,000	1,866,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 581,293,640	△ 639,336,374	58,042,734
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,206,360	△ 389,736,374	1,924,942,734
資金増加額 (又は減少額)	1,091,964,670	△ 693,683,547	1,785,648,217
資金期首残高	3,549,558,326	4,243,241,873	△ 693,683,547
資金期末残高	4,641,522,996	3,549,558,326	1,091,964,670

6 一般会計からの繰入状況

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収益的収入に係る繰入金		299,606,301	340,456,000	△ 40,849,699	88.0
医業収益		125,065,000	176,602,000	△ 51,537,000	70.8
負担金交付金		125,065,000	176,602,000	△ 51,537,000	70.8
救急医療の確保に要する経費	基準内	125,065,000	176,602,000	△ 51,537,000	70.8
医業外収益		174,541,301	163,854,000	10,687,301	106.5
他会計補助金		6,480,000	-	6,480,000	皆増
食材料費高騰対策支援分	基準外	6,280,000	-	6,280,000	皆増
寄附受納による繰入	基準外	200,000	-	200,000	皆増
負担金交付金		168,061,301	163,854,000	4,207,301	102.6
企業債利子分	基準内	11,681,734	11,923,727	△ 241,993	98.0
結核医療に要する経費	基準内	31,072,567	37,266,266	△ 6,193,699	83.4
感染症医療に要する経費	基準内	17,004,000	17,004,000	0	100.0
周産期医療に要する経費	基準内	16,590,000	15,822,000	768,000	104.9
小児医療に要する経費	基準内	69,058,000	58,243,007	10,814,993	118.6
医師の派遣に要する経費	基準内	2,160,000	3,600,000	△ 1,440,000	60.0
院内保育の運営に要する経費	基準内	2,695,000	2,695,000	0	100.0
不採算地区病院・不採算地区中核病院等に要する経費	基準内	16,600,000	16,100,000	500,000	103.1
「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進に関する経費	基準外	1,200,000	1,200,000	0	100.0
資本的収入にかかる繰入金		294,552,699	247,340,000	47,212,699	119.1
負担金		294,552,699	247,340,000	47,212,699	119.1
病院の建設改良に要する経費	基準内	294,552,699	247,340,000	47,212,699	119.1
合 計		594,159,000	587,796,000	6,363,000	101.1

(注) 基準内とは、総務省の繰出金基準に基づく繰入金である。

基準外とは、総務省の繰出金基準に基づかない繰入金である。

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％・回)

項 目	7 年 度	6 年 度	全 国 平 均 (6 年 度)	算 出 式
① 総収支比率	88.6	95.2	92.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	96.9	95.0	92.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 医業収支比率	92.8	93.3	86.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	40.5	45.2	49.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	211.6	358.7	191.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	44.2	63.4	35.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	1.13	1.18	0.85	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 1 ①～④について、全国とは指定都市を除く市で病床数300床以上400床未満の事業体を表す。

2 ⑤～⑦について、全国とは指定都市を除く市を表す。

3 全国平均は、令和6年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は88.6％で前年度と比べて6.6ポイント低下している。

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支バランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は96.9％で前年度と比べて1.9ポイント上昇している。

③ 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は92.8％で前年度と比べて0.5ポイント低下している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は40.5％で前年度と比べて4.7ポイント低下している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は211.6％で前年度と比べて147.1ポイント低下している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は44.2％で前年度と比べて19.2ポイント低下している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は1.13回で前年度と比べて0.05回低下している。

8 む す び

(1) 業務状況

当年度の入院患者数は延べ 8 万 950 人で、前年度に比べ 195 人増加、外来患者数は延べ 14 万 3,809 人で、前年度に比べ 349 人増加している。

また、病床利用率（全病床）は 65.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

当年度は、電子カルテシステムの全面更新をはじめ、全身用 X 線 CT 診断装置及び放射線部門システムの更新などが行われ、医療提供体制の充実及び業務の効率化が進められている。

また、新病院建設に向けて、基本計画の策定に着手した。令和 13 年度中の新本館稼働を目指すこととしている。

(2) 経営成績

経常収支は、経常収益 102 億 3,287 万円に対し、経常費用 105 億 6,556 万円となり、3 億 3,269 万円の経常損失を計上している。これに特別損益を加減した当年度純損失は 13 億 7,229 万円で、前年度に比べ 8 億 7,795 万円赤字幅が拡大している。この結果、累積欠損金は 19 億 4,454 万円に上る。

経常損失の要因について、収益面では、入院・外来患者数の増加や診療単価の向上などにより医業収益は前年度に比べ 2 億 555 万円増加したほか、物価高騰対策に係る国庫補助金等の受入れや長期前受金戻入などにより医業外収益は 2 億 4,233 万円増加しており、経常収益全体では前年度を 4 億 4,788 万円上回っている。

一方、費用面では、人件費の上昇や物価高騰の影響などにより、医業費用は前年度に比べ 2 億 7,344 万円増加している。公立病院として本事業は、従来から医業収益で医業費用を賄いきれない収支構造にあり、当年度は医業収益の増加がみられたものの、構造的な収支改善には至っていない。

また、特別損益については、修繕引当金を 4 億 214 万円取崩し特別利益として計上している一方、退職給付引当金の計上不足額 14 億 4,521 万円を特別損失として計上しており、当年度純損失は前年度を大きく上回る結果となっている。

主な経営指標では、経常収支比率は前年度に比べ 1.9 ポイント上昇し 96.9%、修正医業収支比率は前年度同率の 91.5%となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動では、引当金などの内部留保資金や未払金の増加などにより 12 億 3,436 万円の資金を確保している。一方、投資活動では、固定資産の取得支出などにより 16 億 7,760 万円の資金が減少し、財務活動では、企業債収

入により 15 億 3,520 万円の資金が増加している。

これにより、当年度の資金は 10 億 9,196 万円増加し、期末の資金残高は 46 億 4,152 万円となっている。

なお、企業債残高は 38 億 4,802 万円で、前年度末に比べ 15 億 3,520 万円増加している。

(3) まとめ

小松市民病院は、南加賀地域の中核病院として、「がん医療」、「救急医療」、「生活習慣病」を重点領域に掲げ、高度・専門的医療及び政策的医療を担うとともに、地域の医療機関との機能分担・連携を推進し、地域住民の生命と健康を守る重要な役割を果たしている。人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化に加え、新興感染症への対応や自然災害への備え、医療従事者の安定的な確保、医師の働き方改革、医療DXによる業務変革など、医療機関を取り巻く環境は絶えず変化し続けている。

このような状況の下、同院には、高度急性期・急性期医療を安定的に提供するとともに、医療・介護・福祉との連携を一層強化し、限られた医療資源を有効に活用しながら、持続可能な地域医療体制を支える役割を果たすことが強く期待されている。

当年度決算では、本業の収益力を示す医業収支において 7 億 2,759 万円の医業損失を計上している。これには、医療材料費の高騰や人件費の増加、診療報酬制度上の制約、公立病院が担う政策的役割など、外的環境や制度的要因が経営に大きく作用していることは理解できる。しかし、持続可能な病院経営を確立するためには、現行の診療体制や人員配置、医療資源の活用状況を不断に検証し、収益力の向上と費用構造の適正化に向けた主体的な経営改善の取り組みを一層強化することが重要である。

今後は、新病院建設という大きな転換期を迎える。多額の建設投資は、供用開始後の減価償却費、維持管理費及び企業債償還など、中長期的にわたる大きな財政負担を伴う。このため、建設計画の推進と併せて、開院後の病床運営、人員配置、医療機能及び収支見通しを見据えた実効性のある経営計画の下で事業を遂行することが不可欠である。また、災害時における医療継続や感染症への対策、医療DXによる業務効率化など、公立病院としての使命を踏まえ、投資と経営の両立に十分留意されたい。

当面の経営改善に当たっては、まず経費面では、既存事業や業務プロセスについて必要性や投資効果を改めて検証し、調達方法の見直し、医療品・診療材料の適正管理、省エネルギー化及び業務効率化など、日々の改善を着実に積み重ねることである。また、医療機器の整備にあたっては、稼働状況、地域医療における必要性及び費用対効果等をデータに基づき客観的に分析し、限られた経営資源の最適な配分に努められたい。

一方、収益面では、病床機能に応じた適切な病床稼働率の確保、地域医療機関との連携強化による紹介・逆紹介の推進、手術件数、救急受入件数、高度医療の提供実績など、

診療報酬上の評価に直結する指標を適切に管理し、医療の質を維持・向上させながら、安定した収益基盤の構築を急がれたい。

なお、資金繰りについては、当年度末の資金残高の状況からみて短期的な支払能力には一定の余力が確保されている。また、当年度は医療提供体制の維持・強化に向け 20 億円規模の投資が行われており、必要な医療機能の充実に資するものとして評価できる。

しかしながら、資金残高の増加には、減価償却費や引当金などの非資金費用に加え、企業債調達による影響も含まれており、必ずしも本業の収益力や資金創出力の向上を示すものではない。本業である医業収支は恒常的な赤字である現状を重く受け止め、短期的な資金繰りの確保にとどまることなく、新病院開院後の減価償却費や企業債償還負担を見据えた中長期的な資金収支シミュレーションを継続的に検証し、安定した経営基盤の確立に努められたい。

これら一連の経営状況、財政見通し及び経営改善の取り組みについては、積極的な情報開示を行い、市民への説明責任を十分果たすとともに、透明性の高い病院運営を推進されたい。

新病院開院に対する市民の期待は極めて大きい。患者とそのご家族にとって病院は、まさに生命を託す場所である。施設・設備の充実はもとより、開院後も患者やそのご家族の声に真摯に耳を傾け、その意見を病院運営や医療サービスの改善に継続的に反映させる仕組みをより確実なものとしておくことも忘れてはいけない。

その上で、健全な財政運営と経営基盤の強化を両立し、南加賀地域の中核病院として、市民が将来にわたり安心して暮らし、質の高い医療を受けることができる体制を保ち続けてほしい。今後の展開に大いに期待を寄せるものである。

9 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 診療科別患者数

(単位：人)

項 目	入 院 患 者			外 来 患 者		
	7 年度	6 年度	増 減	7 年度	6 年度	増 減
内 科	43,773	48,444	△ 4,671	46,174	45,036	1,138
精 神 科	-	-	-	9,239	8,970	269
小 児 科	2,470	2,967	△ 497	10,150	10,262	△ 112
外 科	9,870	10,108	△ 238	15,142	16,212	△ 1,070
脳 神 経 外 科	8,366	5,735	2,631	3,684	3,694	△ 10
整 形 外 科	4,657	3,328	1,329	3,272	3,401	△ 129
皮 膚 科	1,357	862	495	5,017	5,210	△ 193
形 成 外 科	1,667	1,826	△ 159	6,019	6,246	△ 227
泌 尿 器 科	3,396	2,996	400	13,841	13,756	85
眼 科	562	411	151	8,004	8,371	△ 367
耳 鼻 咽 喉 科	1,635	1,255	380	5,828	5,715	113
産 婦 人 科	2,353	1,746	607	5,288	5,031	257
放 射 線 科	0	0	0	379	205	174
麻 酔 科	0	0	0	1,060	978	82
歯 科 口 腔 外 科	844	1,077	△ 233	8,729	8,145	584
透 析 療 法 室	0	0	0	1,983	2,228	△ 245
合 計	80,950	80,755	195	143,809	143,460	349

(注) 精神病床は令和元年10月から休床している。

イ 患者総数

(単位：人)

項 目	7 年度	6 年度	増 減
患 者 総 数 (入 院 ・ 外 来 合 計)	224,759	224,215	544

ウ 職員数

(単位：人)

項 目	正 規 職 員			会 計 年 度 任 用 職 員		
	7 年度	6 年度	増 減	7 年度	6 年度	増 減
医 師	60	60	0	6	5	1
看 護 師	261	253	8	42	41	1
准 看 護 師	2	2	0	2	2	0
看 護 補 助 者	0	0	0	35	37	△ 2
医 療 技 術 員	88	84	4	12	16	△ 4
事 務 員	22	22	0	36	31	5
そ の 他	0	0	0	9	9	0
合 計	433	421	12	142	141	1

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (５年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (５年度:100)	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
第 1 款											第 1 款										
病院事業収益	10,770,700,000	100.0	100.0	10,664,108,902	100.0	100.0	99.0	100.0	107	98	病院事業費用	12,207,479,000	100.0	100.0	12,027,148,761	100.0	100.0	98.5	98.8	122	104
第 1 項											第 1 項										
医 業 収 益	9,505,642,000	88.3	92.7	9,369,935,725	87.9	93.2	98.6	100.6	105	103	医 業 費 用	10,693,433,000	87.6	99.4	10,521,383,810	87.5	99.4	98.4	98.8	107	104
第 2 項											第 2 項										
医 業 外 収 益	862,912,000	8.0	7.3	888,314,643	8.3	6.6	102.9	89.8	85	62	医 業 外 費 用	68,584,000	0.6	0.6	60,304,331	0.5	0.6	87.9	93.2	101	100
第 3 項											第 3 項										
特 別 利 益	402,146,000	3.7	-	405,858,534	3.8	0.2	100.9	-	1,512	82	特 別 損 失	1,445,462,000	11.8	-	1,445,460,620	12.0	-	100.0	-	-	-

イ 資 本 的 収 支

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (５年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (５年度:100)	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
第 1 款											第 1 款										
資 本 的 収 入	2,550,200,000	100.0	100.0	2,415,936,699	100.0	100.0	94.7	46.2	265	56	資 本 的 支 出	2,918,234,000	100.0	100.0	2,754,002,544	100.0	100.0	94.4	60.8	205	68
第 1 項											第 1 項										
企 業 債	2,210,600,000	86.7	73.9	2,116,500,000	87.6	48.7	95.7	30.5	293	35	建 設 改 良 費	2,257,234,000	77.3	55.4	2,171,283,242	78.8	29.4	96.2	32.2	271	33
第 2 項											第 2 項										
負 担 金	332,211,000	13.0	22.3	294,552,699	12.2	48.3	88.7	100.0	163	137	企 業 債 償 還 金	654,714,000	22.4	44.3	581,293,640	21.1	70.3	88.8	96.5	108	118
第 3 項											第 3 項										
固定資産売却代金	789,000	0.0	2.9	630,000	0.0	1.8	79.8	29.0	36	545	投 資	6,278,000	0.2	0.3	1,418,000	0.1	0.3	22.6	57.4	90	168
第 4 項											第 4 項										
補 助 金	6,600,000	0.3	0.8	4,254,000	0.2	1.2	64.5	64.2	57	81	補 助 金 返 還 金	8,000	0.0	0.0	7,662	0.0	0.0	95.8	80.7	2	1
第 5 項																					
寄 附 金	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-											

(3) 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	借 方								科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指 数 (5 年度:100)			金 額			構 成 比 率			指 数 (5 年度:100)	
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度
1 医 業 費 用	10,080,035,327	9,806,586,145	9,375,763,691	83.9	95.2	94.6	108	105	1 医 業 収 益	9,352,441,648	9,146,886,105	8,922,784,945	87.9	93.3	89.4	105	103
(1) 給 与 費	4,865,855,699	4,659,958,079	4,414,322,327	40.5	45.2	44.5	110	106	(1) 入 院 収 益	5,818,274,321	5,723,521,266	5,519,023,623	54.7	58.4	55.3	105	104
(2) 材 料 費	3,033,678,492	2,927,401,045	2,899,554,437	25.3	28.4	29.3	105	101	(2) 外 来 収 益	3,190,387,469	3,027,639,159	3,102,187,408	30.0	30.9	31.1	103	98
(3) 経 費	1,522,221,668	1,490,041,105	1,395,638,242	12.7	14.5	14.1	109	107	(3) 在 宅 医 業 収 益	39,237,085	33,956,547	28,429,268	0.4	0.3	0.3	138	119
(4) 減 価 償 却 費	605,826,622	694,731,329	611,770,618	5.0	6.7	6.2	99	114	(4) そ の 他 医 業 収 益	304,542,773	361,769,133	273,144,646	2.9	3.7	2.7	111	132
(5) 資 産 減 耗 費	24,601,011	4,788,125	22,791,684	0.2	0.0	0.2	108	21	2 医 業 外 収 益	880,433,910	638,102,985	1,032,954,369	8.3	6.5	10.3	85	62
(6) 研 究 研 修 費	27,851,835	29,666,462	31,686,383	0.2	0.3	0.3	88	94	(1) 受取利息及び配当金	7,194,446	2,981,213	99,826	0.1	0.0	0.0	7,207	2,986
2 医 業 外 費 用	485,530,410	494,670,082	534,446,891	4.0	4.8	5.4	91	93	(2) 他 会 計 補 助 金	6,480,000	-	-	0.1	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,375,938	23,220,144	23,696,208	0.2	0.2	0.2	99	98	(3) 補 助 金	196,066,500	29,977,491	241,948,500	1.8	0.3	2.4	81	12
(2) 雑 損 失	434,929,749	446,742,958	486,730,395	3.6	4.3	4.9	89	92	(4) 負 担 金 交 付 金	165,366,301	161,159,000	345,178,000	1.6	1.6	3.5	48	47
(3) 病 児 保 育 事 業 費	15,113,164	13,930,257	12,316,873	0.1	0.1	0.1	123	113	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	399,313,964	358,351,586	355,753,743	3.8	3.7	3.6	112	101
(4) 夜 間 保 育 事 業 費	10,911,559	10,776,723	11,703,415	0.1	0.1	0.1	93	92	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	89,419,073	69,921,066	76,025,805	0.8	0.7	0.8	118	92
(5) 看 護 師 等 確 保 経 費	1,200,000	-	-	0.0	-	-	-	-	(7) 病 児 保 育 所 収 益	13,842,247	12,943,558	11,169,149	0.1	0.1	0.1	124	116
3 特 別 損 失	1,445,460,620	-	2,308,711	12.0	-	0.0	-	-	(8) 夜 間 保 育 所 収 益	2,751,379	2,769,071	2,779,346	0.0	0.0	0.0	99	100
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,445,460,620	-	-	12.0	-	-	-	-	3 特 別 利 益	405,858,534	21,927,330	26,836,214	3.8	0.2	0.3	1,512	82
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	2,308,711	-	-	0.0	-	-	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	405,477,240	-	-	3.8	-	-	-	-
									(2) そ の 他 特 別 利 益	381,294	21,927,330	26,836,214	0.0	0.2	0.3	1	82
費 用 合 計	12,011,026,357	10,301,256,227	9,912,519,293	100.0	100.0	100.0	121	104	収 益 合 計	10,638,734,092	9,806,916,420	9,982,575,528	100.0	100.0	100.0	107	98
当年度純利益（△純損失）	△ 1,372,292,265	△ 494,339,807	70,056,235				△ 1,959	△ 706									
経常利益（△経常損失）	△ 332,690,179	△ 516,267,137	45,528,732				△ 731	△ 1,134									
合 計	10,638,734,092	9,806,916,420	9,982,575,528				107	98	合 計	10,638,734,092	9,806,916,420	9,982,575,528				107	98
当年度純利益（△純損失）	△ 1,372,292,265	△ 494,339,807	70,056,235				△ 1,959	△ 706									
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 572,247,804	△ 77,907,997	△ 147,964,232				387	53									
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 1,944,540,069	△ 572,247,804	△ 77,907,997				2496	735									

(4) 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	借 方								科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指 数 (5年度:100)			金 額			構 成 比 率			指 数 (5年度：100)	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度		7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度
(資 産)									(負 債)								
1 固 定 資 産	9,046,283,486	7,511,508,434	7,975,220,764	56.9	56.0	55.2	113	94	1 固 定 負 債	5,630,915,218	3,257,551,156	3,512,929,796	35.4	24.3	24.3	160	93
(1) 有 形 固 定 資 産	8,272,410,939	7,466,007,934	7,876,137,264	52.1	55.7	54.5	105	95	(1) 企 業 債	3,064,099,016	1,731,523,123	2,063,216,763	19.3	12.9	14.3	149	84
ア 土 地	1,875,279,043	1,875,279,043	1,884,410,713	11.8	14.0	13.0	100	100	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,064,099,016	1,731,523,123	2,063,216,763	19.3	12.9	14.3	149	84
イ 建 物	12,671,456,648	12,365,479,047	12,361,372,047	79.7	92.3	85.5	103	100	(2) 引 当 金	2,566,816,202	1,526,028,033	1,449,713,033	16.2	11.4	10.0	177	105
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,527,493,794	△ 8,298,512,035	△ 8,034,593,186	△ 53.7	△ 61.9	△ 55.6	106	103	ア 退 職 給 付 引 当 金	2,566,816,202	1,123,883,033	1,023,883,033	16.2	8.4	7.1	251	110
ウ 構 築 物	251,297,000	251,297,000	251,297,000	1.6	1.9	1.7	100	100	イ 修 繕 引 当 金	-	402,145,000	425,830,000	-	3.0	2.9	-	94
減 価 償 却 累 計 額	△ 232,830,680	△ 231,091,790	△ 229,352,900	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.6	102	101	2 流 動 負 債	3,234,668,544	1,642,014,902	1,832,800,272	20.4	12.3	12.7	176	90
エ 器 械 備 品	5,808,659,116	5,144,562,739	4,994,652,445	36.6	38.4	34.6	116	103	(1) 企 業 債	783,924,107	581,293,640	639,336,374	4.9	4.3	4.4	123	91
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,576,562,524	△ 3,653,874,648	△ 3,364,902,681	△ 22.5	△ 27.3	△ 23.3	106	109	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	783,924,107	581,293,640	639,336,374	4.9	4.3	4.4	123	91
オ 車 両	7,077,306	7,077,306	7,077,306	0.0	0.1	0.0	100	100	(2) 未 払 金	2,070,180,901	702,053,963	839,230,995	13.0	5.2	5.8	247	84
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,461,176	△ 6,108,728	△ 5,723,480	0.0	0.0	0.0	113	107	(3) 未 払 費 用	1,499,112	1,124,921	1,187,045	0.0	0.0	0.0	126	95
カ 建 設 仮 勘 定	1,990,000	11,900,000	11,900,000	0.0	0.1	0.1	17	100	(4) 引 当 金	356,455,000	317,052,000	317,052,000	2.2	2.4	2.2	112	100
(2) 無 形 固 定 資 産	577,376,600	40,560,000	96,472,000	3.6	0.3	0.7	598	42	ア 賞 与 引 当 金	298,650,000	267,257,000	267,257,000	1.9	2.0	1.8	112	100
ア その他無形固定資産	577,376,600	40,560,000	96,472,000	3.6	0.3	0.7	598	42	イ そ の 他	57,805,000	49,795,000	49,795,000	0.4	0.4	0.3	116	100
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	196,495,947	4,940,500	2,611,500	1.2	0.0	0.0	7,524	189	(5) そ の 他 流 動 負 債	22,609,424	40,490,378	35,993,858	0.1	0.3	0.2	63	112
ア 長 期 前 払 消 費 税	191,967,447	-	-	1.2	-	-	-	-	ア 預 り 金	22,609,424	35,490,378	30,993,858	0.1	0.3	0.2	73	115
イ 差 入 れ 保 証 金	1,078,500	1,490,500	1,561,500	0.0	0.0	0.0	69	95	イ 預 り 有 価 証 券	-	5,000,000	5,000,000	-	0.0	0.0	-	100
ウ 長 期 貸 付 金	3,450,000	3,450,000	1,050,000	0.0	0.0	0.0	329	329	3 繰 延 収 益	1,934,151,286	2,037,585,491	2,145,783,321	12.2	15.2	14.8	90	95
2 流 動 資 産	6,845,976,712	5,890,460,530	6,475,449,847	43.1	44.0	44.8	106	91	(1) 長 期 前 受 金	6,401,636,607	6,516,739,406	6,304,818,804	40.3	48.6	43.6	102	103
(1) 現 金 預 金	4,641,522,996	3,549,558,326	4,243,241,873	29.2	26.5	29.4	109	84	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,467,485,321	△ 4,479,153,915	△ 4,159,035,483	△ 28.1	△ 33.4	△ 28.8	107	108
(2) 未 収 金	2,166,387,038	2,180,958,949	2,195,334,630	13.6	16.3	15.2	99	99	負 債 合 計	10,799,735,048	6,937,151,549	7,491,513,389	68.0	51.8	51.8	144	93
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,000,000	△ 5,000,000	△ 7,480,906	0.0	0.0	△ 0.1	40	67	(資 本)								
(4) 貯 蔵 品	38,645,138	31,446,855	37,126,868	0.2	0.2	0.3	104	85	1 資 本 金	7,037,065,219	7,037,065,219	7,037,065,219	44.3	52.5	48.7	100	100
(5) 前 払 金	2,421,540	128,496,400	2,227,382	0.0	1.0	0.0	109	5,769	2 剰 余 金	△ 1,944,540,069	△ 572,247,804	△ 77,907,997	△ 12.2	△ 4.3	△ 0.5	2,496	735
(6) そ の 他 流 動 資 産	-	5,000,000	5,000,000	-	0.0	0.0	-	100	(1) 欠 損 金	△ 1,944,540,069	△ 572,247,804	△ 77,907,997	△ 12.2	△ 4.3	△ 0.5	2,496	735
ア 保 管 有 価 証 券	-	5,000,000	5,000,000	-	0.0	0.0	-	100	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 1,944,540,069	△ 572,247,804	△ 77,907,997	△ 12.2	△ 4.3	△ 0.5	2,496	735
									資 本 合 計	5,092,525,150	6,464,817,415	6,959,157,222	32.0	48.2	48.2	73	93
資 産 合 計	15,892,260,198	13,401,968,964	14,450,670,611	100.0	100.0	100.0	110	93	負 債 資 本 合 計	15,892,260,198	13,401,968,964	14,450,670,611	100.0	100.0	100.0	110	93

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位：円)

項 目		6 年度末残高 A	7 年度発生高 B	補填額 C	7 年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
留 損 保 益 資 勘 金 定	過 年 度 分	3,736,171,708		333,393,617	3,402,778,091
	当 年 度 分		231,863,378	0	231,863,378
	計	3,736,171,708	231,863,378	333,393,617	3,634,641,469
利 益 剩 余 金	繰 越 利 益 剩 余 金	△ 572,247,804		0	(a) △ 572,247,804
	当年度利益 剩 余 金		△ 1,372,292,265	0	(b) △ 1,372,292,265
	減 債 積 立 金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	計	△ 572,247,804	△ 1,372,292,265	0	△ 1,944,540,069
前年度資本的収支残高		0		0	0
収 費 消 支 税 費 調 資 税 整 本 及 額 的 地 方 消	過 年 度 分	0		0	0
	当 年 度 分		4,672,228	4,672,228	0
	計	0	4,672,228	4,672,228	0
合 計		3,163,923,904	△ 1,135,756,659	338,065,845	1,690,101,400

(注) 1 (a) + (b) △ 1,944,540,069 円は当年度未処理欠損金

2 当年度分損益勘定留保資金 231,863,378 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費	605,826,622 円
資産減耗費	24,601,011 円
固定資産売却損	0 円
資本的収支にかかる消費税	749,709 円
関係雑支出	
長期前受金戻入	△ 399,313,964 円

監 第 127 号
令和 8 年 8 月 26 日

小松市長 宮 橋 勝 栄 様

小松市監査委員 西 村 一 伸

小松市監査委員 高 野 哲 郎

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公営企業会計資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を小松市監査基準（令和 2 年監査委員告示第 1 号）に準拠し、審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

令和 7 年度 健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 令和 7 年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 30 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

- 1 健全化判断比率（普通会計に係る財政健全化指標）

（1）総合意見

審査に付された下記の令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

	小松市算定値	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	11.90%	20%
② 連結実質赤字比率	－%	16.90%	30%
③ 実質公債費比率	10.1%	25%	35%
④ 将来負担比率	92.7%	350%	

※ ー%は、実質赤字又は連結実質赤字が無いことを示す。

(2) 個別意見

①実質赤字比率について

令和 7 年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

②連結実質赤字比率について

令和 7 年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

③実質公債費比率について

令和 5 年度決算から令和 7 年度決算までの単年度分結果の 3 か年平均値である実質公債費比率は、10.1%であり、早期健全化基準の 25%と比較するとこれを下回っている。

④将来負担比率について

令和 7 年度決算に基づく将来負担比率は、92.7%であり、早期健全化基準の 350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率（公営企業会計に係る財政健全化指標）

(1) 総合意見

審査に付された下記の各公営企業会計の令和 7 年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。

区 分	小松市算定値	経営健全化基準
産業団地事業特別会計	－%	20%
水道事業会計	－%	20%
下水道事業会計	－%	20%
国民健康保険小松市民病院事業会計	－%	20%

※ ー%は、資金の不足が無いことを示す。

(2) 個別意見

産業団地事業特別会計以下 4 の公営企業会計にあっては、令和 7 年度決算において資金の不足額は生じていない。

健全化判断比率等の算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 普通会計実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 歳入が歳出に不足する事態(いわゆる赤字)が生じた場合の深刻度を表す

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 地方公共団体の一般会計、特別会計、企業会計を合算した実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})} \\ &(\text{3か年平均}) \end{aligned}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの借入金返済に要する金額の標準財政規模に対する比率
- 準元利償還金
 - ① 一般会計から特別会計、企業会計への繰出金のうち、借入金の返済に充てたもの
 - ② 組合への負担金・補助金のうち、借入金の返済に充てたもの
 - ③ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ④ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの負債残高の標準財政規模に対する比率
- 将来負担額
 - ① 一般会計市債残高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ・ 土地開発公社への先行取得依頼分
 - ・ 社会福祉法人への施設建設費償還補助分など
 - ③ 特別会計、企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
 - ④ 組合の借入金残高に係る小松市の負担見込額
 - ⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ・ 年度末日において自己都合退職したと仮定した場合における必要退職手当など

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 公営企業会計(産業団地、水道、下水道、病院)ごとに算定

※標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

地方税や地方交付税、地方譲与税など地方公共団体が自由に使えるお金の合計